

---

---

# 仙 台 市

## 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

( 29 )

---

---

平成 18 年 1 月 ~ 3 月 期 ( 今 期 ) 実 績

平成 18 年 4 月 ~ 6 月 期 ( 来 期 ) 見 通 し

平成 18 年 7 月 ~ 9 月 期 ( 来 々 期 ) 見 通 し

平成 1 8 年 3 月

仙 台 市 経 済 局

( 財 ) 仙 台 市 産 業 振 興 事 業 団



# 1 . 調査の概要

## ( 1 ) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市と(財)仙台市産業振興事業団が共同で調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

## ( 2 ) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成 18 年 3 月に実施した。

## ( 3 ) 調査方法

### 企業経営動向調査 ( D I )

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所 1,000 社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

( 調査期間 : 平成 18 年 3 月 1 日 ~ 18 年 3 月 22 日 )

有効回収数		( 単位 : 件 )		
業種	大規模	中規模	小規模	全規模計
製造業	4	50	21	75
非製造業計	95	324	132	551
建設業	1	45	33	79
運輸・通信業	2	44	14	60
卸売業	11	59	11	81
小売業	22	45	18	85
飲食店	7	37	19	63
不動産業	5	47	23	75
サービス業	47	47	14	108
全業種計	99	374	153	626
( 有効回収率 : % )	53.8	65.3	63.0	62.6

### 業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所 30 社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成 18 年 3 月 13 日 ~ 3 月 17 日にかけて実施した。

### 主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

## 2. 調査結果の総括

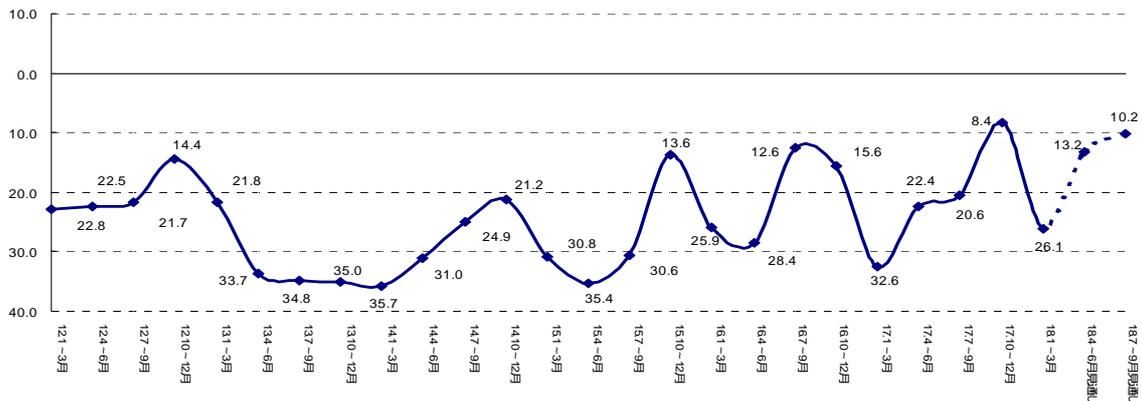
市内企業の業況判断は、前期に比べ下降したが、来期見通しでは、運輸・通信業、小売業、飲食店の大幅な上昇が期待されるなど、改善傾向が見込まれる。

### < 仙台市企業経営動向調査 (DI) 結果の総括表 >

市内企業を対象とした経営動向調査の今期 (平成 18 年 1~3 月期) 実績では、市内の景気、業界の景気、事業所の景気のすべてで DI 値が前期より下降し、悪化傾向が見られる。

来期見通しについては、改善傾向にあると捉えられており、景気の改善が予想される。

業況判断DIの推移



DI項目	今期実績 (前期実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
市内の景気	下降している	☹️	上昇する見通し	😊
業界の景気	下降している	☹️	上昇する見通し	😊
事業所の景気	下降している	☹️	上昇する見通し	😊
生産・売上	減少している	☹️	増加する見通し	😊
経常利益	減少している	☹️	増加する見通し	😊
設備投資	減少している	☹️	増加する見通し	😊
雇用人員	適正に向かっている	😊	適正に向かう見通し	😊
製(商)品在庫	ほぼ横ばい	😐	適正に向かう見通し	😊
製(商)品価格	下降している	☹️	ほぼ横ばい	😐
原材料(仕入)価格	下降している	😊	下降する見通し	☹️
資金繰り	悪化している	☹️	改善する見通し	😊
労働時間	減少している	☹️	ほぼ横ばい	😐

😊 改善状況にある    😐 ほぼ変化はない    ☹️ 悪化状況にある

DI = 「上昇」「増加」「過剰」「改善」と答えた事業所の割合 (%)

- 「下降」「減少」「不足」「悪化」と答えた事業所の割合 (%)

表中の前期はH17年10~12月、今期はH18年1~3月、来期はH18年4~6月をあらわす。

調査結果の詳細についてはP5~P17、P25~P43参照

## ＜業況判断（事業所の景気）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

### 仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状況	今期実績 （前期実績 との比較）	来期見通し （今期実績 との比較）
製造業	今期のDI値は 18.6と、前期に比べて27.5ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは4.0と、今期に比べて22.6ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。	↓	↗
建設業	今期のDI値は 17.9と、前期に比べて 21.8ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは 35.9と、今期に比べ18.0ポイント下降し、悪化傾向が予想される。	↓	↓
運輸・通信業	今期のDI値は 40.6と、前期に比べて27.5ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは 6.8と、今期に比べて33.8ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。	↓	↗
卸売業	今期のDI値は 21.0と、前期に比べて15.7ポイント下降した。来期見通しでは 6.2と、今期に比べて14.8ポイント上昇し、改善傾向が予想される。	↓	↗
小売業	今期のDI値は 43.5と、前期に比べて24.7ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは 13.3と、今期に比べて30.2ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。	↓	↗
飲食店	今期のDI値は 41.7と、前期に比べて5.9ポイント下降した。来期見通しでは 11.9と、今期に比べて29.8ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。	↓	↗
不動産業	今期のDI値は 9.6と、前期に比べて1.0ポイント下降した。来期見通しでは 16.7と、今期に比べて7.1ポイント下降し、悪化傾向が予想される。	↓	↓
サービス業	今期のDI値は 21.5と、前期に比べて13.9ポイント下降した。来期見通しでは 16.0と、今期に比べて5.5ポイント上昇し、改善傾向が予想される。	↓	↗

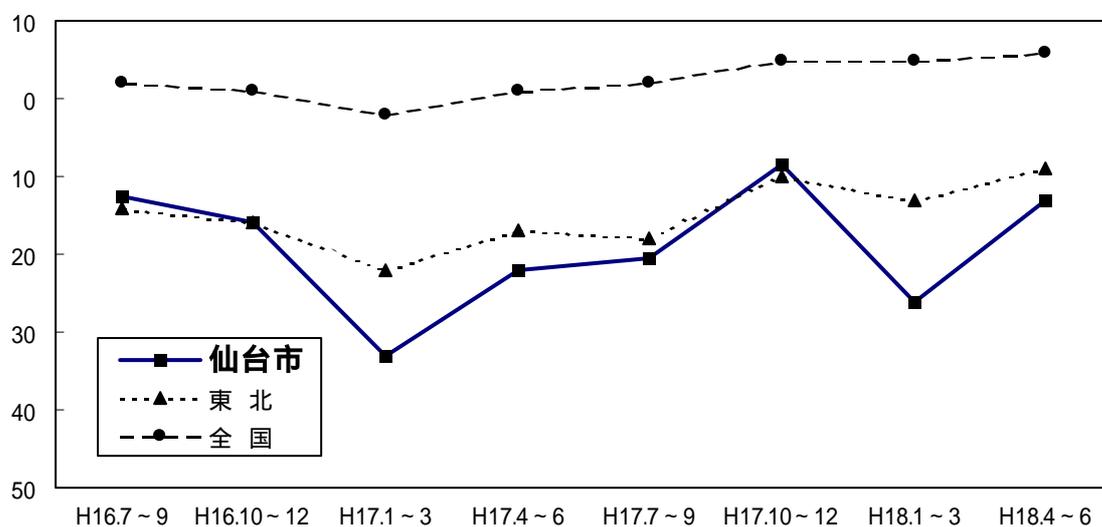
改善状況にある   
 ほぼ変化はない   
 悪化状況にある

DI = 「上昇」と答えた事業所の割合（％） - 「下降」と答えた事業所の割合（％）  
 表中の前期はH17年10～12月、今期はH18年1～3月、来期はH18年4～6月をあらわす。  
**調査結果の詳細については資料編のP33参照**

## 仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期（平成18年1～3月）については、18ポイントの下降となっている。来期（平成18年4～6月）の見通しは、全国ではやや上昇、東北では上昇すると捉えており、仙台市でも上昇すると捉えている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）



H18.4～6については見通し

全国地域別の業況判断DI

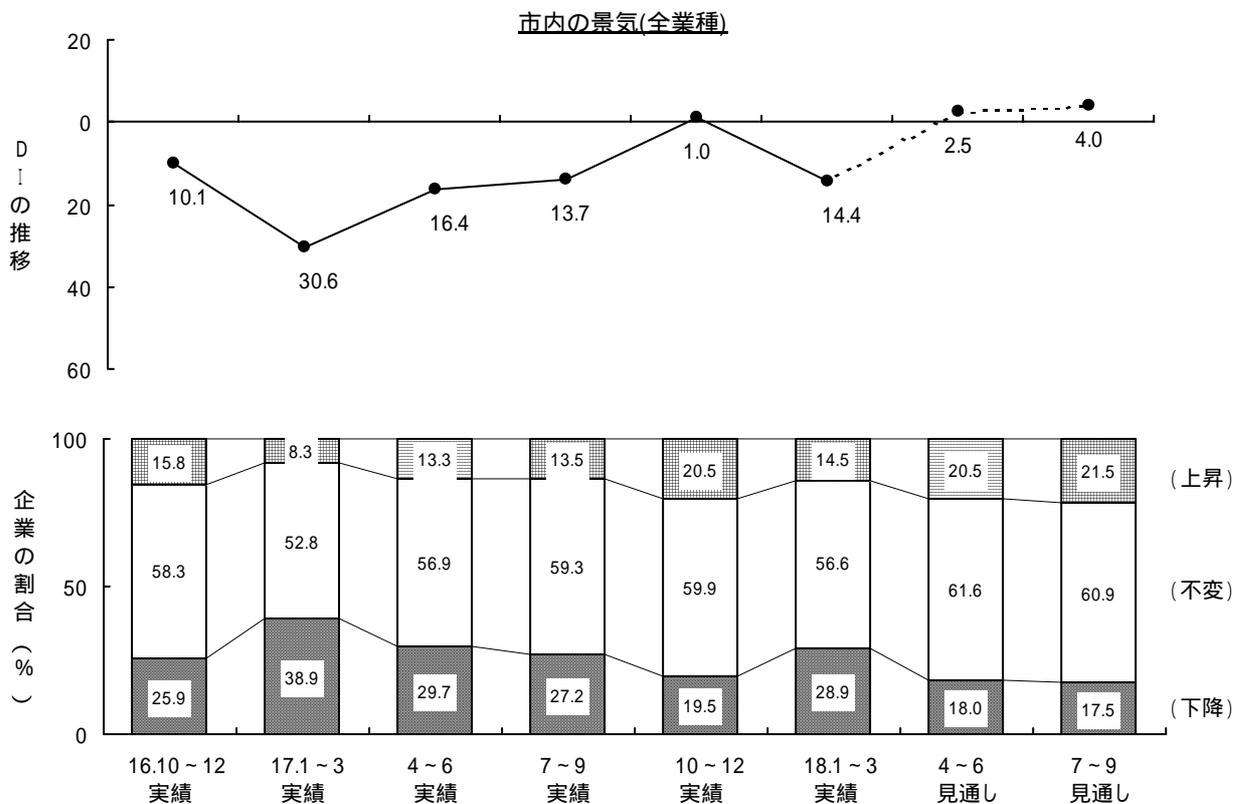
全業種		16/12月	17/3月	17/6月	17/9月	17/12月	18/3月		18/6月
							17/12月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	16	33	22	21	8	26	18	13
	東北	16	22	17	18	10	13	3	9
	全国	1	2	1	2	5	5	0	6

DI = 「上昇」と答えた企業の割合(%) - 「下降」と答えた企業の割合(%)  
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。  
 仙台市については本調査における事業所の景気DI値（ P7参照）  
 東北については、日銀仙台支店発表によるDI値。  
 全国については、日銀全国企業短観調査(平成18年3月)におけるDI値。

設問 1 - 1 市内の景気

市内の景気の DI は 14.4(前期比 15.4)と下降したが、来期は市内の景気は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、すべての業種で市内の景気は下降したと捉えられている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P27、P31 参照



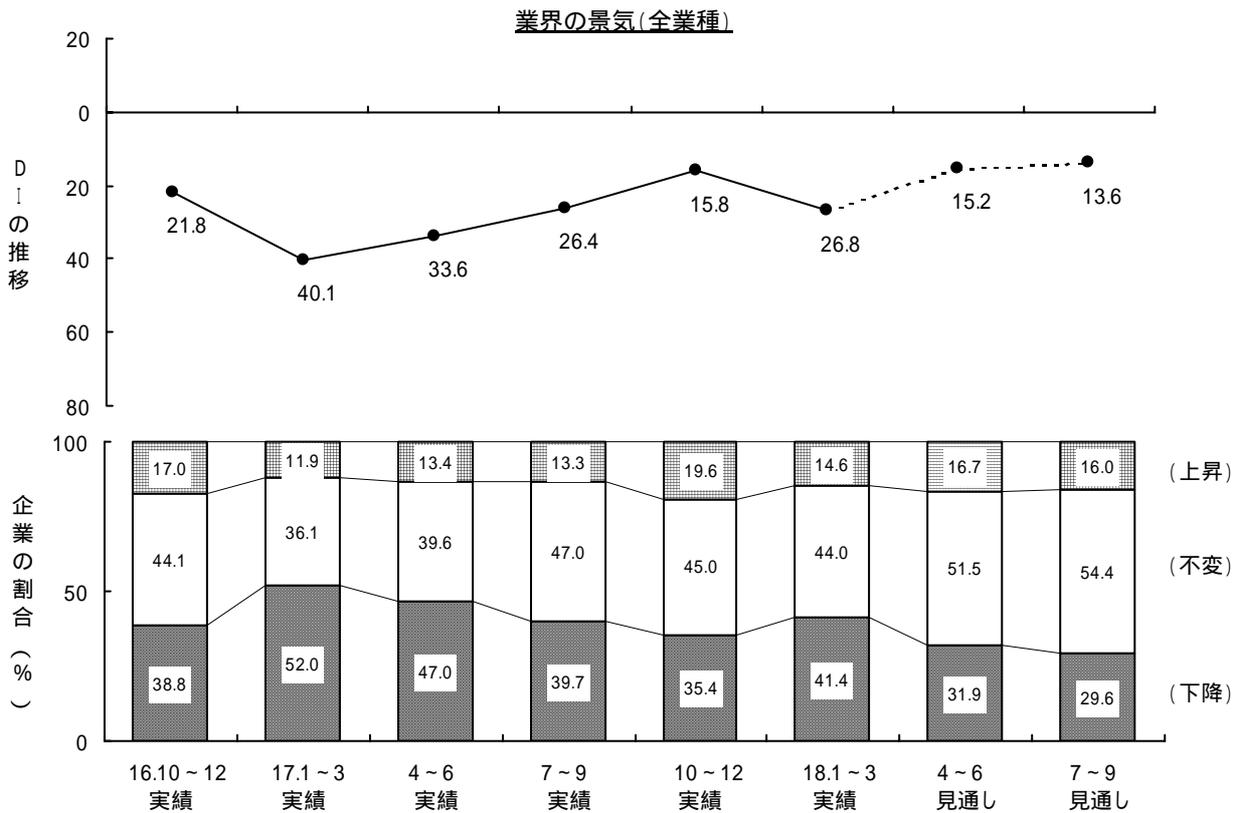
市内の景気の DI (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合) は今期実績で 14.4 と、平成 17 年 12 月調査 (以下、前回調査) 時の 10 月~12 月期実績 (以下、前期実績) DI の 1.0 と比べ下降した。前回調査時の平成 18 年 1 月~3 月期見通し (以下、今期見通し) DI が 11.9 であったことから、市内の景気は、ほぼ予想通り下降したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 2.5 と上昇し、来々期見通しでも 4.0 とさらに上昇するものと見込まれている。

設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気のDIは 26.8(前期比 11.0)と下降したが、来期は業界の景気は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、不動産を除くすべての業種で業界の景気は下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P32参照



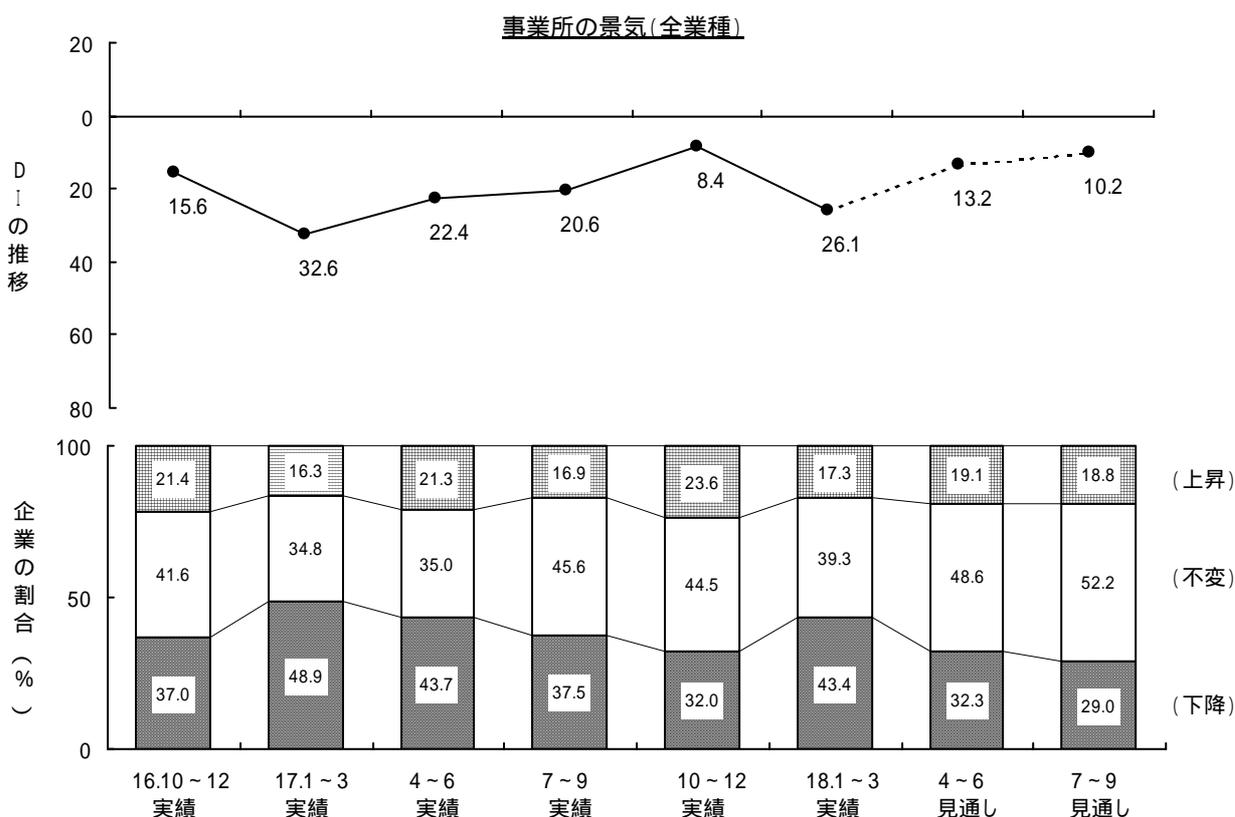
自らが属する業界の景気のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 26.8 と、前期実績DIの 15.8 と比べ下降した。前回調査時の今期見通しDIが 24.4 であったことから、業界の景気はほぼ予想通り下降したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 15.2 と上昇し、来々期見通しでも 13.6 とさらに上昇するものと見込まれている。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気の DI は 26.1（前期比 17.7）と下降したが、来期は事業所の景気は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、すべての業種で、事業所の景気は下降したと捉えられている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P27、P33 参照



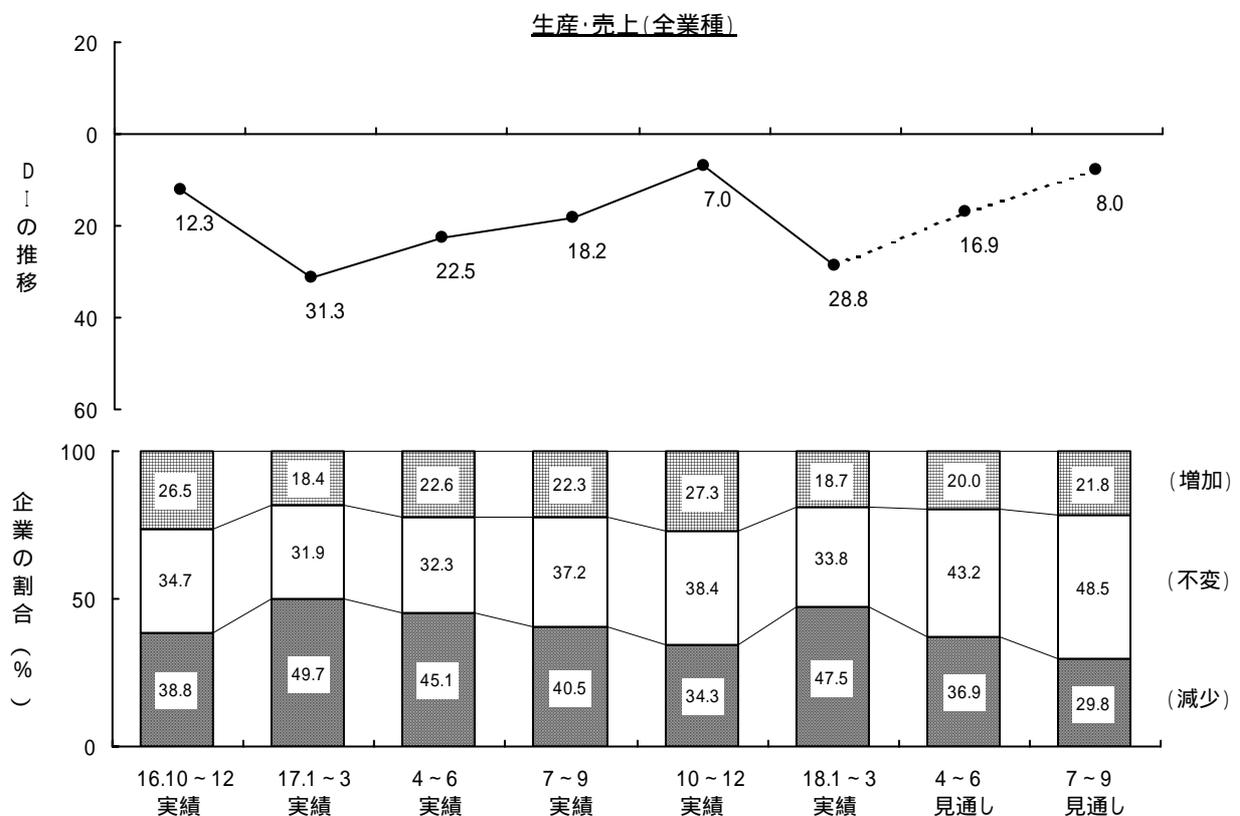
自社（事業所）の景気の DI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 26.1 と、前期実績 DI の 8.4 と比べ下降した。前回調査時の今期見通し DI が 21.3 であったことから、予想通り下降したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 13.2 と上昇し、来々期見通しでも 10.2 とさらに上昇するものと見込まれている。

設問 2 - 1 生産・売上

生産・売上の DI は 28.8（前期比 21.8）と大幅に下降したが、来期は生産・売上は増加すると見込まれている。業種別に見ると、不動産業を除くすべての業種で、生産・売上は減少したと捉えられている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P34 参照



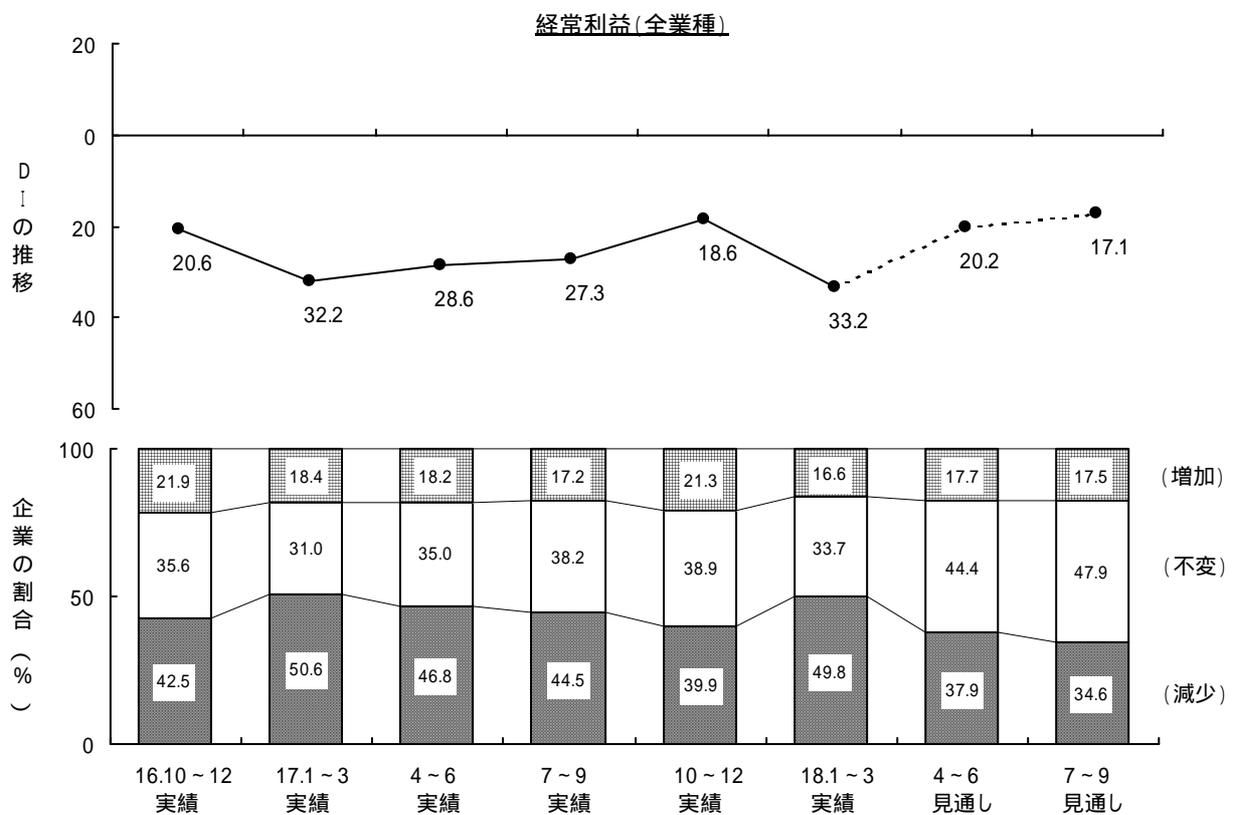
生産や売上のDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 28.8 と、前期実績DIの 7.0 と比べ大幅に下降した。前回調査時の今期見通しDIが 27.0 であったことから、生産・売上は、ほぼ予想通り減少したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 16.9 と上昇し、来々期見通しでも 8.0 とさらに上昇するものと見込まれている。

設問 2 - 2 経常利益

経常利益の DI は 33.2 (前期比 14.6) と下降したが、来期は経常利益は増加すると見込まれている。業種別に見ると、建設業、飲食店でほぼ横ばい、不動産業でやや増加したが、それ以外のすべての業種で経常利益は減少したと捉えられている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P35 参照



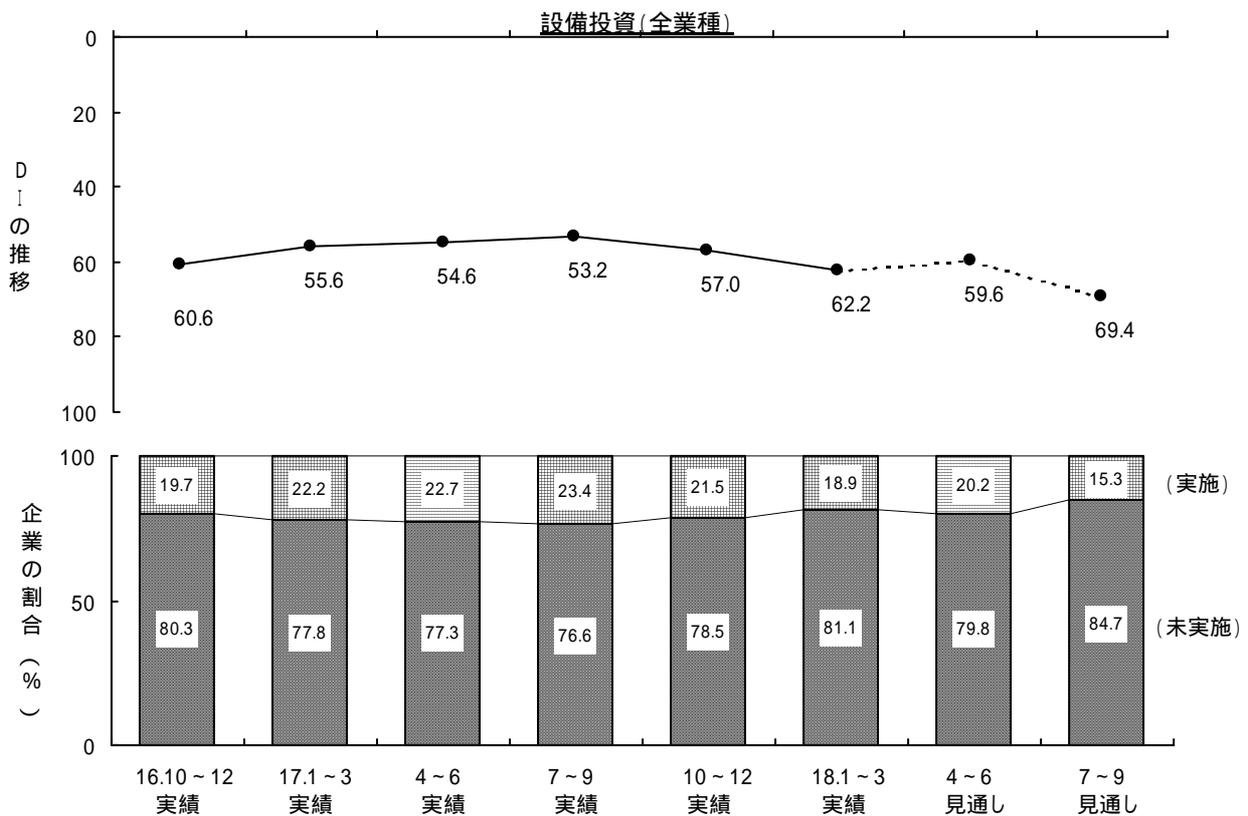
経常利益DI(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 33.2 と、前期実績DIの 18.6 と比べ下降した。前回調査時の今期見通しDIが 32.5 であったことから、経常利益はほぼ予想通り減少したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 20.2 と上昇し、来々期見通しでは 17.1 とさらに上昇するものと見込まれている。

設問 3 - 1 設備投資

設備投資を実施している企業は 18.9%(前期比 2.6)とやや減少したが、来期は設備投資を計画している事業所はやや増加の傾向となっている。業種別で見ると、建設業、卸売業、小売業で増加、それ以外の業種で設備投資が減少している。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P36 参照



設備投資 DI は「実施」と答えた事業所の割合 - 「未実施」と答えた事業所の割合

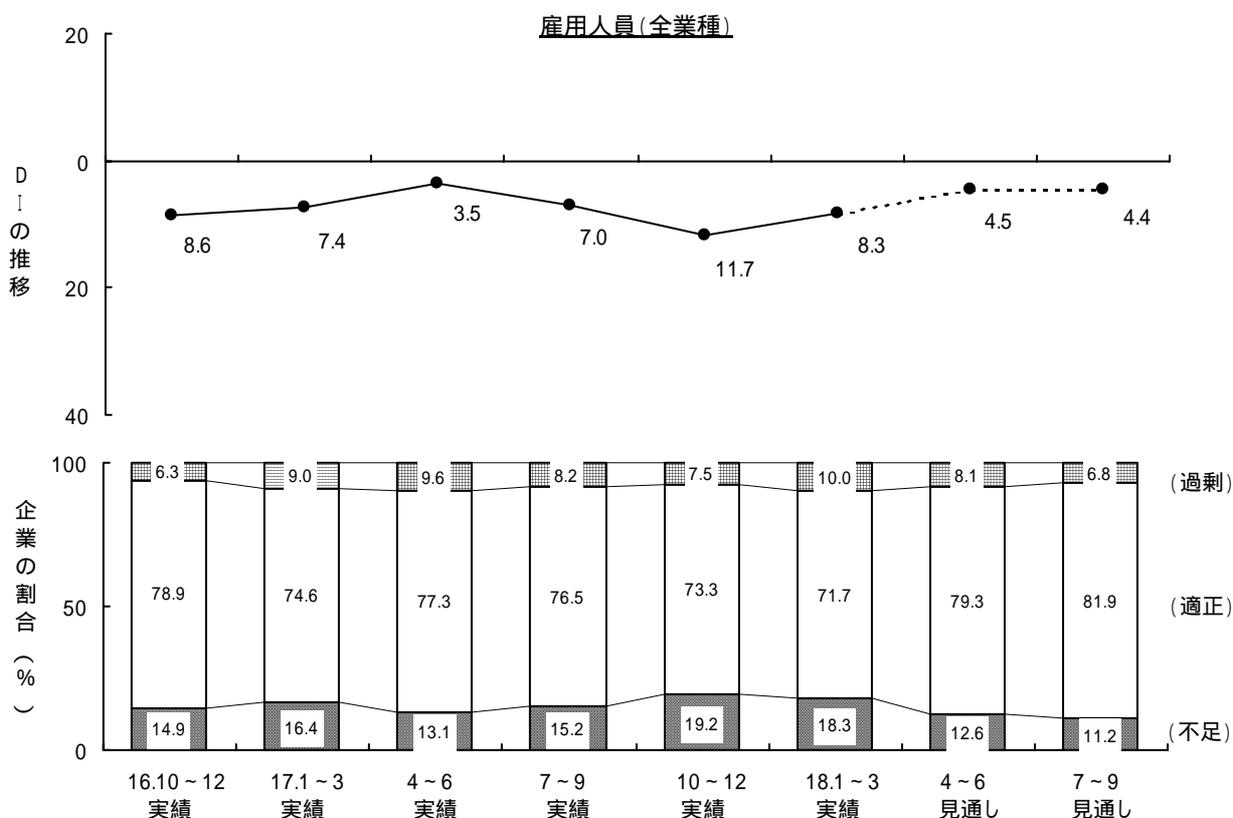
各事業所の設備投資の実施状況や計画をみると、今期実績で 18.9%の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を計画していた事業所が 19.0%であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所の割合は、ほぼ予想通りであった。

今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで 20.2%とやや増加するが、来々期見通しでは 15.3%と減少すると見込まれている。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員のDIは 8.3(前期比+3.4)と適正に向かっており、来期もさらに適正に向かうと見込まれている。業種別に見ると、製造業以外のすべての業種で不足傾向にあると捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P29、P37 参照



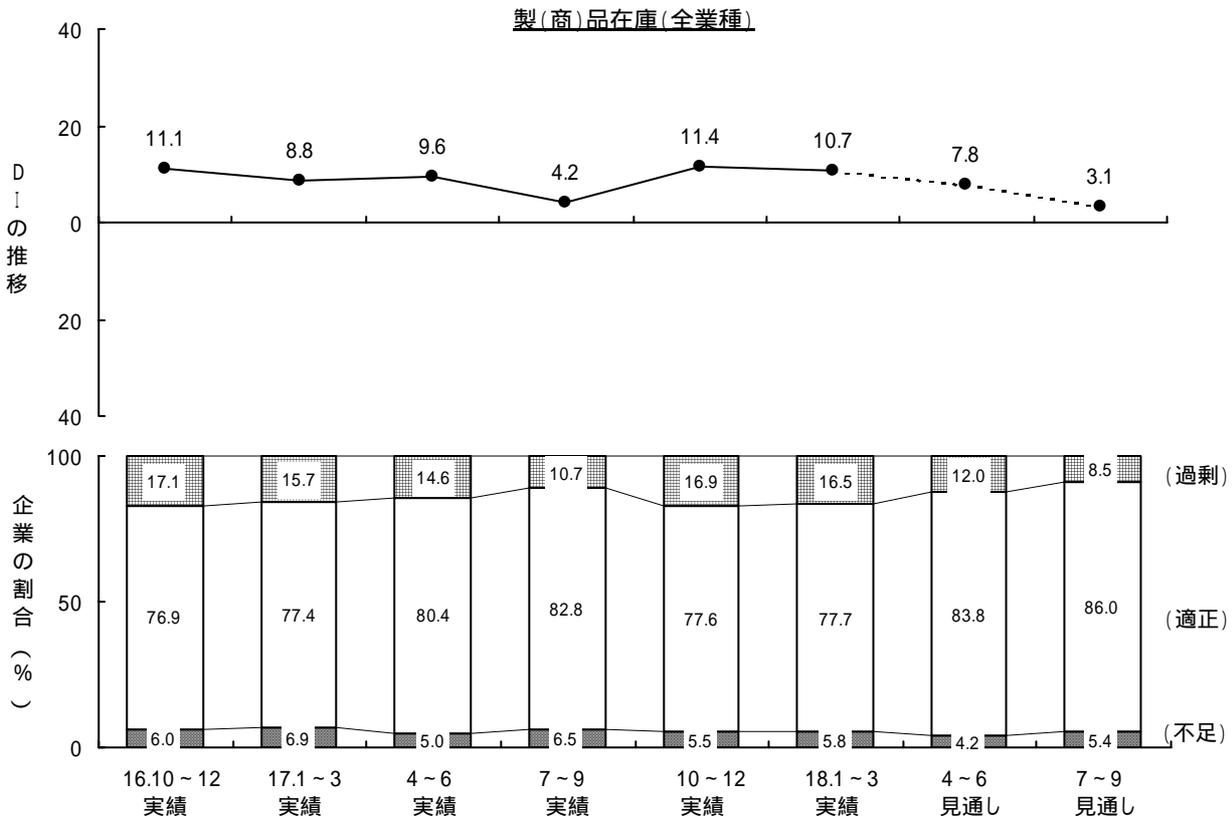
雇用人員のDI(「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 8.3 と前期実績DIの 11.7 と比べて適正に向かっていている。前回調査時の今期見通しDIが 5.9であったことから、雇用人員はほぼ予想通り適正に向かっていると捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 4.5、来々期見通しでは 4.4 と適正に向かうと見込まれている。

設問 4 - 2 製（商）品在庫

製（商）品在庫のDIは10.7（前期比 0.7）とほぼ横ばいであり、来期は製（商）品在庫の過剰感はやや弱まると見込まれている。業種別にみると、不動産業以外のすべての業種で過剰傾向にあると捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P38参照



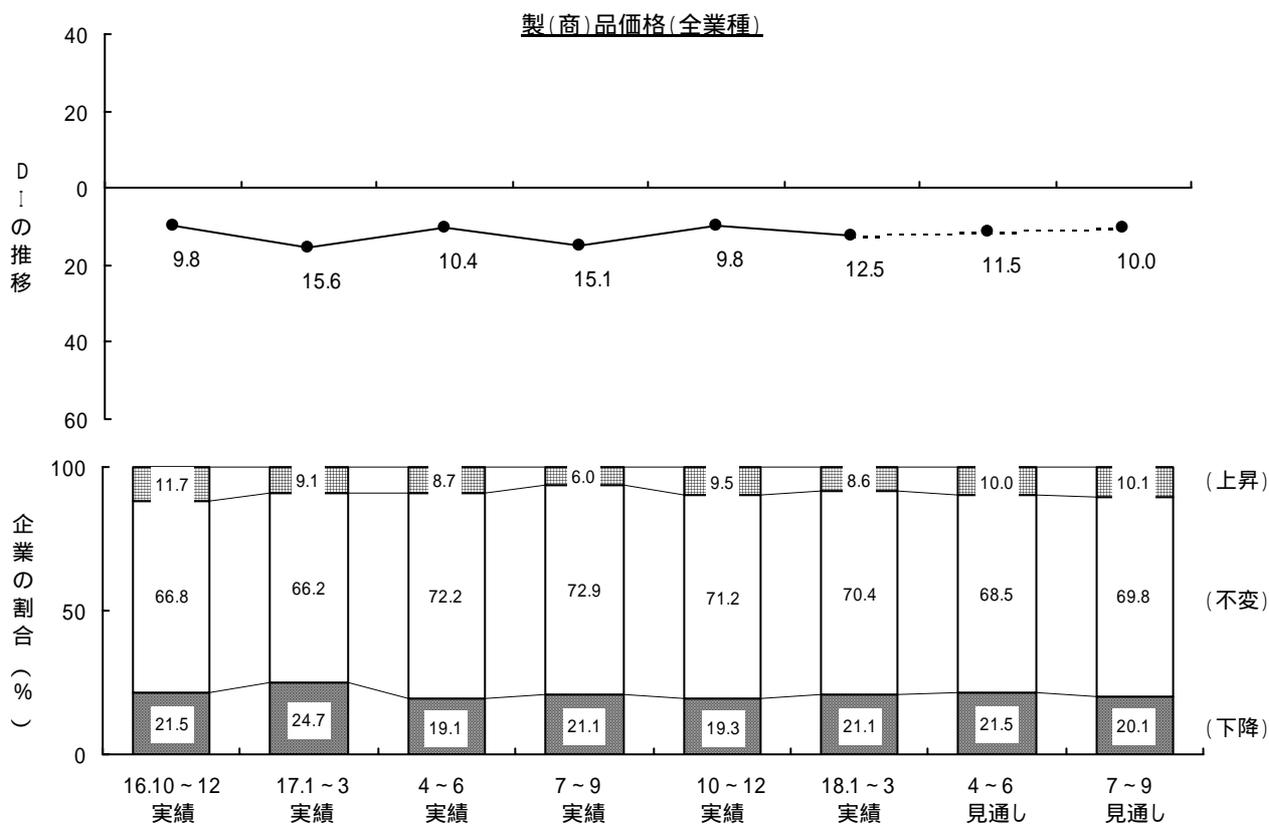
製（商）品在庫のDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で10.7と、前期実績DIの11.4と比べほぼ横ばいとなっている。前回調査時の今期見通しDIが11.0であったことから、製（商）品在庫は予想通りほぼ横ばいであったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで7.8、来々期見通しで3.1と、過剰感は弱まると見込まれている。

設問 4 - 3 製(商)品価格

製(商)品価格のDIは 12.5 (前期比 2.7) とやや下降したが、来期は製(商)品価格はほぼ横ばいと見込まれている。業種別に見ると、運輸・通信業、不動産業で横ばい、卸売業、小売業、飲食店で上昇、その他の業種で、製(商)品価格は下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P29、P39 参照



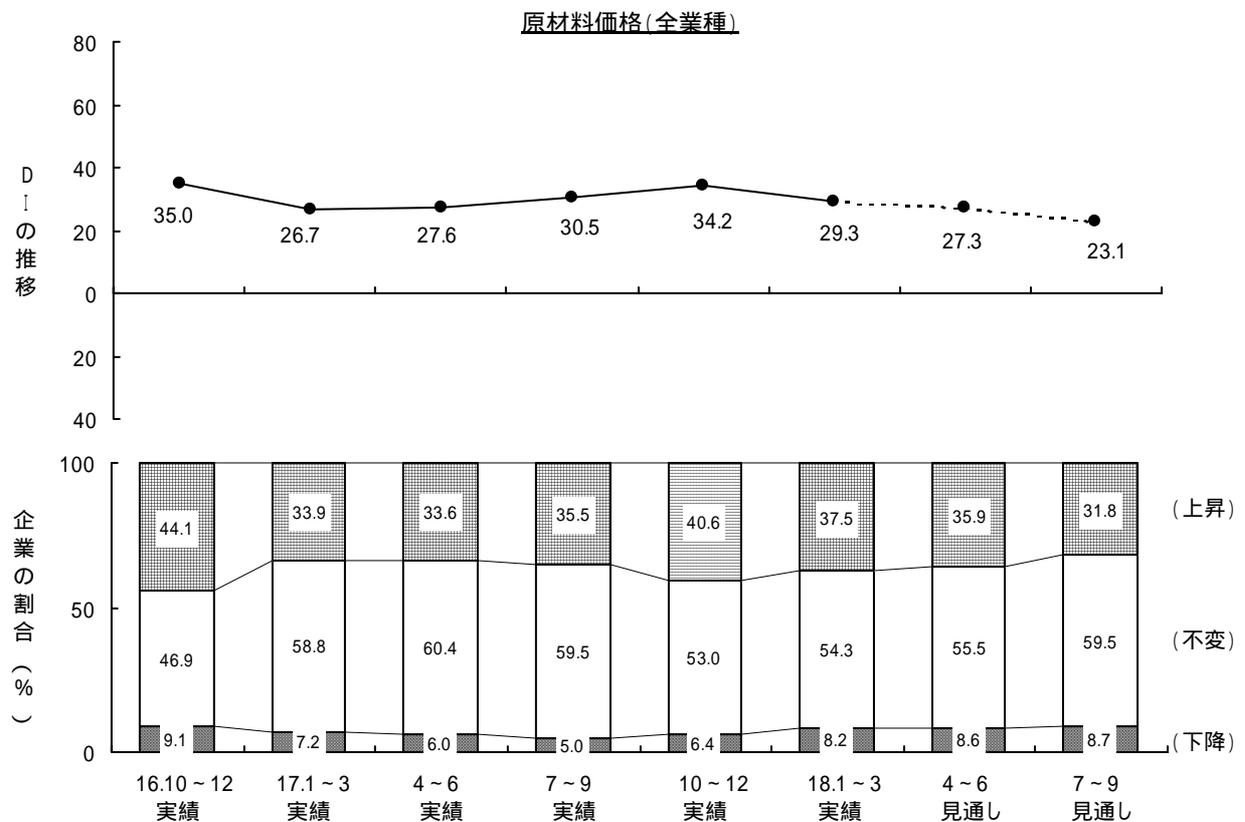
製(商)品価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 12.5 と、前期実績DIの 9.8 と比べやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが 12.8 であったことから、製(商)品価格はほぼ予想通り下降したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 11.5 とほぼ横ばい、来々期見通しでは 10.0 とやや上昇すると見込まれている。

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは29.3(前期比 4.9)とやや下降し、来期も原材料(仕入)価格は下降すると見込まれている。業種別に見ると、卸売業以外のすべての業種で原材料価格は下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P40参照



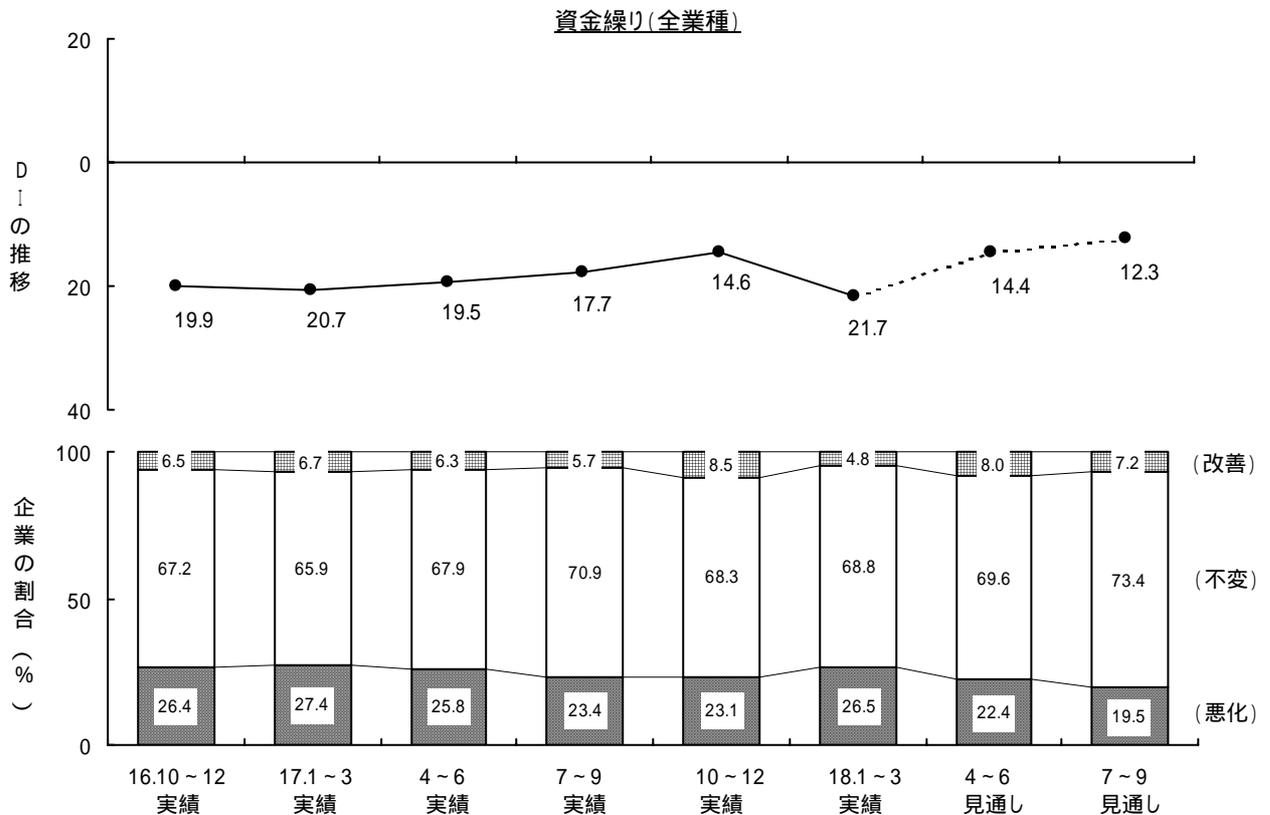
原材料(仕入)価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で29.3と、前期実績DIの34.2と比べて、やや下降した。前回調査時の今期見通しDIが21.7であったことから、原材料(仕入)価格については、予想ほどではないものの下降したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで27.3とやや下降し、来々期見通しでも23.1とさらに下降すると見込まれている。

設問 4 - 5 資金繰り

資金繰りのDIは 21.7（前期比 7.1）と悪化しているが、来期は資金繰りは改善すると見込まれている。業種別で見ると、不動産業、卸売業で改善したが、それ以外の業種では資金繰りは悪化したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P30、P41 参照



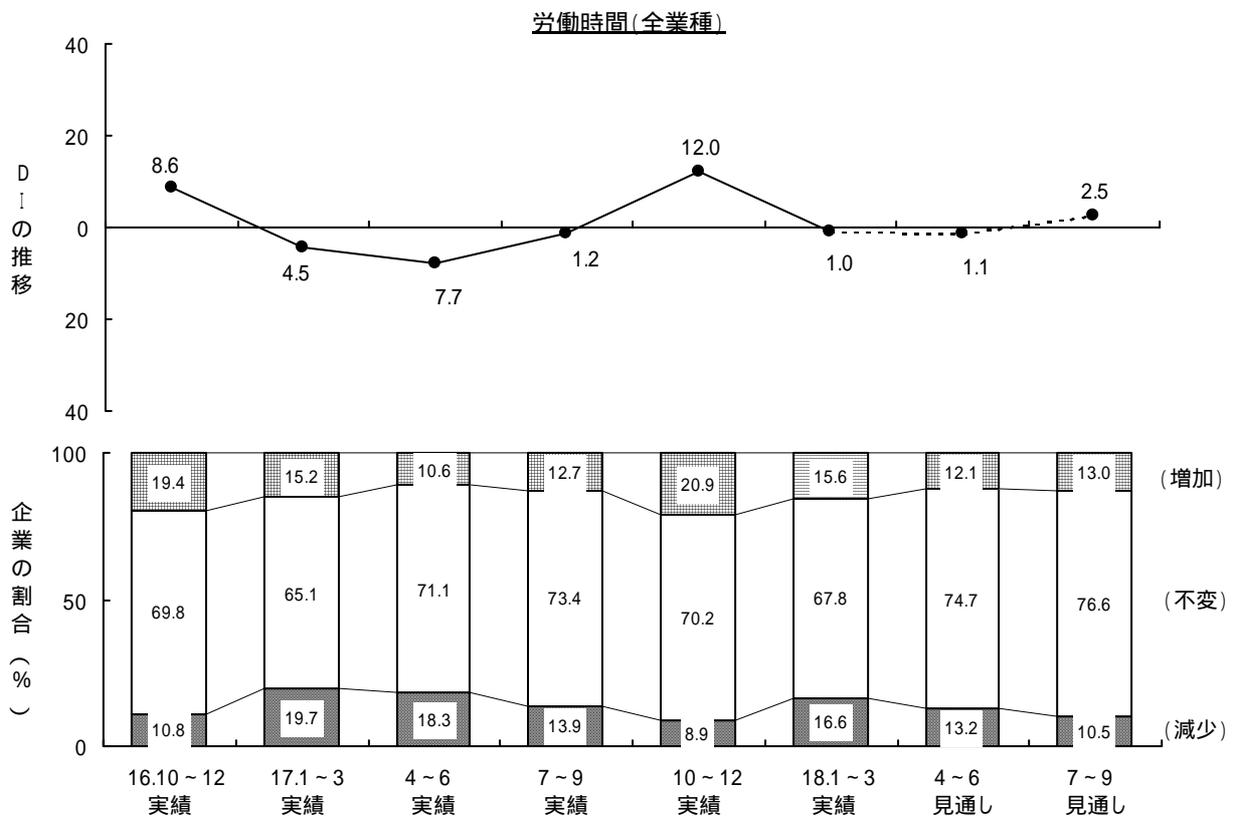
資金繰りのDI（「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 21.7 と、前期実績DIの 14.6 と比べ、悪化した。前回調査時の今期見通しDIが 16.8 であったことから、資金繰りについては、予想以上に悪化したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 14.4 と改善し、来々期見通しでも 12.3 と改善すると見込まれている。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間の DI は 1.0 (前期比 13.0) と下降したが、来期は労働時間はほぼ横ばいと見込まれている。業種別に見ると、卸売業以外のすべての業種で減少したと捉えられている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P30、P42 参照



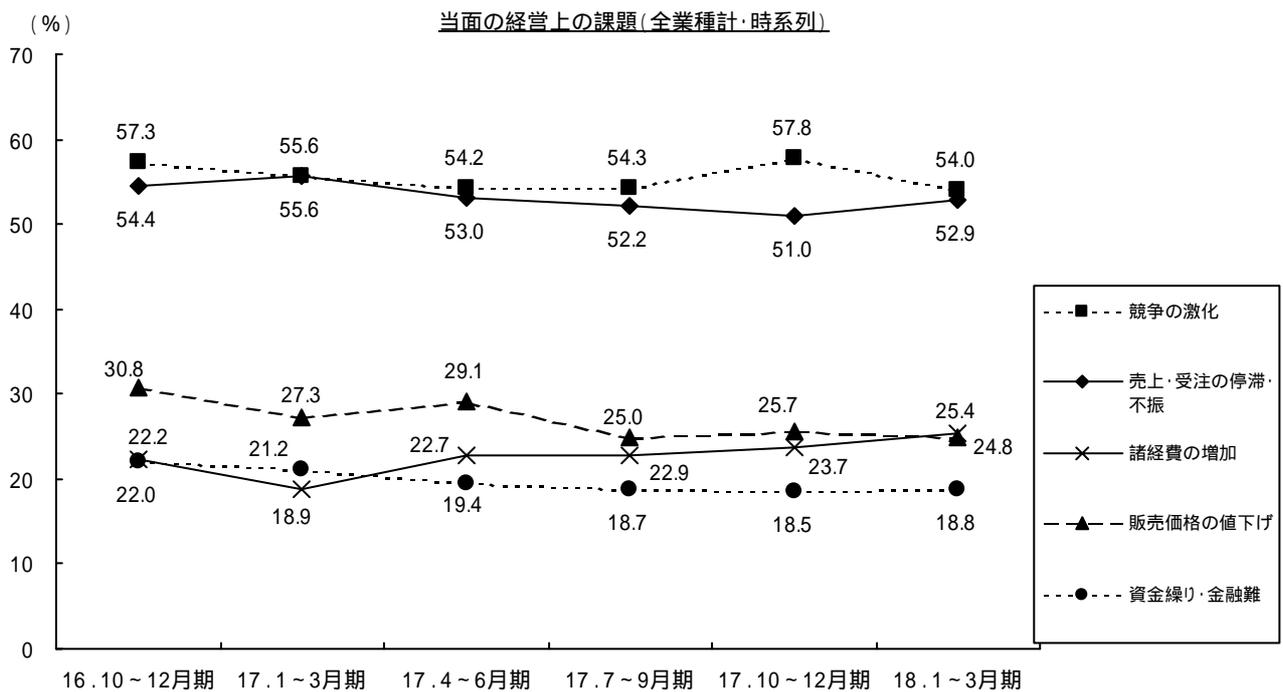
労働時間の DI (「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 1.0 と、前期実績 DI の 12.0 と比べ下降した。前回調査時の今期見通し DI が 4.3 であったことから、労働時間は予想ほどではないが減少したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 1.1 とほぼ横ばいだが、来々期見通しでは 2.5 とやや増加すると見込まれている。

設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、前期同様「競争の激化」「売上・受注の停滞・不振」が事業所規模、業種を問わず上位を占めている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP43参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、前期同様「競争の激化(54.0%)」「売上・受注の停滞・不振(52.9%)」「諸経費の増加(25.4%)」が上位を占め、以下、「販売価格の値下げ(24.8%)」「資金繰り・金融難(18.8%)」と続いている。

## 4 . 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 18 年 3 月 13 日～3 月 17 日  
調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社  
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興  
事業団職員の面接による聞き取り

### [製造業]

製造業の景気(自業界)DIは、平成 17 年 10 月～12 月期実績(以下、前期実績)の 6.4 から、平成 18 年 1 月～3 月期実績(以下、今期実績) 13.4 と悪化した。生産・売上 DI、経常利益 DI、設備投資 DI、製(商)品価格 DI、資金繰り DI が下降し悪化した。製(商)品在庫 DI は横ばいであった。雇用人員 DI が上昇し過剰感が強まり、労働時間 DI は下降した。

**食料品製造業** 学校給食を中心とした食肉の製造加工を行なうこの事業所では、学校給食用食肉の売上げが、少子化や野菜中心メニューへの移行傾向などにより、年々減少している。さらに原材料となる肉の値段が、BSE や鳥インフルエンザの影響などにより上昇傾向となっていることから、厳しい状況が続いている。そのため今後は、生肉よりも利益率の高い加工品の取扱い割合を増やしていきたい。

**一般機械器具製造業** 報道等では景況感が上昇していると言われているが、そういった実感はなく、消費も拡大しているとは思えない。市内で金型部品の製造を行うこの事業所では、金属・非鉄・樹脂といった原材料価格が上昇していることに加え、光熱費等の諸経費が増加傾向となっており、経営に影響している。そのため、新規設備を導入し、生産効率の向上を目指している。

**印刷業** この業界は、IT化の進展や企業の経費節減により非常に厳しい状況が続いていたが、底は脱したと感じている。しかし、事業者間格差は広がり、技術の進歩や環境の変化についていけない事業所は一層淘汰されていくだろう。オフセット印刷を主に行うこの事業所では、これまで大幅なリストラなどによる人件費等の経費節減を行ってきたが、原油価格の高騰に伴う原材料費の上昇から、今後は製品価格への転嫁を検討している。

**金属製品製造業** ビルやプラントなどの石油・給湯用地下タンクや、圧力容器を製造するこの事業所では、学校や病院などの大型施設等の建設がないと受注が増えない状況で、同業者間での価格競争が激化している。原材料費については高止まりとなっているが、経費の上昇分を製品転嫁できない状況である。こうした現状を打開するため、現在、冷暖房設備の新製品を開発しており、今後は付加価値の高い商品の開発に力を入れていく。

**紙製容器製造業** 土産品の化粧箱や各種商品のダンボール箱等を製造販売しているこの事業所では、自動車関連や電気メーカーからの受注が増加しており、以前よりも景気の回復感を感じている。しかし、中国への古紙の輸出量増加から古紙の仕入れ値が上昇しているほか、フィルム等石油化学製品も値上がりしていることから、今後もコスト面における効率化や、サービスの充実、信用力などで競争力を高めていきたい。

#### [建設業]

建設業の景気(自業界)DIは、前期実績の 8.9 から今期実績では 20.2 と悪化した。生産・売上DI、製(商)品価格DI、資金繰りDIが下降し悪化した。設備投資DIは上昇し改善した。原材料価格DIは下降し改善した。製(商)品在庫DIは上昇し過剰感が強まった。労働時間DIは下降した。雇用人員DIは上昇し過剰感が弱まった。経常利益DIは横ばいであった。

総合建設業 橋梁や橋げたを中心に、コンクリート工事その他一般土木建築工事の請負、企画、設計、施工管理を行うこの事業所では、公共工事の減少から受注件数が激減し、厳しい状況が続いている。そのため人員をピーク時の半数にまで削減し、利益確保に努めている。今後は、民間工事の割合を増やし公共工事に頼らない営業方針への転換を進めていく。

一般土木建築業 業界の景気は、バブル経済の崩壊後下降が続いている。土木・建築工事の調査・企画から設計・施工までを行うこの事業所では、公共工事の占める割合が年々減少し、厳しい状況が続いている。そのため民間工事の割合を増やしているが、受注金額の下降傾向が止まらず競争も激化している。厳しい業界を勝ち抜くための具体的な強みはないが、原材料費の見直しなどコスト削減に努めている。

#### [運輸・通信業]

運輸・通信業の景気(自業界)DIは、前期実績の 11.7 から今期実績では 32.2 と悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、資金繰りDIは下降し悪化した。製(商)品在庫DIは下降し過剰感が弱まった。原材料価格DIは下降し改善した。雇用人員DIは上昇し不足感が弱まった。労働時間DIは下降した。製(商)品価格DIは横ばいであった。

一般貨物自動車運送業 市内を中心に加工食品の運送を行なうこの事業所では、昨年大手スーパーの店舗縮小に伴い、売上げが大きく落ち込むなど、大きく影響を受けている。また、燃料費の高騰についても、値上がり分を請負額に転嫁できずに負担となっている。今後は倉庫業への業態転換も検討しているが、設備、管理、場所、人員など課題は多い。当面は、現在の仕事を確実にこなしながら信頼を得られるよう、努力していく。

一般乗合旅客自動車運送業 業界では規制緩和により競争が激化しており、特に仙台・山形・福島といった路線では各社とも収益力が落ちている。また、路線バスについても、市内中心部はよいが郊外では利用客が激減し、路線廃止が進んでいる。この事業所では、競争激化や燃料費の上昇など懸念材料は多いものの、路線の再編成などに取組むことでなんとか一定の利益を確保している状況である。

旅行業 この業界ではIT化の進展に伴い、客の多くがインターネット販売に流れてしまい、店頭販売を行う中小の事業所では非常に厳しい状況となっている。個人・団体の国内外旅行代理業を営むこの事業所でも、顧客は町内会や老人会等、古くから付き合いのある団体が中心で、新規顧客の獲得が進まず苦戦している。今後も地域に密着した事業展開を図りながら、地道な営業を続けていきたい。

#### [卸売業]

卸売業の景気(自業界)DIは、前期実績の 14.7 から、今期実績では 20.3 と悪化した。生産・売上DI、経常利益DIは下降し悪化した。原材料価格DIは上昇し悪化した。設備投資DI、製(商)品価格DI、資金繰りDIは上昇し改善した。製(商)品在庫DI、労働時間DIは横ばいであった。雇用人員DIは下降し不足感が強まった。

金属材料卸売業 主に鋼材の卸売を行うこの事業所では、中国に対する輸出量は昨年をピークとして徐々に下降してきており、現在はマンションの建設ラッシュに助けられている状況となっている。今後は中国に替わり、東南アジアでの自動車販売拡大に期待している。また、地域の景気についても、商業ビルの建設が増えてくれば、景気の回復感が実感できるのではないかと。

電気機械器具卸売業 非常用発電装置、蓄電池等の卸売を行うこの事業所では、売上げがピーク時の1/4程度まで落ちており、商品・サービスに対する需要は多いものの、1件あたり単価が低いものが多いとなっている。また、若手がなかなか定着せず、社員の高齢化が進んでいるため、人材の育成が課題となっている。今後は、技術者集団としてのノウハウと技術力を資本として、メンテナンス中心のサービスに特化することで、売上げを維持していきたい。

自動車卸売業 中古自動車の解体を中心とした、鉄スクラップ卸売業を行うこの事業所では、昨年の自動車リサイクル法の施行以降、大手資本の事業所が市場に参入してきたことにより競争が激化し、資材となる中古自動車が入手困難な状況となっている。また、鉄の相場が、中国への輸出量の増減による影響を受け変動が激しいため、売上げが大きく左右される状況となっている。そのため今後は、比較的価格の安定している自動車用中古パーツの取扱い割合を増やしていきたい。

建築材料卸売業 市内を中心として生コンクリートの卸売を行なうこの事業所では、業界の景気は徐々に回復していると感じており、特に空港アクセス鉄道の建設は売上増加に寄与している。民間事業が増加傾向を見せ始めているものの、地方都市では首都圏のように民間大規模事業が業界を引っ張るという状況にはならず、やはり公共事業に頼る部分が多いというのが実状である。

一般機械器具卸売業 業界の景気は、関東圏などでは回復傾向にあるようだが、地方にはそうした傾向は波及していない。飲食店用の厨房機器の卸売を行うこの事業所では、同業他社との競争の激化から、販売価格の下降が続いているが、メーカーからの卸値はあまり下がっていないので、利益率の減少が続いている。そうしたことから、大手に対抗していくため、意欲的な中小の事業者と販売組織を立上げ、新たな特許の取得などに取組んでいる。

#### [小売業]

小売業の景気(自業界)DIは、前期実績の 25.6 から、今期実績では 56.5 と悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、資金繰りDIは下降し悪化した。設備投資DI、製(商)品価格DIは上昇し改善した。原材料価格DIは下降し改善した。製(商)在庫DIは下降し過剰感が弱まった。雇用人員DIは上昇し不足感が弱まった。労働時間DIは下降した。

各種食料品小売業 業界の景気は、全国展開する大手小売店の相次ぐ出店などで競争が激化しており、値下げ競争から大手小売店自体もあまり売上げを伸ばしていない状況にある。こうしたなか、生鮮食料品を中心とした地域密着型の店舗経営を行なうこの事業所では、商圈を絞り、地域のニーズに合わせた商品提供をモットーに事業を展開しており、少しずつではあるが確実に売上げが伸びている。今後も地域ニーズに対応した戦略が重要であり、そうした感覚をもった人材の育成が重要となっている。

米穀類小売業 明治時代から続く米小売店を営業するこの事業所では、約 10 年前が売上げのピークで、以降売上げの減少が続いている。当時は県内一円に配達していたが、平成7年の食料管理法の改正により、米が一般の小売店でも販売できるようになり、売上げが大幅に落ち込むこととなった。最近では、米作農家が直接販売するケースも多く、顧客は古くから付き合いのある少数の固定客のみとなっている。また、食生活の変化により米自体が売れなくなってきており、今後は流通形態の変化に対応していけるような事業所が生き残っていくのではないかと懸念されている。

衣服・身の回り品小売業 市内の景気については若干上向いているように見えるが、この業界はあまり景気に左右されないため、好不調の幅は小さい。市内中心部で営業するこの事業所では、景気の動向よりも夏場などにおける天候要因によって売上が左右されるため、冷夏の年には売上げが落ち込む。商品価格は、景気が良かった時に比べて下降しているが、仕入れ価格も下降しているため、経営は比較的安定した状態である。

酒類小売業 市内経済全体が緩やかに回復し、業界の景気は上昇傾向にある。現在の市内業界は、大規模ショッピングセンターなどの出店により、競争が激化しているが、サラリーマン層の収入が安定してきたことから、消費も徐々に拡大しはじめている。酒の量販店として市内で小売販売を行うこの事業所では、人材の確保・育成に重点を置き、研修の充実による接客レベルの維持・向上に努めることで、事業の拡大を目指している。

他に分類されない小売業 ペット及び用品の販売、トリミング、ペットホテル等を行なうこの事業所では、若干ではあるが景気回復を感じられるようになった。しかし、犬猫の卸価格が上昇傾向にあることや、トリミングを行う競合店が増加していることで競争は激化している。現在のペットブームで業界そのものは成長を続けているが、既存店にとっては厳しい状況が続いている。

#### [飲食店]

飲食店の景気(自業界)DIは、前期実績の 52.8 から、今期実績では 53.4 と悪化した。生産・売上DI、設備投資DI、資金繰りDIは下降し悪化した。製(商)品価格DIは上昇し改善した。原材料価格DIは下降し改善した。雇用人員DIは上昇し不足感が弱まった。製(商)在庫は上昇し過剰感が強まった。労働時間DIは下降し、経常利益DIは横ばいとなった。

中華料理店 東京の景気は回復していると思うが、仙台はまだ厳しい状況が続いている。市内中心部で営業するこの事業所では、個人消費の落ち込みはそれほど感じていないが、企業における接待での利用が減少していることなどから、ウィークデーの売上げが落ち込んでいる。近隣に安価で利用できる居酒屋が次々と出店し、競争が激化している。今後も景気の回復を待ちながら、個人客を含めた顧客の確保を地道に行っていく。

日本料理店 現在、市内中心部では大規模な開発や投資などといった動きが活発化し始めており、市内の景気は、今後徐々に回復していくものと考えている。この業界は、そうした景気の動向に敏感に反応することから、日本料理店を営むこの事業所でも、景気が良くなれば売上げが一気に上昇するものと見込んでいる。今後は、変化し続ける市場ニーズに対応したきめ細かな宴会プランの提案や、旬の食材を使った新メニューの開発などに積極的に取り組んでいきたい。

すし店 市内飲食店業界における景気は下降傾向となっており、今後の見通しについても改善の兆しが見られぬ状況である。今年には天候要因などから魚の仕入れ値が上昇傾向となっているほか、灯油価格の高騰による光熱費の上昇などから、経営が圧迫されている。最近では、手頃な回転寿司や宅配寿司が定着する一方で、従来型のカウンター寿司店は厳しい状況が続いており、同業者も居酒屋風などに業態を替えるところが増えてきている。

#### [不動産業]

不動産業の景気（自業界）DIは、前期実績の 11.5 から、今期実績では 0.0 と改善した。設備投資 DI が下降し悪化した。生産・売上 DI、経常利益 DI、資金繰り DI は上昇して改善した。原材料価格 DI は下降し改善した。労働時間 DI は下降した。製（商）品在庫 DI は下降し不足感が強まった。製（商）品価格 DI、雇用人員 DI は横ばいであった。

不動産代理・仲介業 市内業界の景気は、土地売買やマンション建設が堅調な動きをみせるなど改善傾向にあると思うが、こうした新たな動きには首都圏の大手デベロッパーが関係していることが多く、地元中小企業は厳しい状況が続いている。今後は徐々に、マンションは大手、アパートは地元という住み分けが出来てくるのではないかと見ている。

不動産取引業 業界の景気は6~7年前に最も落ち込んだが、その後徐々に動きが出始め、最近では良い意味で落ち着いてきた。また、首都圏デベロッパーの進出や、地下鉄東西線沿線における競争の激化など、新たな動きも出てきているが、まだ良くなる余地はあると見ている。若林区で不動産取引業を営むこの事業所では、あすと長町など太白区を中心とした取引が堅調に推移している。

#### [サービス業]

サービス業の景気（自業界）DIは、前期実績の 17.0 から、今期実績では 23.5 と悪化した。生産・売上 DI、経常利益 DI、設備投資 DI、製（商）品価格 DI、資金繰り DI は下降し悪化した。原材料価格 DI は下降し改善した。労働時間 DI は下降した。雇用人員 DI は下降し不足感が強まった。製（商）品在庫 DI は上昇して過剰感が強まった。

ソフトウェア業 市内の景気は基本的にあまり変わっていないが、首都圏から新たな情報配信システムの需要がでてきており、業界の景気が好転する可能性がある。また、大手企業において新卒者の採用が増え始めた影響から、技術者の確保が困難になってきている。そのため、人材派遣会社や個人の技術者などの外部人材を活用している。

旅館業 この業界では、もともと冬季は景気が悪いが、今年は大雪の影響でさらに売上げが落ちた。現在、市内では次々と新しいホテルが建設されており、競争が激化している。そうしたなか、旅館業を営むこの事業所では、外国人旅行者や企業の長期宿泊研修など、他のホテル等とは違った客層を狙った事業展開を行なっている。そのため食事のメニューや広報の方法など、ターゲットを意識した手法で新たな顧客の獲得に努めている。

建物サービス業 東北地域を営業エリアに害虫駆除や、工場の防虫コンサルティングを行なうこの事業所では、クライアントとなる工場の害虫駆除費用が上昇してくる気配が見られないことから、景気が回復してきているという実感はない。害虫駆除などの環境整備費は、企業に余力がないと減額されてしまう部分であるため、よほど景気が良くなしないと需要が増えてこない。しかし、いずれは景気が回復し、需要も増えてくると思うので、そうなったときに引き合いが多くなるよう、新製品の開発等に力を入れていきたい。

情報処理サービス業 市内の景気は回復しているという実感はなく、非常に悪いというわけではないが良いとも表現出来ない状況である。東北・北海道の官公庁を主な取引先として、データ入力・管理や帳票の作成を行うこの事業所では、現在請負っている業務は、官公庁との専属的な契約となっているが、将来的には、市場での競争化が図られてくるものと思われることから、今後は効率性やサービスの向上などに取り組み、競争力を高めていきたい。

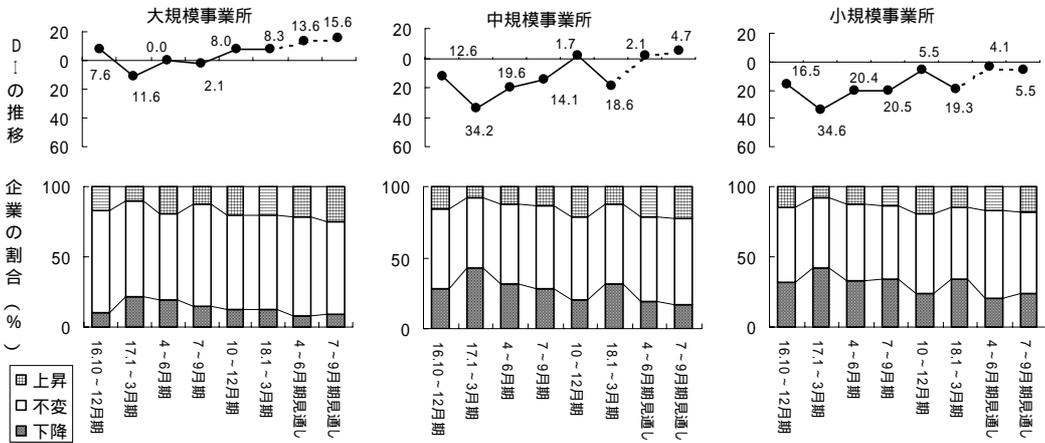
人材派遣業 工事現場の雑踏警備を中心に人材派遣を行なうこの事業所では、1件あたりの請負金額は下降傾向にあるものの、件数自体は多く、景気は良いと感じている。ただし、数をこなすためには多くの人材が必要で、現在は若干の人員不足となっている。今後は、現在落込んでいた公共工事が増加してくる可能性が高く、業界の景気は更に上昇するのではないかと期待している。しかし、競争の激化も一層厳しくなってくるものと思われるため、利益率の高いビル管理業などへの方向転換も模索している。

資料編

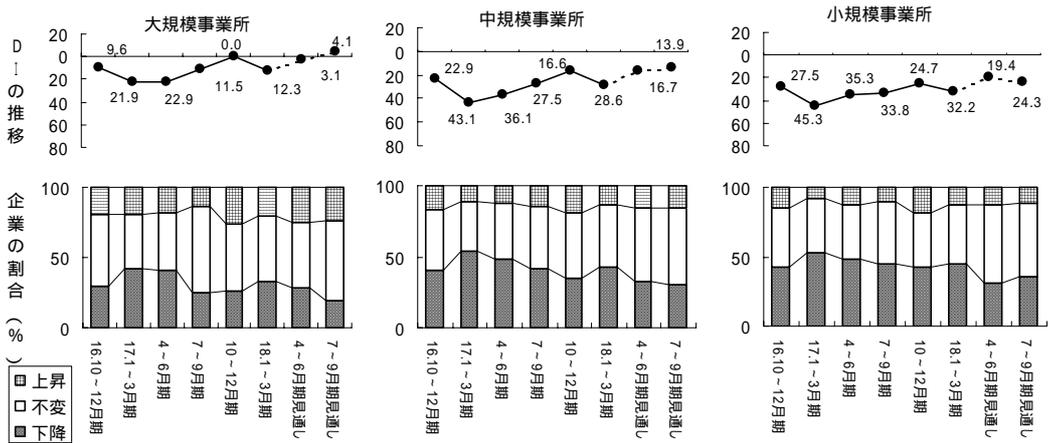
(1) 企業経営動向調査(DI)結果の詳細  
規模別DI

用語の説明については目次下参照

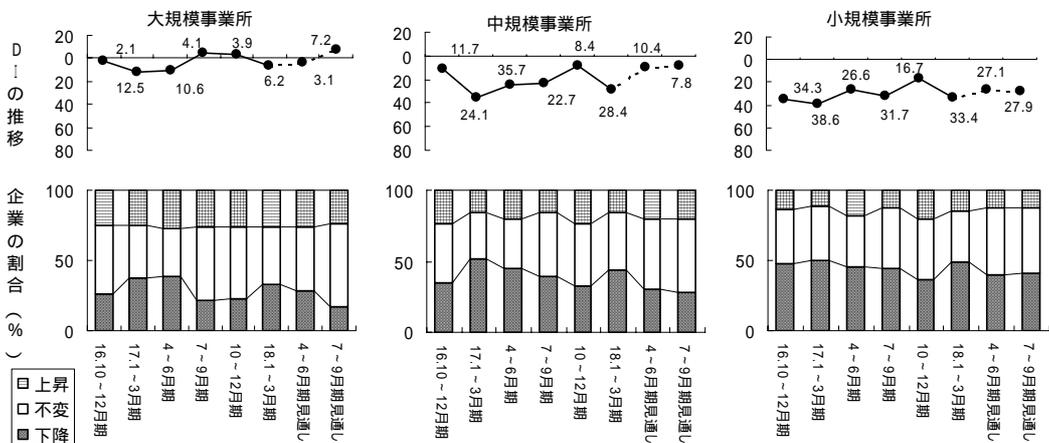
設問1-1 市内の景気



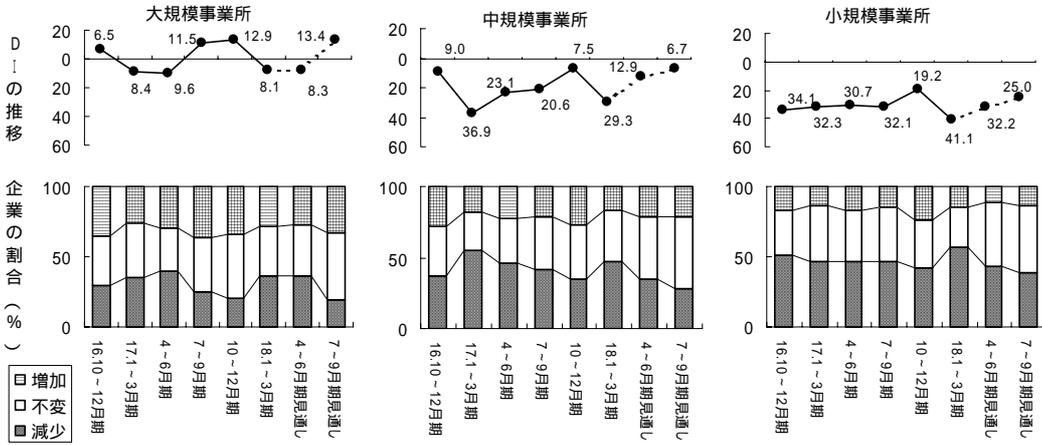
設問1-2 業界の景気



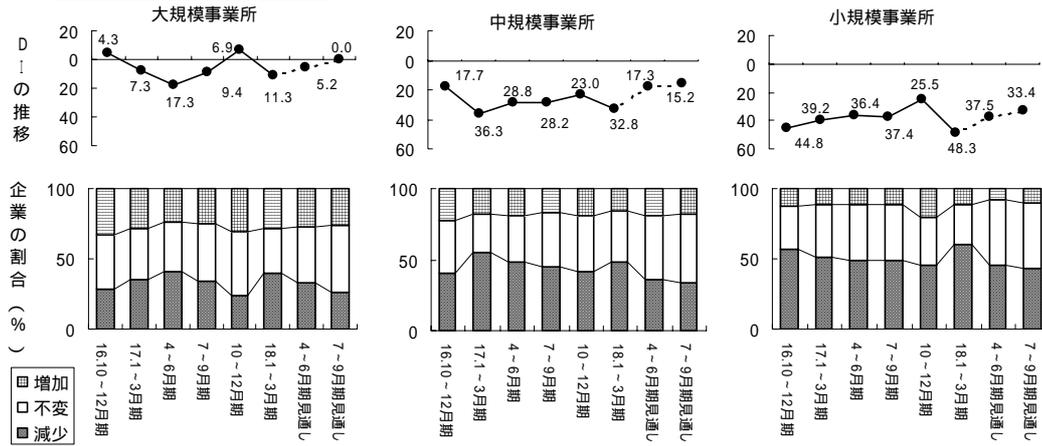
設問1-3 事業所の景気



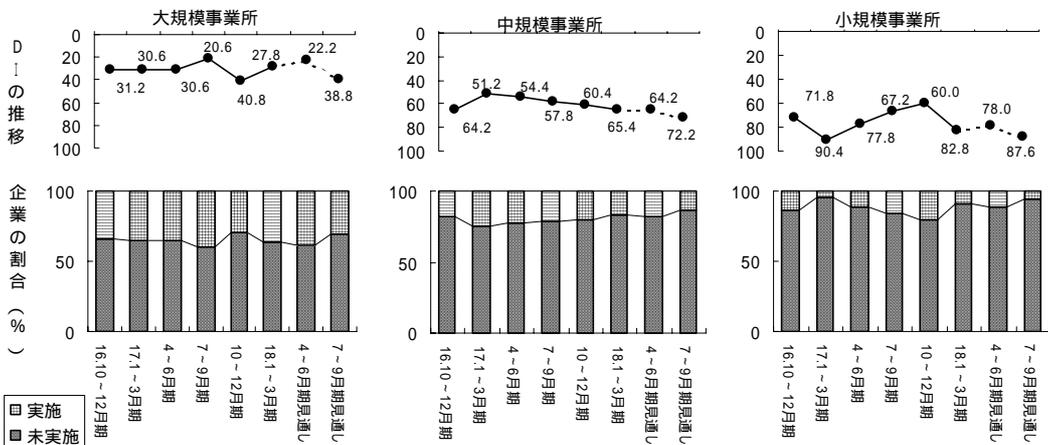
### 設問2-1 生産・売上



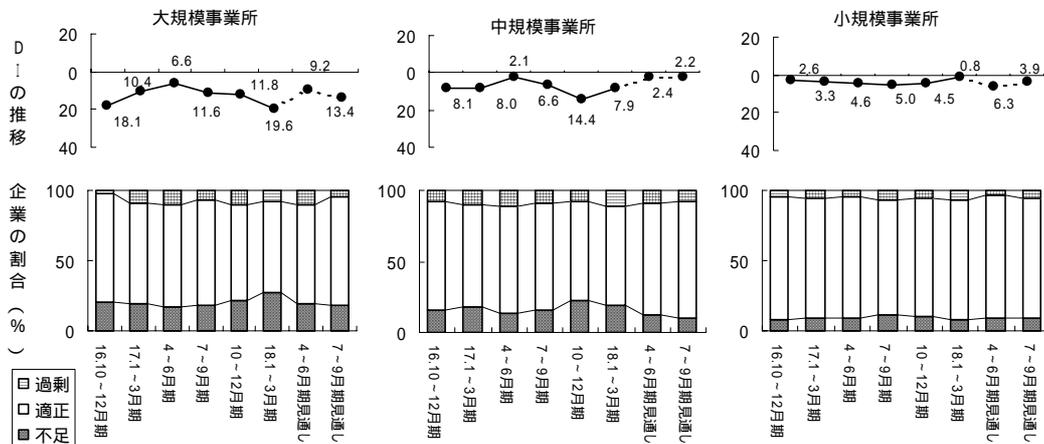
### 設問2-2 経常利益



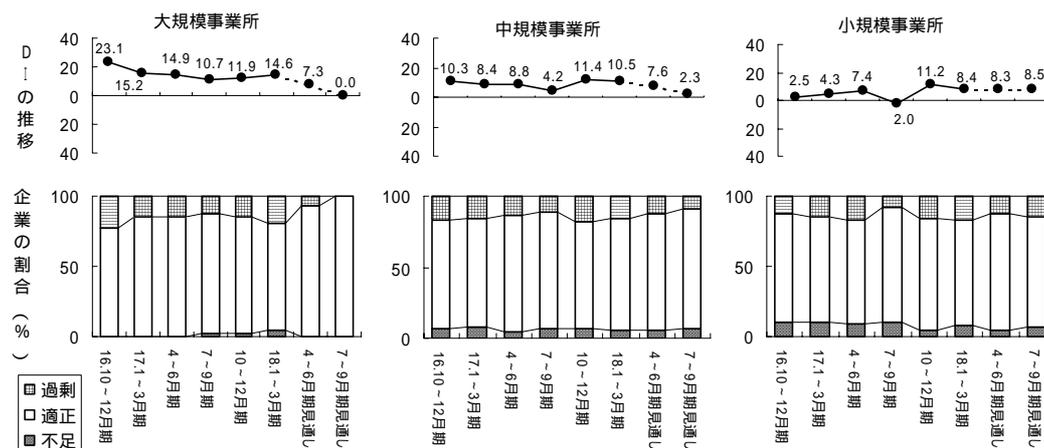
### 設問3-1 設備投資



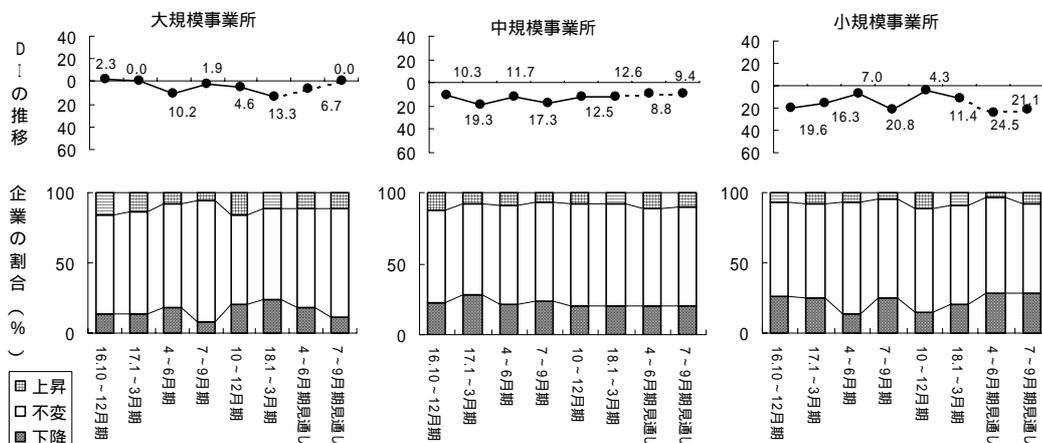
### 設問4-1 雇用人員



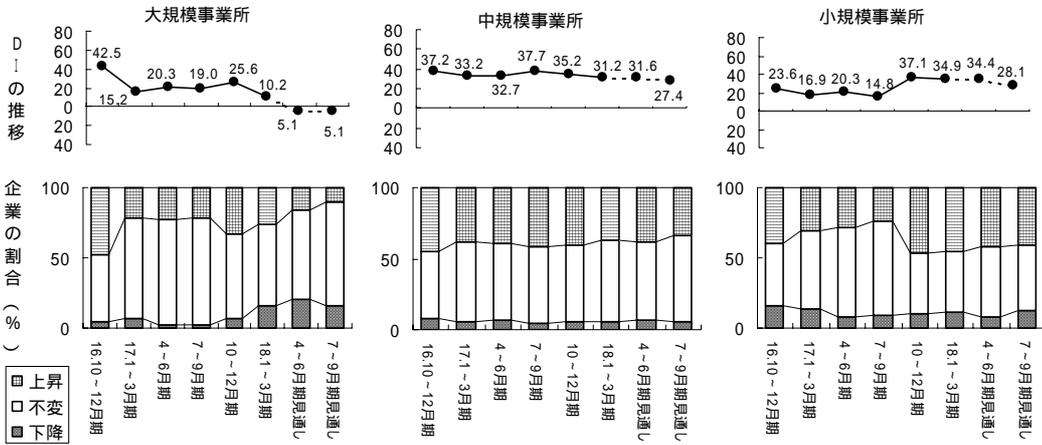
### 設問4-2 製(商)品在庫



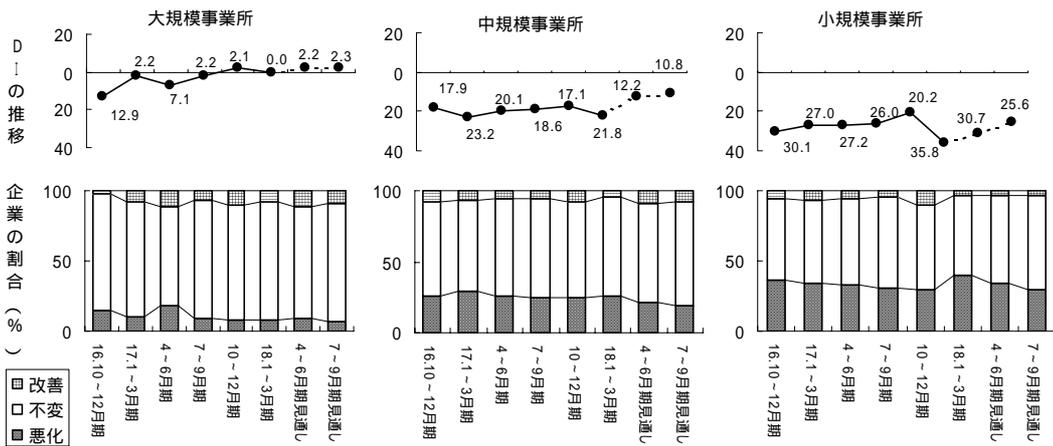
### 設問4-3 製(商)品価格



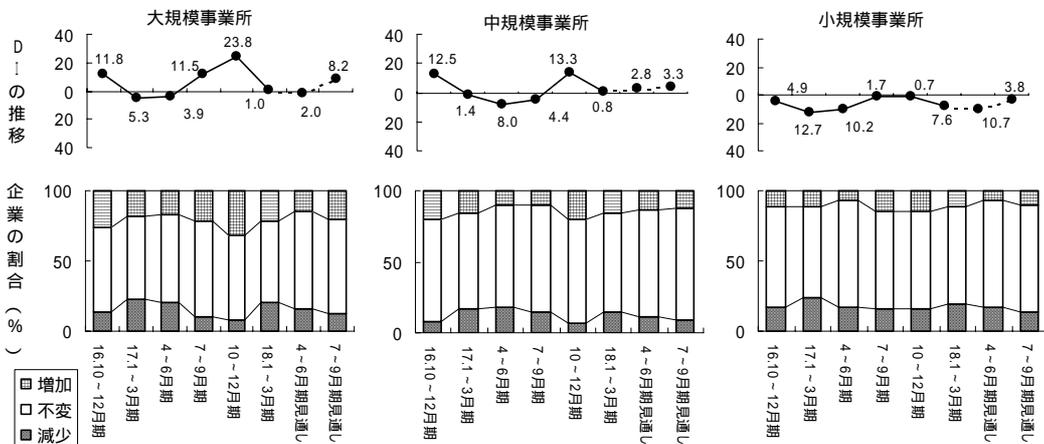
### 設問4-4 原材料価格



### 設問4-5 資金繰り

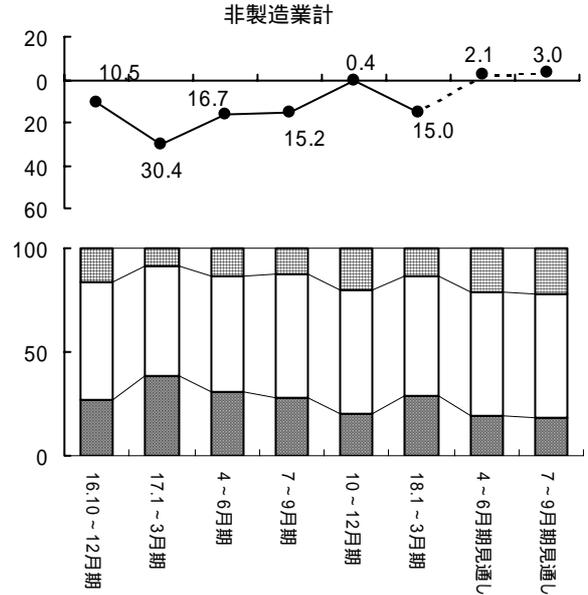
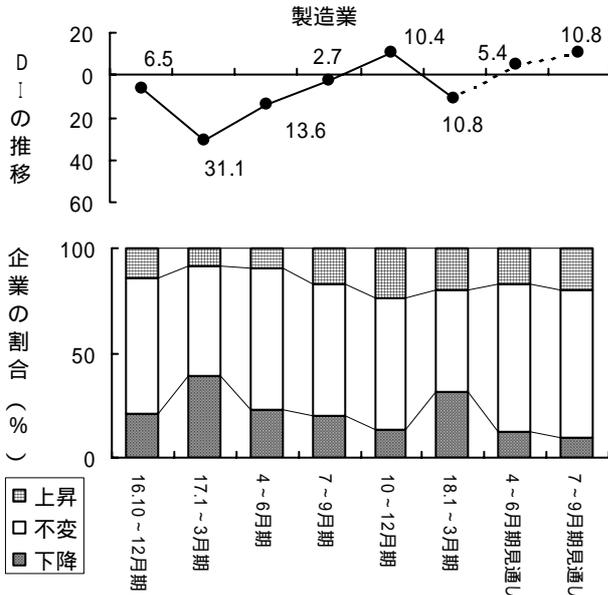


### 設問4-6 労働時間

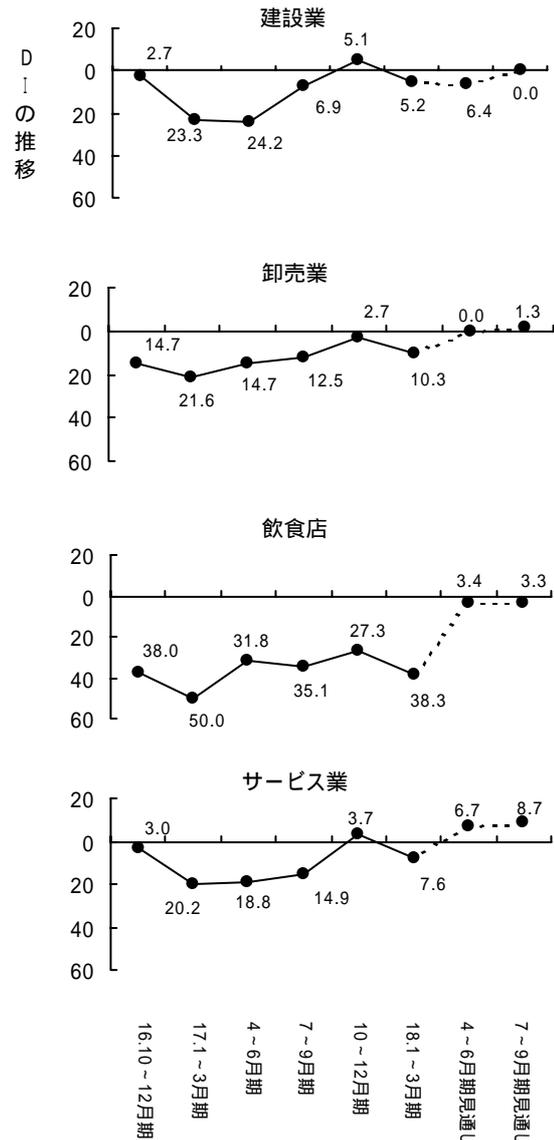
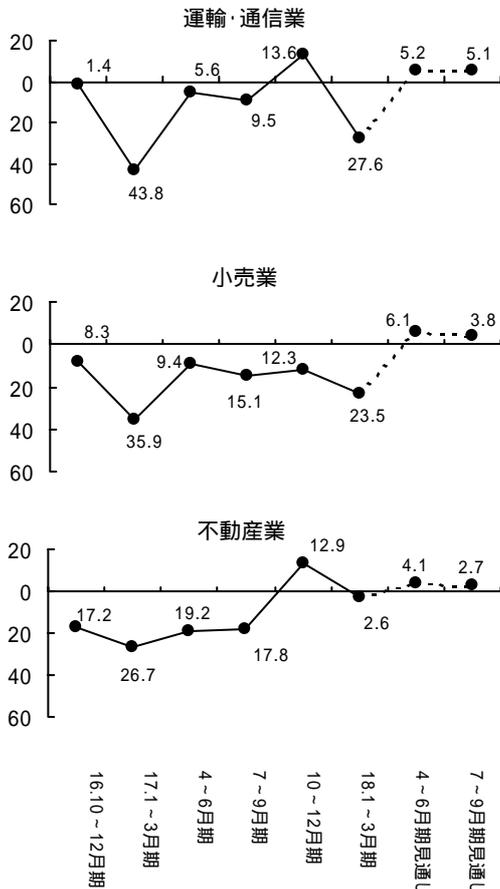


業種別 D I

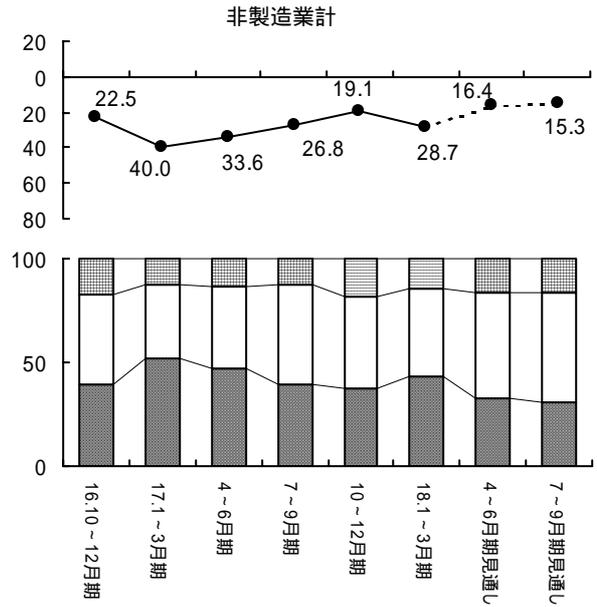
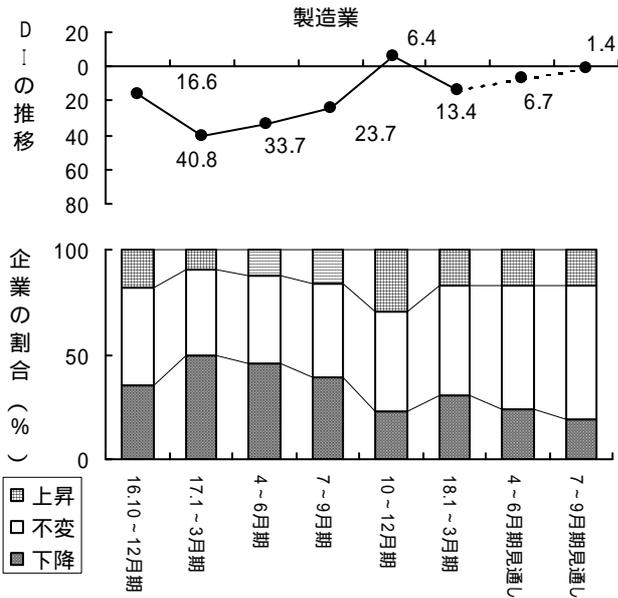
設問 1 - 1 市内の景気



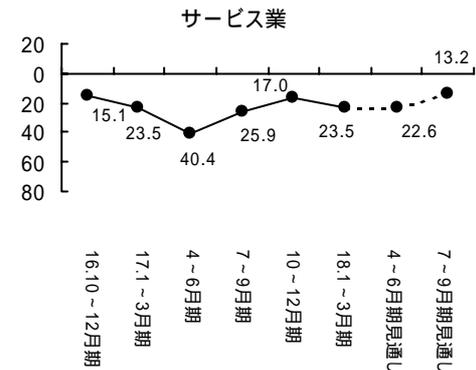
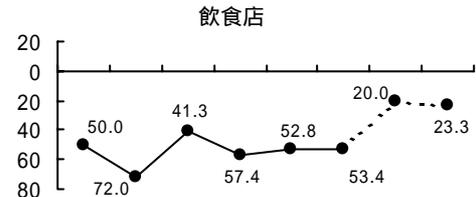
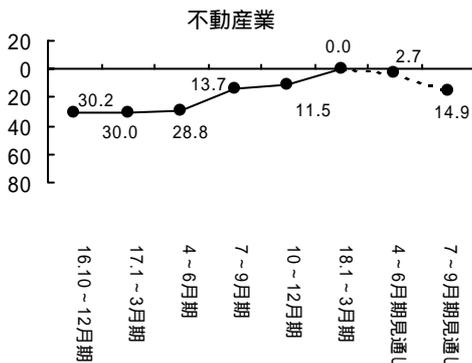
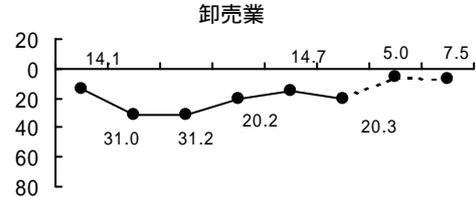
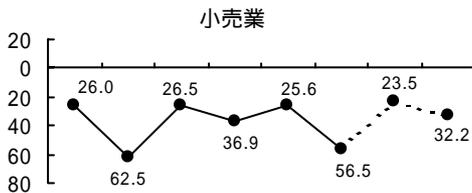
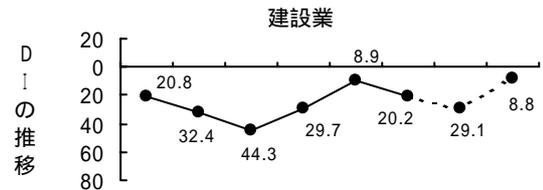
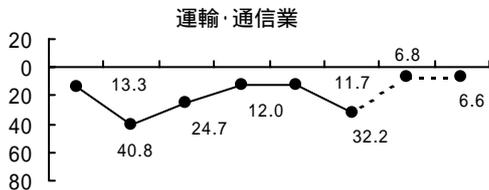
非製造業の内訳



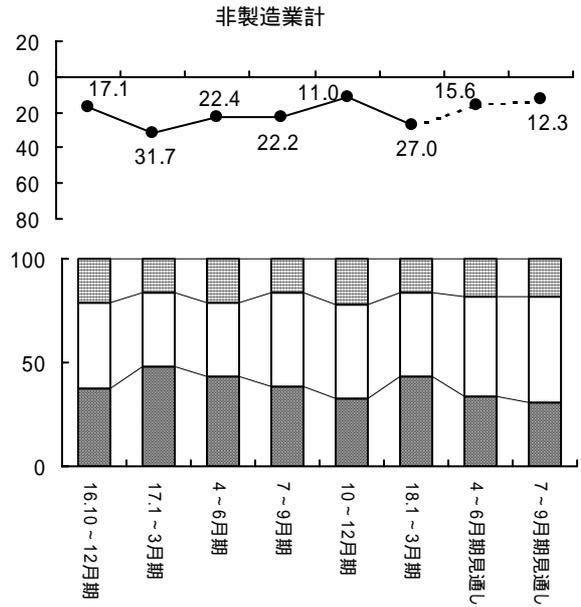
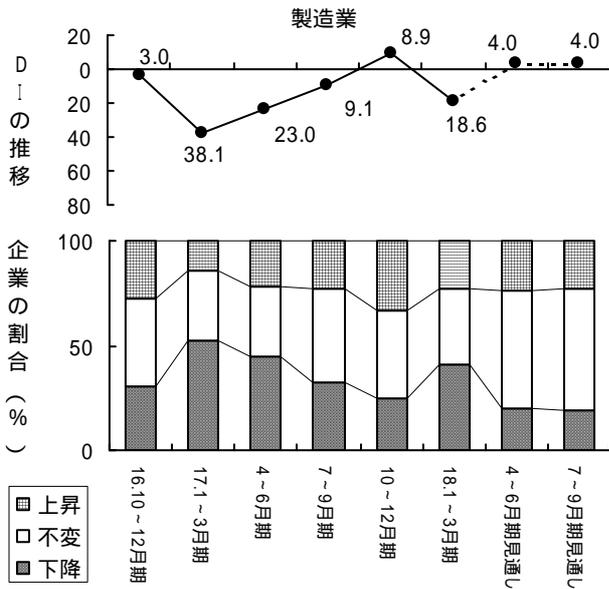
### 設問1 - 2 業界の景気



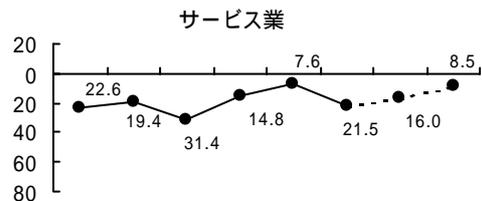
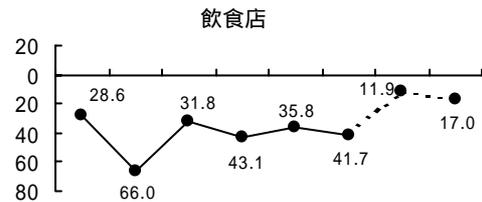
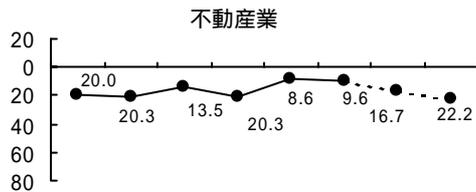
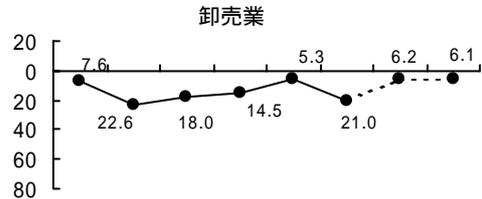
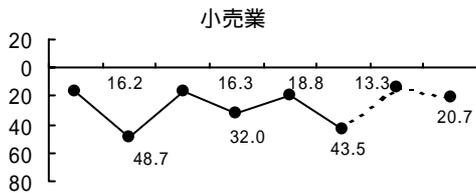
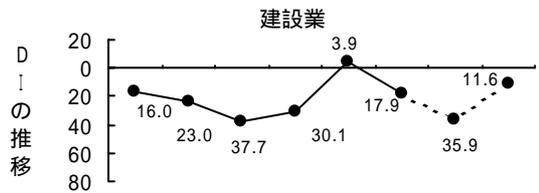
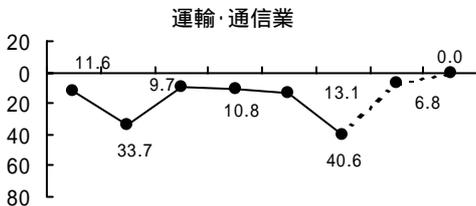
### 非製造業の内訳



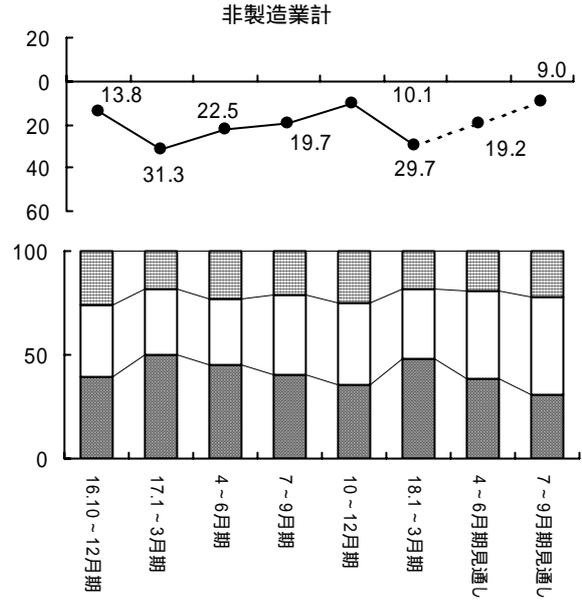
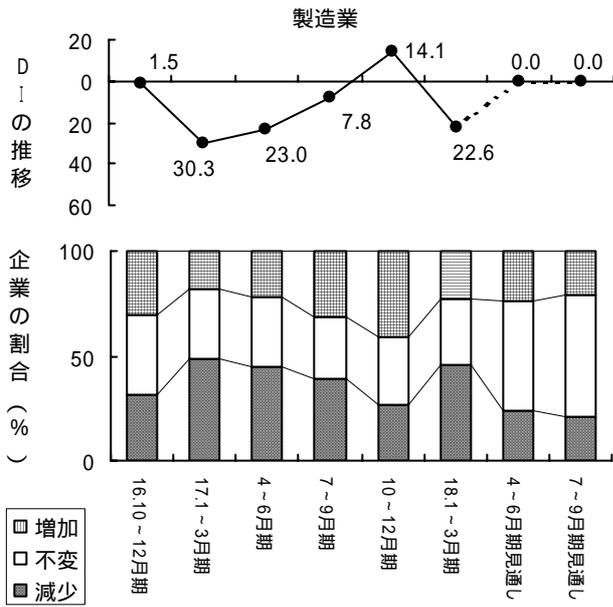
設問1-3 事業所の景気



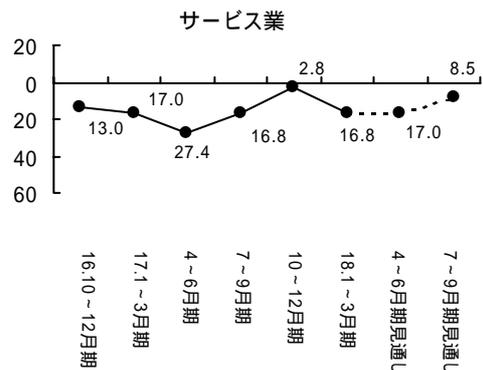
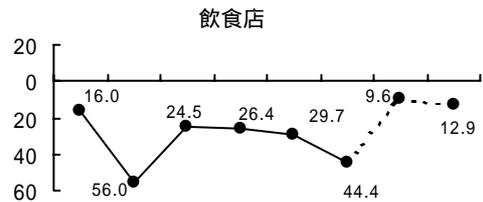
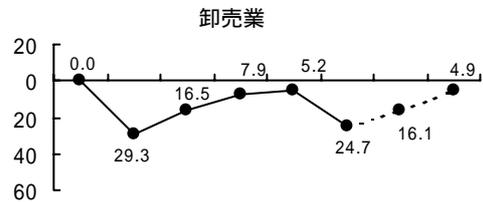
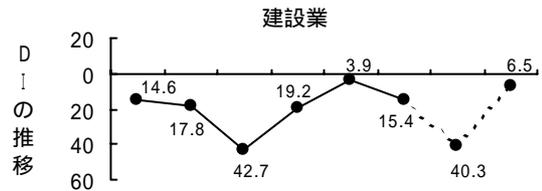
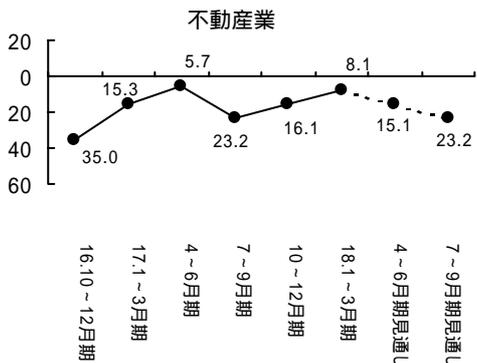
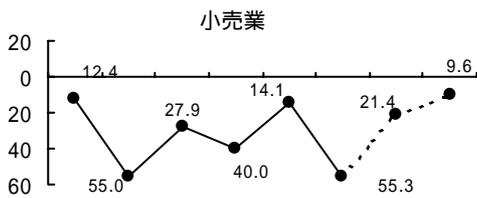
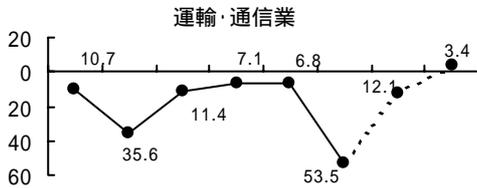
非製造業の内訳



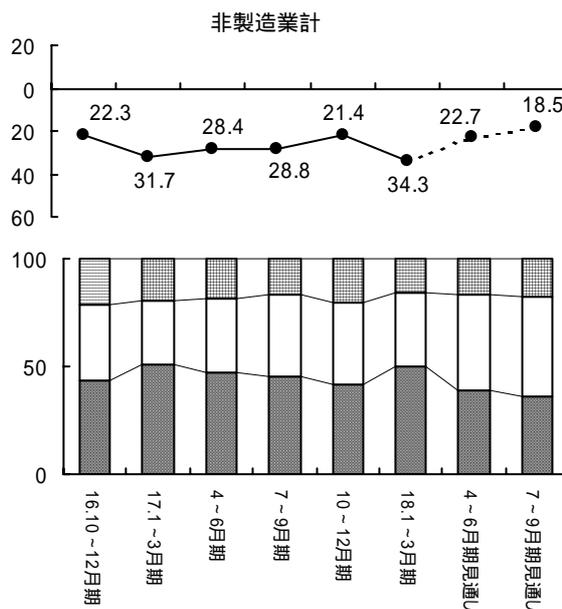
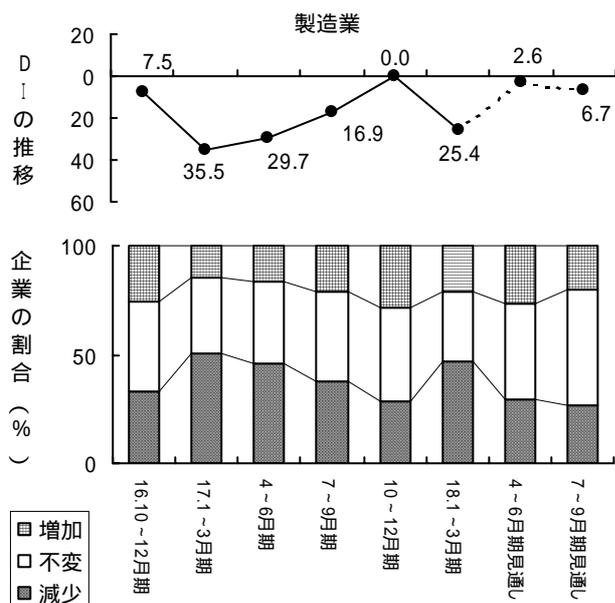
## 設問2 - 1 生産・売上



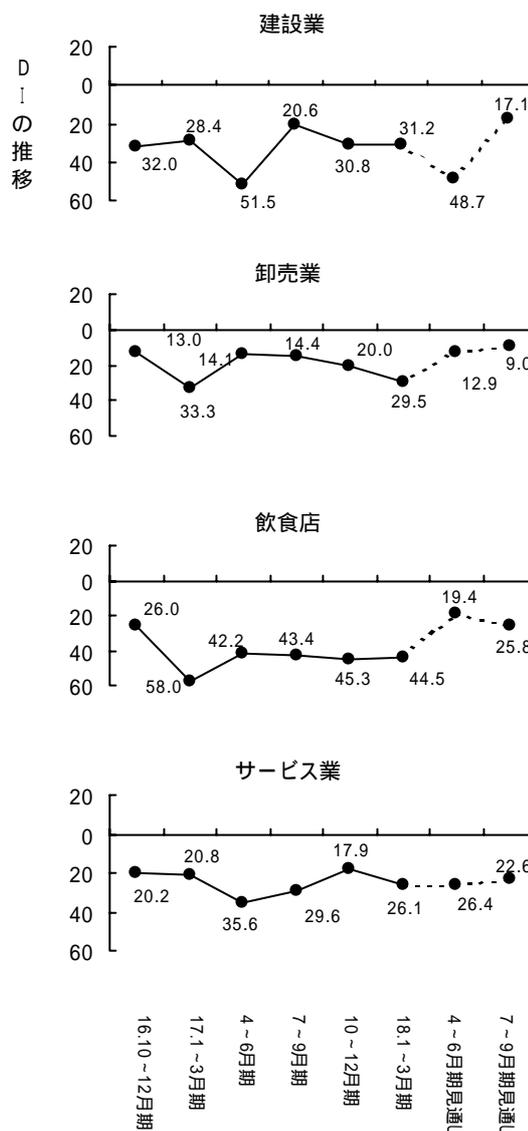
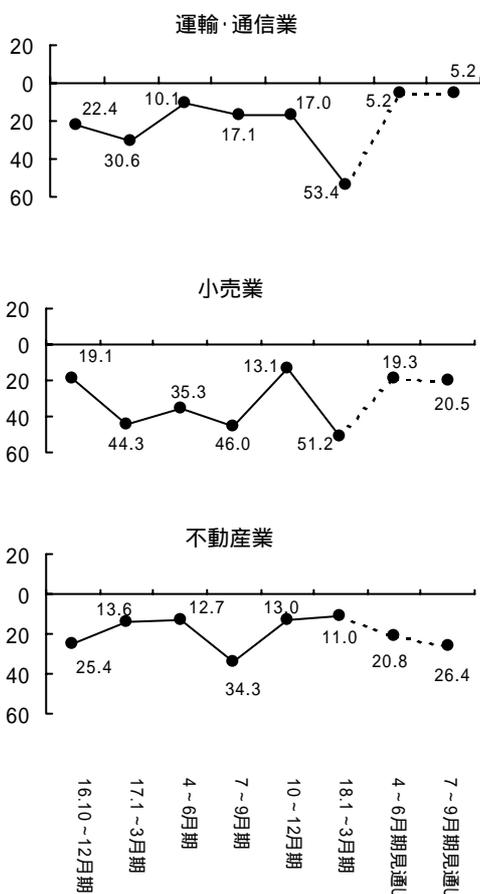
## 非製造業の内訳



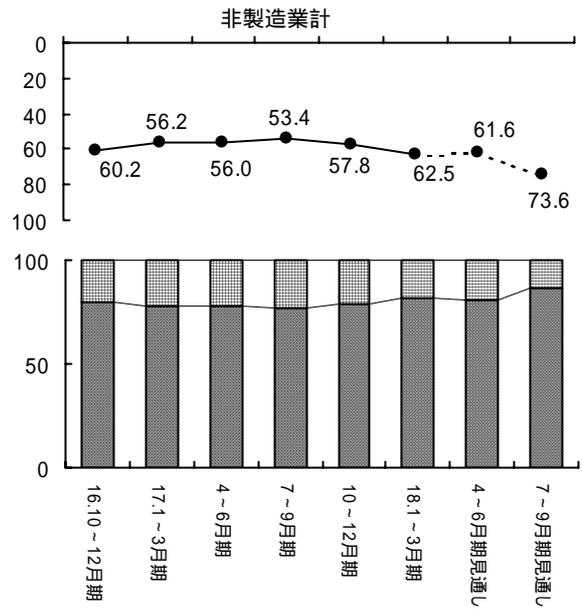
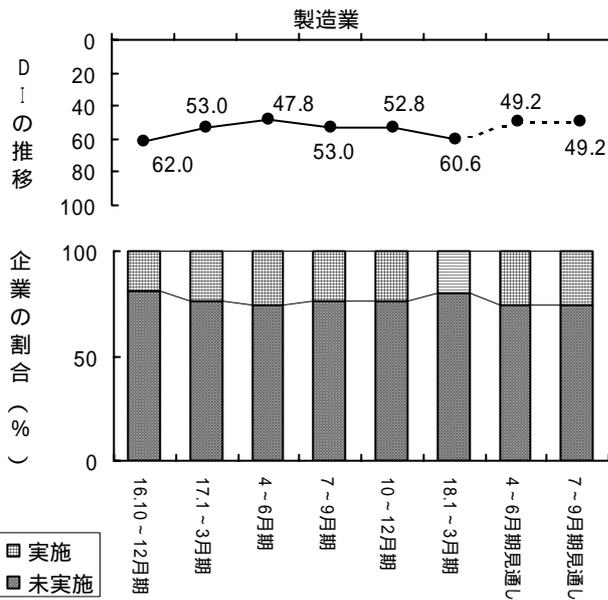
## 設問2 - 2 経常利益



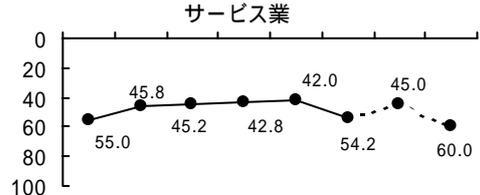
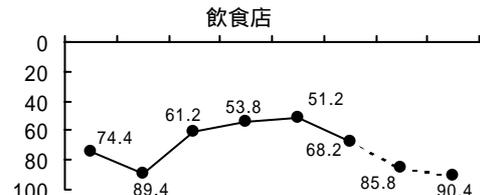
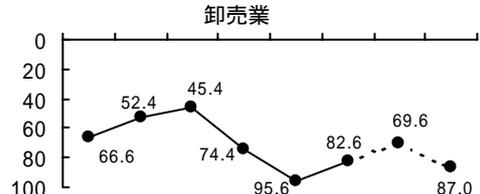
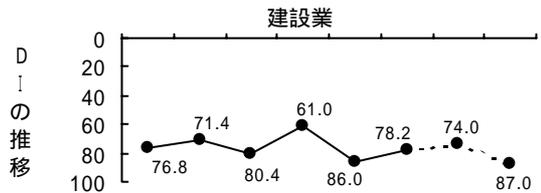
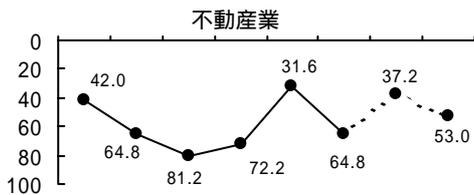
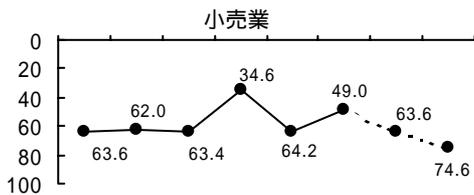
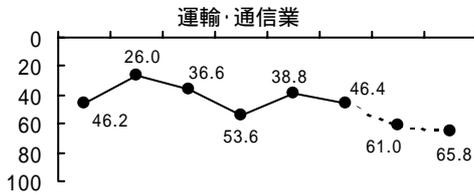
### 非製造業の内訳



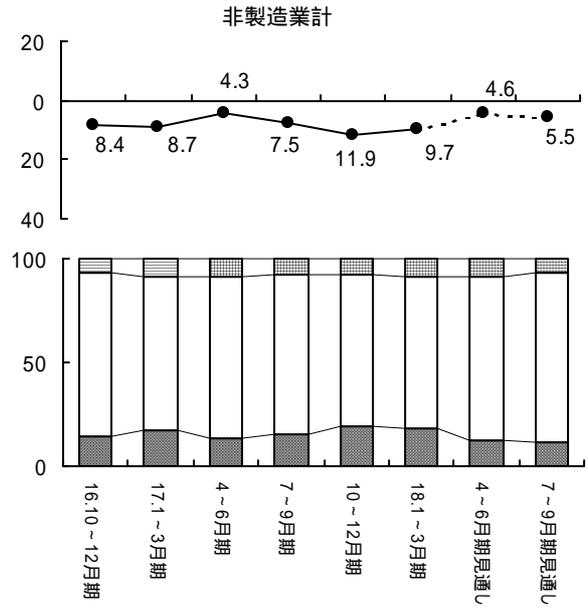
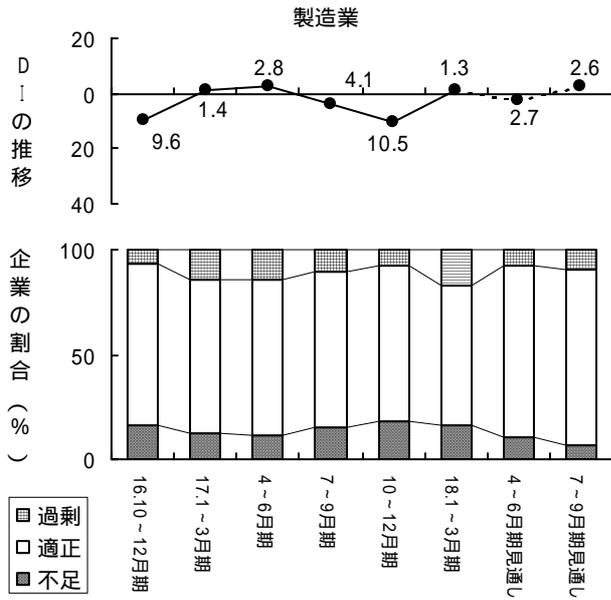
### 設問3 - 1 設備投資



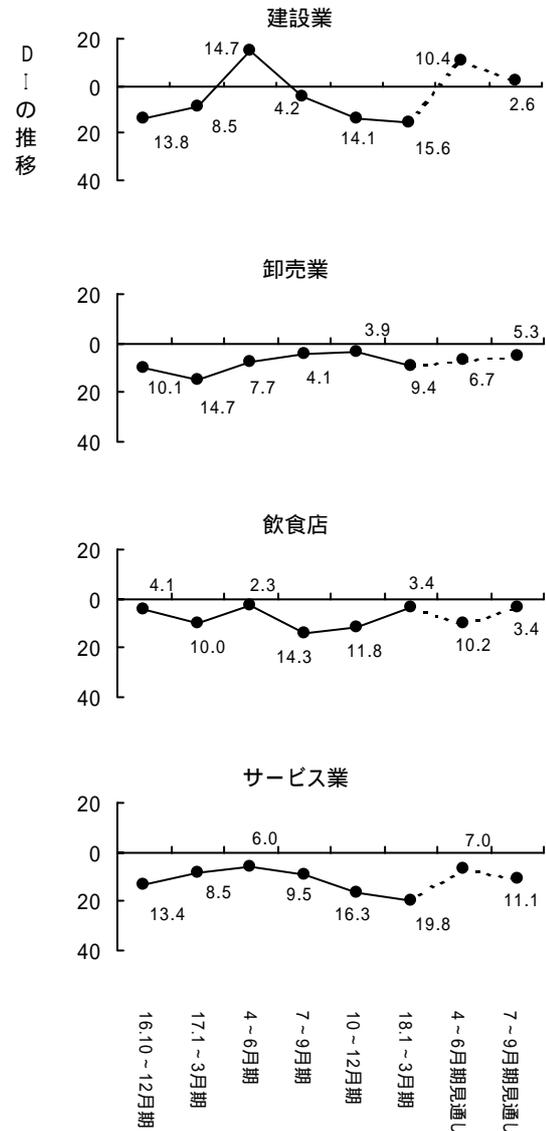
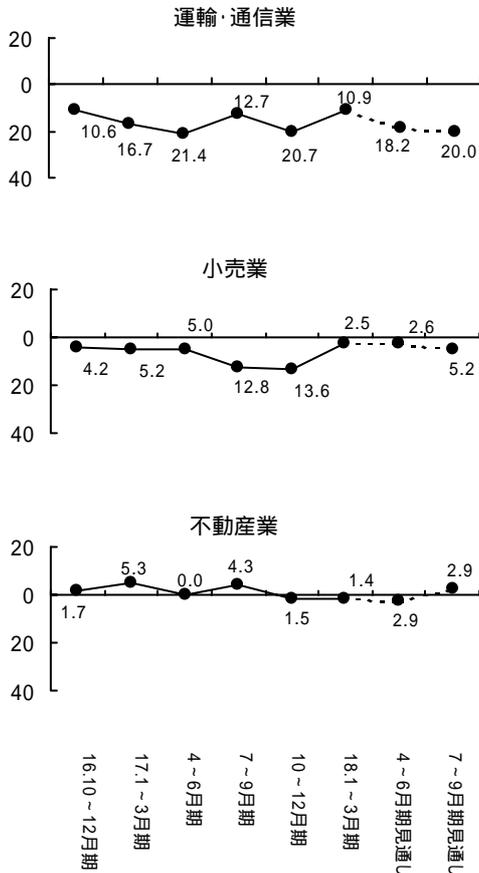
### 非製造業の内訳



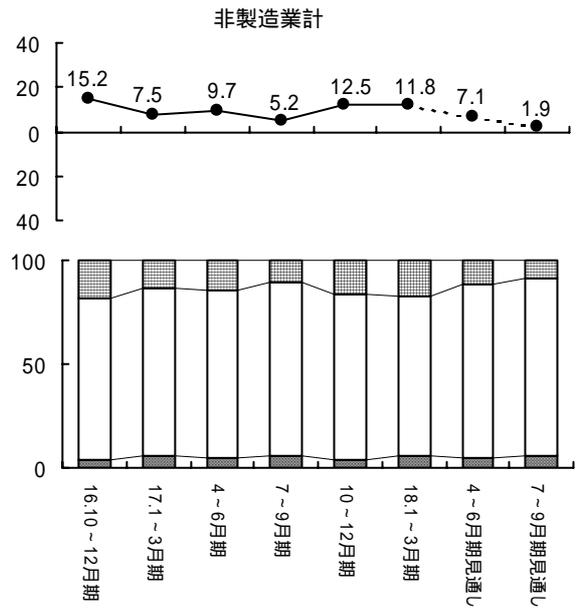
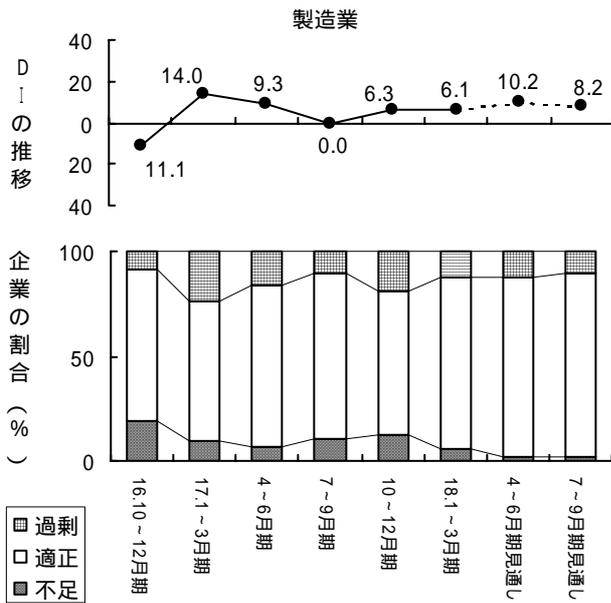
### 設問4 - 1 雇用人員



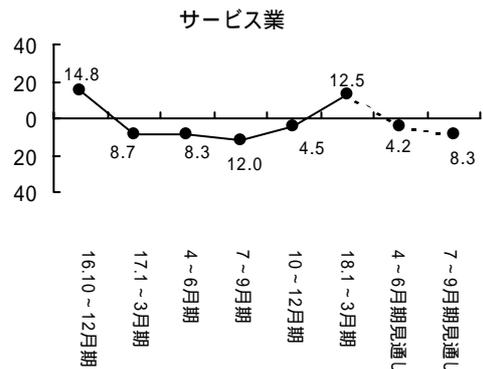
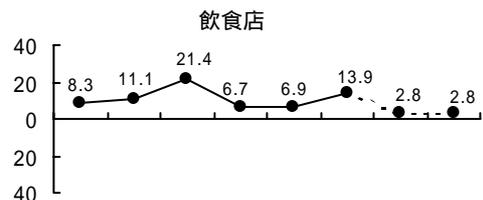
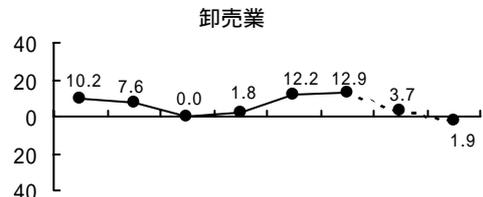
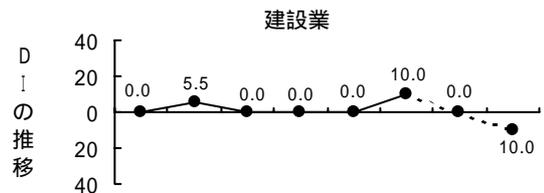
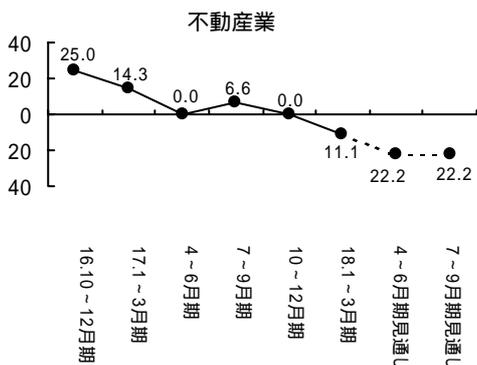
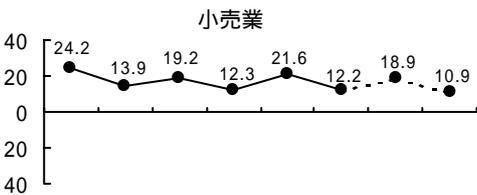
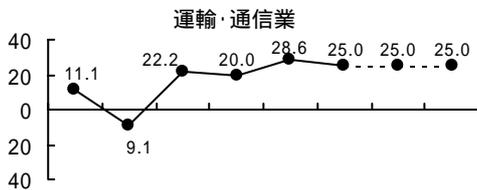
### 非製造業の内訳



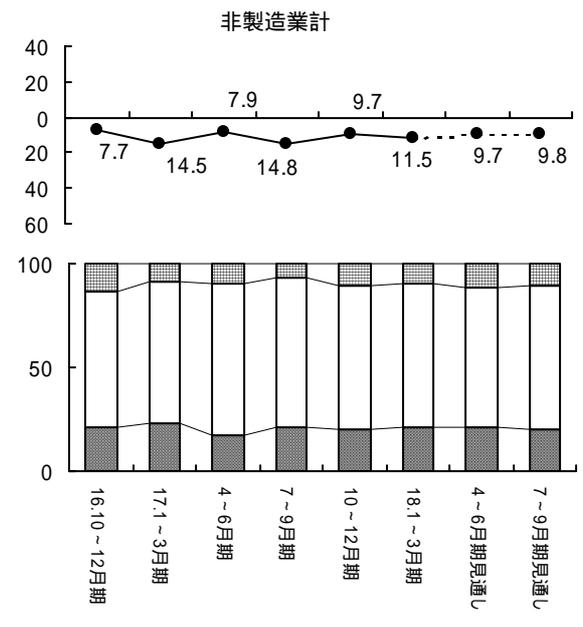
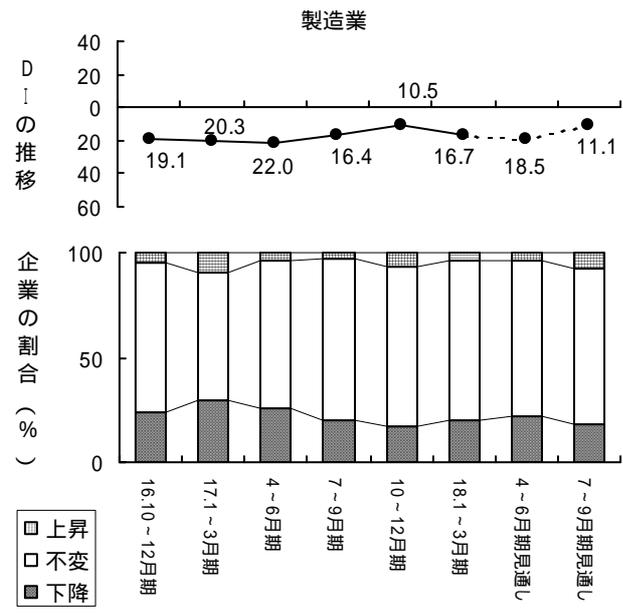
設問4-2 製(商)品在庫



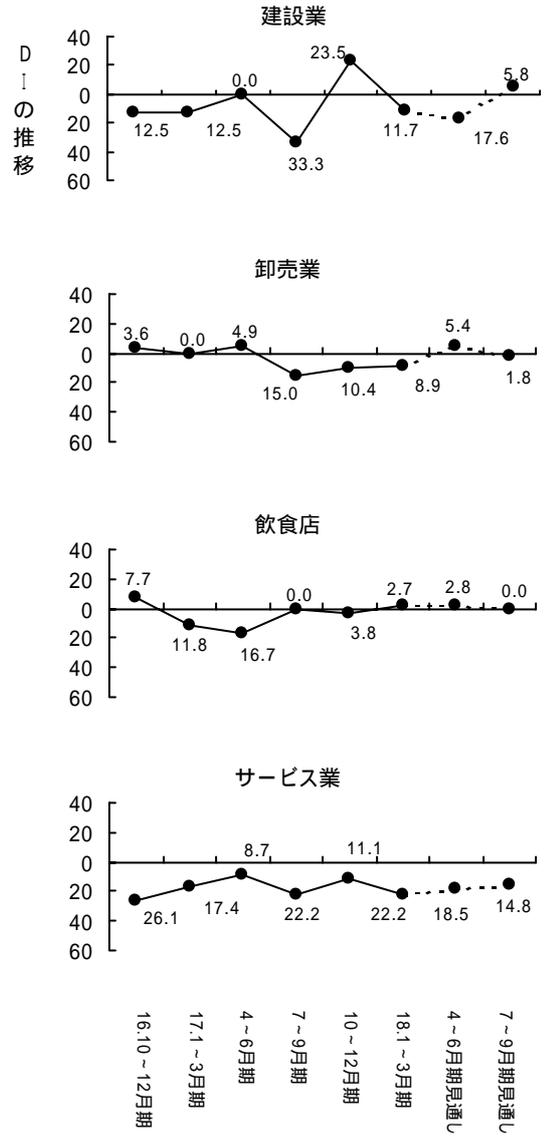
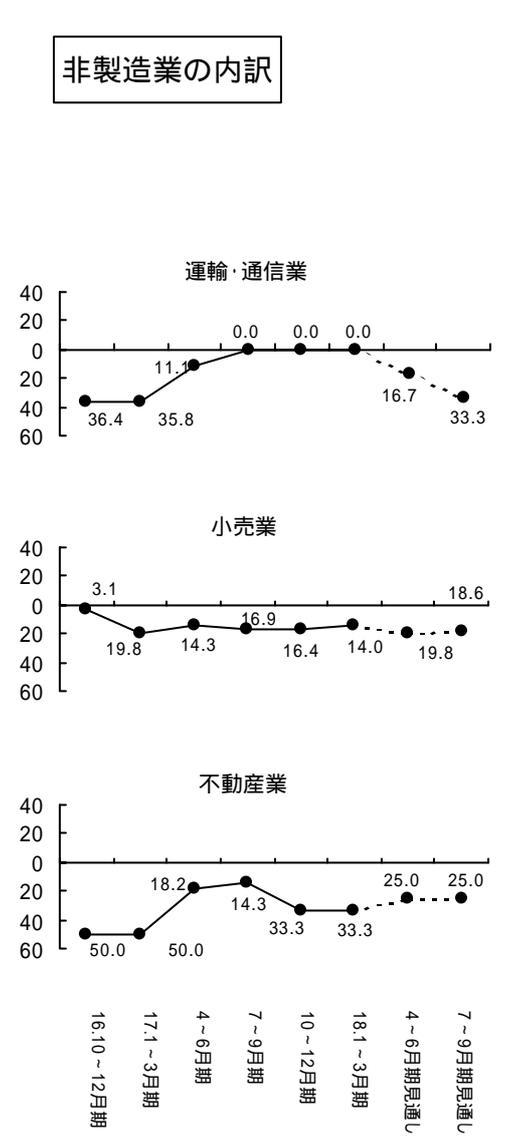
非製造業の内訳



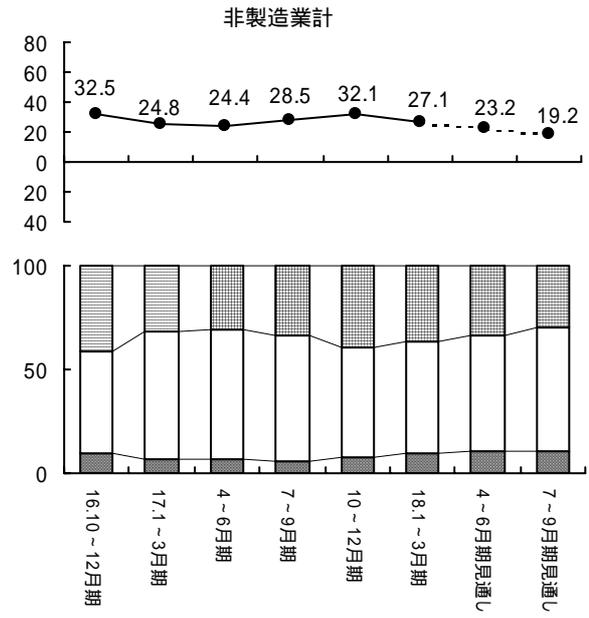
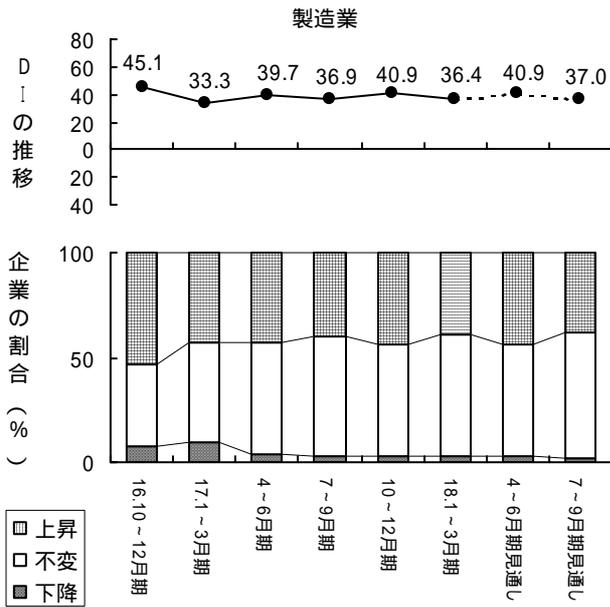
設問4 - 3 製(商)品価格



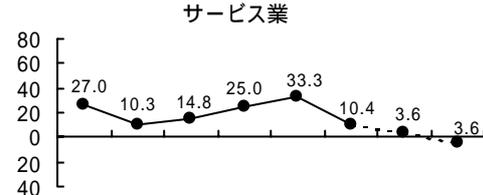
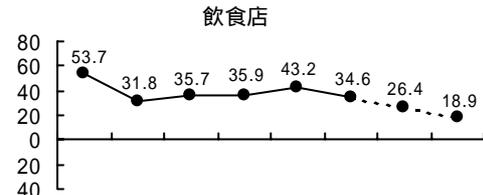
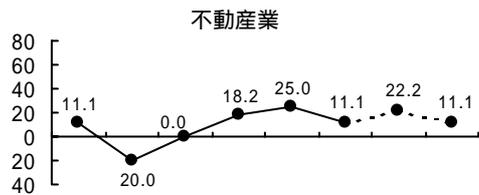
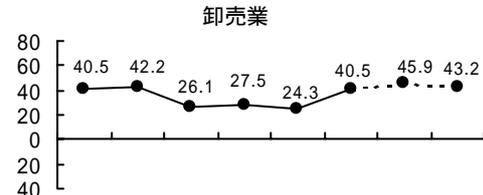
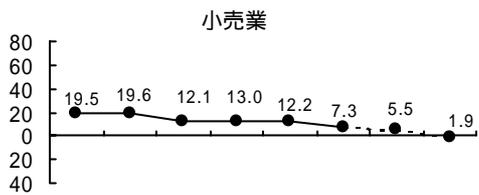
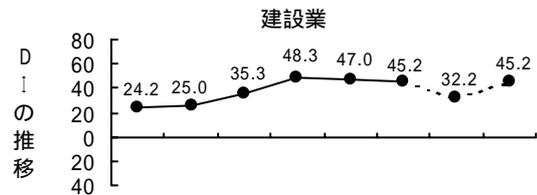
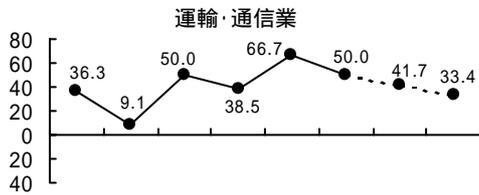
非製造業の内訳



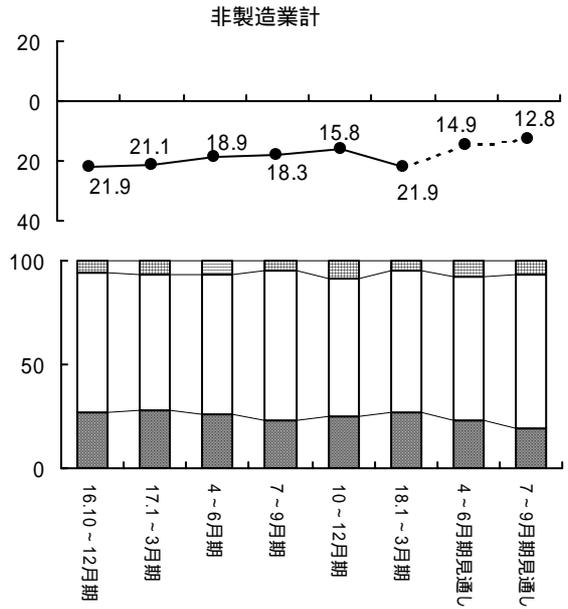
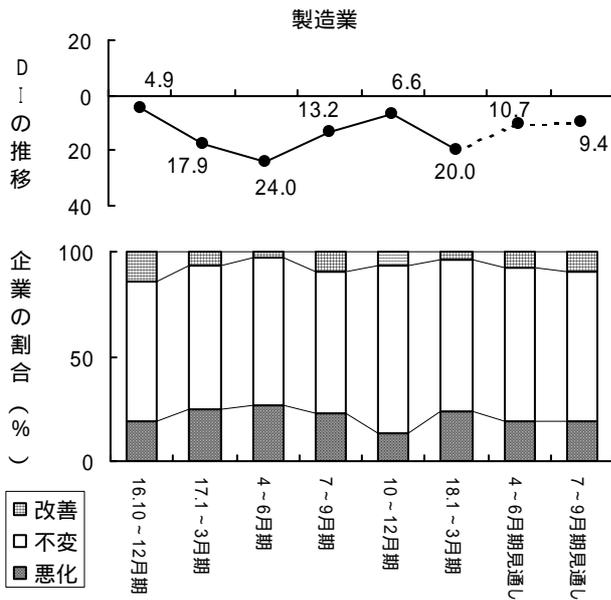
### 設問4 - 4 原材料価格



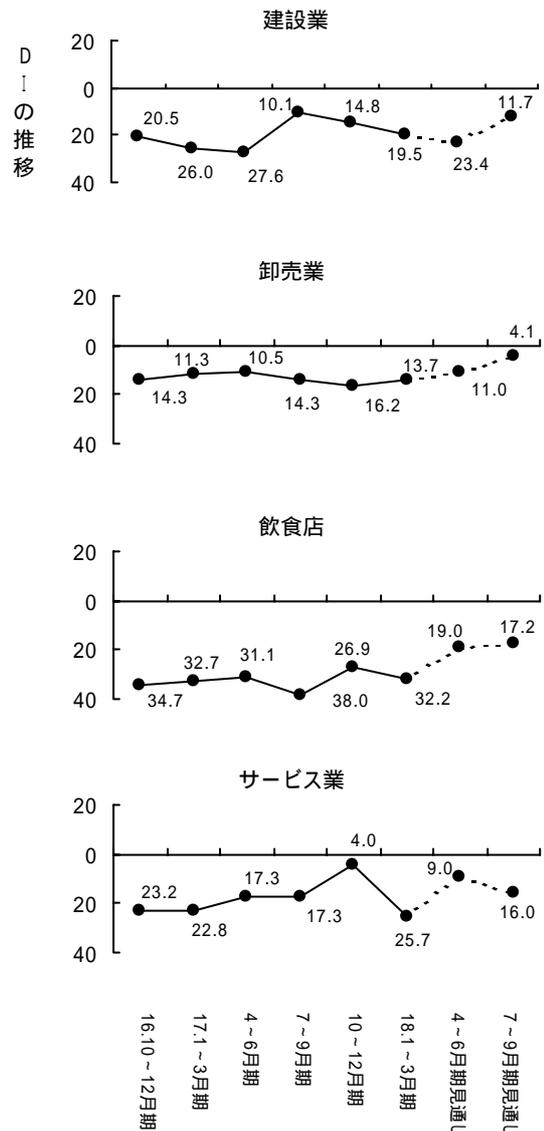
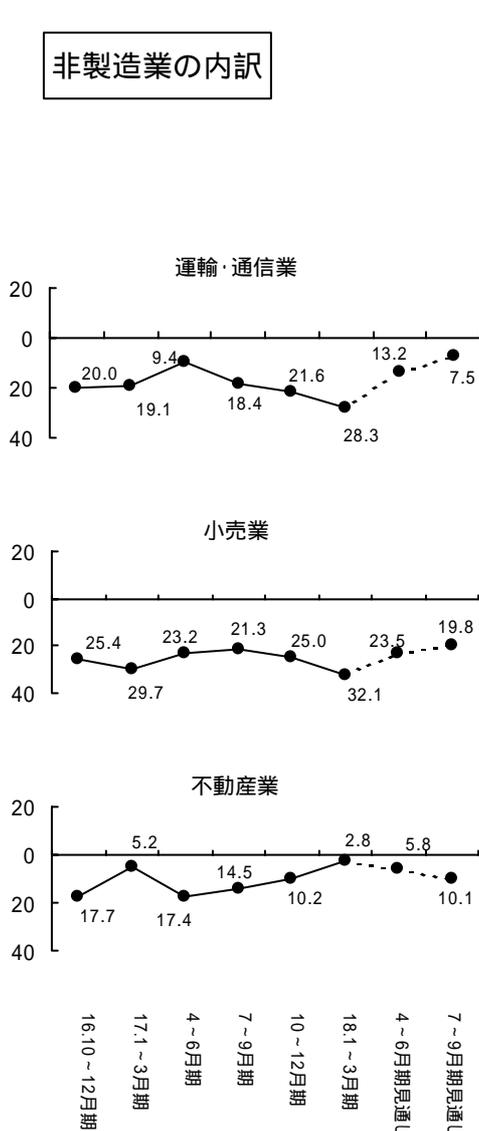
### 非製造業の内訳



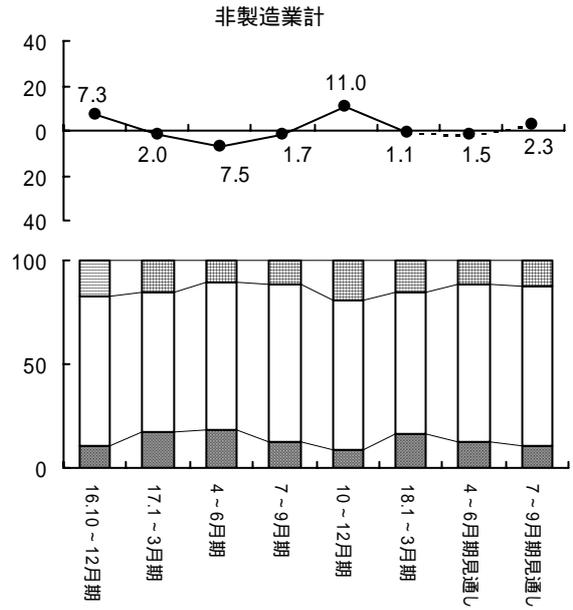
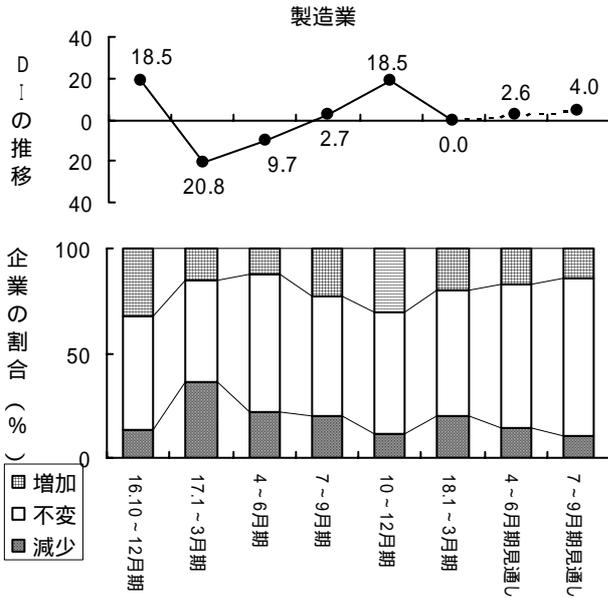
### 設問4 - 5 資金繰り



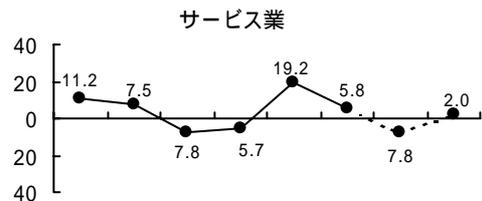
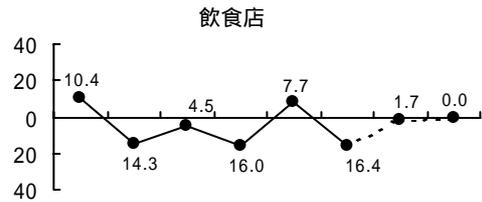
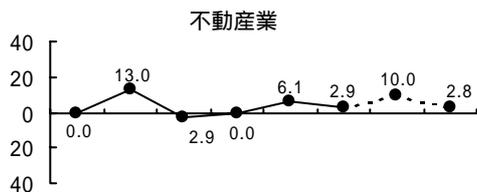
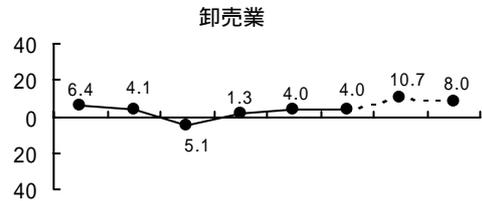
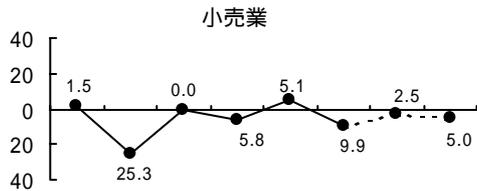
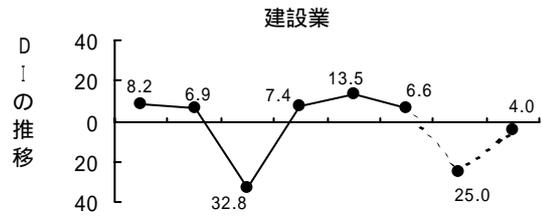
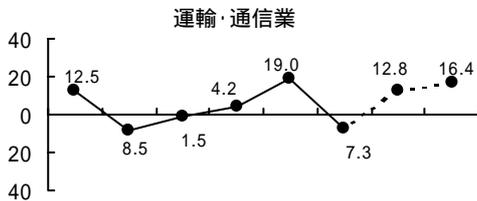
### 非製造業の内訳



設問4 - 6 労働時間

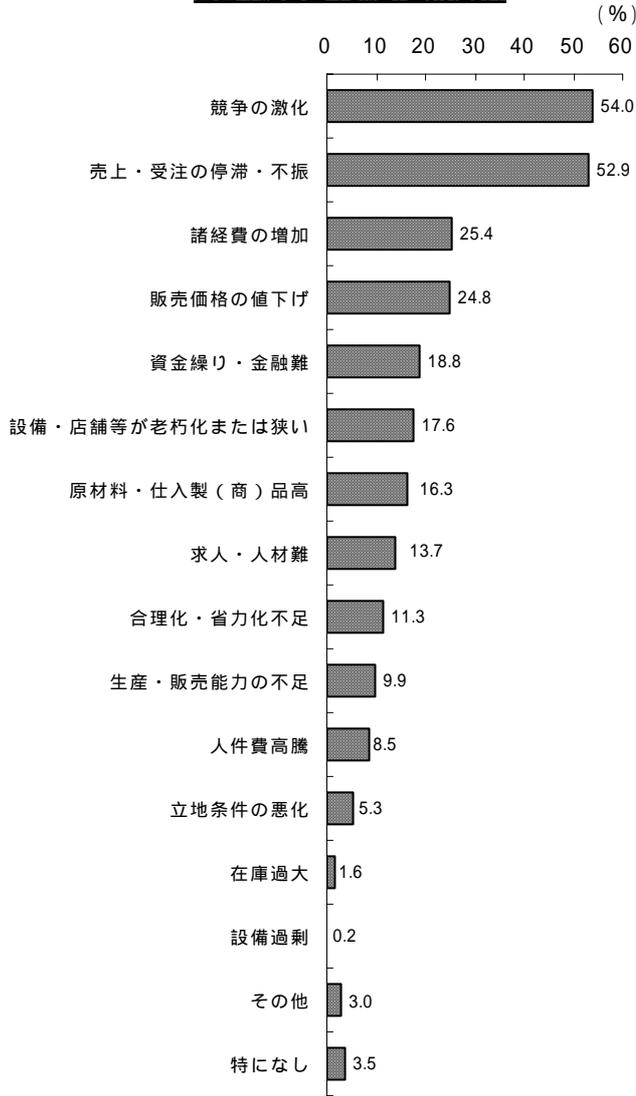


非製造業の内訳

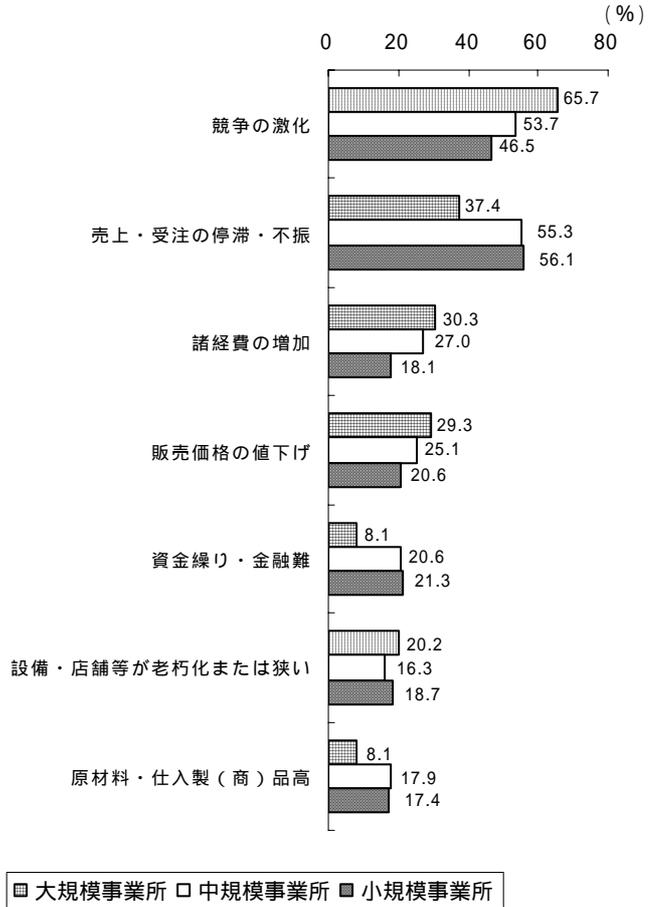


# 経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

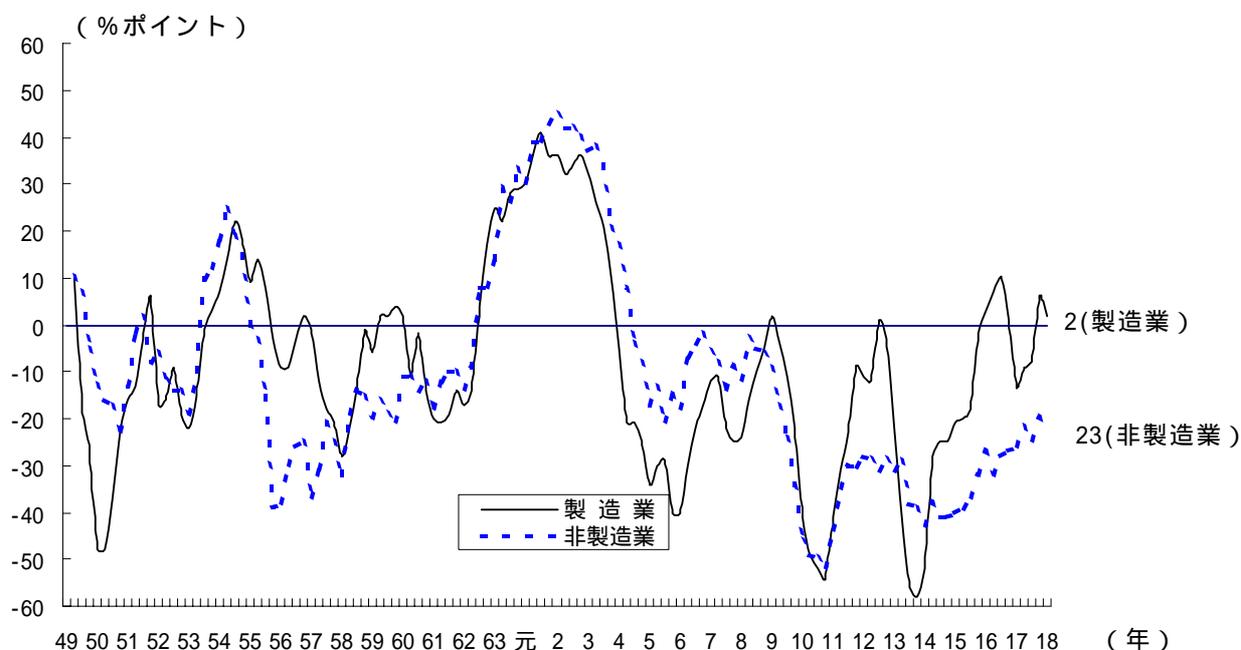
<b>製造業</b> 1 売上・受注の停滞・不振 (53.3%) 2 原材料・仕入製(商)品高 (39.7%) 3 競争の激化 (37.3%)	<b>非製造業計</b> 1 競争の激化 (56.3%) 2 売上・受注の停滞・不振 (52.8%) 3 諸経費の増加 (26.3%)	<b>建設業</b> 1 売上・受注の停滞・不振 (73.4%) 2 競争の激化 (68.4%) 3 販売価格の値下げ (31.6%)
<b>運輸・通信業</b> 1 売上・受注の停滞・不振 (55.0%) 1 競争の激化 (55.0%) 3 諸経費の増加 (46.7%)	<b>卸売業</b> 1 競争の激化 (65.4%) 2 売上・受注の停滞・不振 (59.3%) 3 販売価格の値下げ (35.8%)	<b>小売業</b> 1 競争の激化 (51.8%) 2 売上・受注の停滞・不振 (48.2%) 3 販売価格の値下げ (27.1%)
<b>飲食店</b> 1 売上・受注の停滞・不振 (50.8%) 2 設備・店舗等が老朽化または狭い (43.9%) 3 競争の激化 (36.5%)	<b>不動産業</b> 1 競争の激化 (49.3%) 2 売上・受注の停滞・不振 (38.7%) 3 諸経費の増加 (33.3%)	<b>サービス業</b> 1 競争の激化 (61.1%) 2 売上・受注の停滞・不振 (46.3%) 3 販売価格の値下げ (28.7%) 3 諸経費の増加 (28.7%)

## (2) 東北、全国の調査結果

### 東北

日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成18年4月3日)

東北地区の業況判断D Iの推移(日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)



業況判断D I (東北)

		前回(H17.12)調査		今回(H18.3)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	17	7	18( 1) 1	21( 3) 2
	中堅・中小企業	5	0	0( 5)	8( 8)
	製造業計	6	1	2( 4)	9( 7)
非製造業	大企業	0	0	4( 4)	13( 9)
	中堅・中小企業	21	22	24( 3)	22( 2)
	非製造業計	20	21	23( 3)	20( 3)
全産業・全規模合計		10	13	13( 3)	9( 4)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

( )内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。  
2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成18年4月3日)

管内(宮城、岩手、山形)

#### 概況

管内経済は、引き続き緩やかに持ち直している。

最終需要の動向を見ると、設備投資計画は高水準で推移している。また、個人消費は底堅くなっているほか、住宅投資も貸家を中心に増加傾向にある。一方、公共投資は減少傾向にある。

こうした中、生産動向は、IT関連分野や自動車関連分野を中心に、全体として持ち直しているほか、企業収益も改善傾向にある。また、雇用情勢をみると、有効求人倍率が上昇しているほか、雇用者所得も前年比マイナス幅が縮小傾向にある。

#### (1) 個人消費

個人消費は、底堅くなっている。

#### (2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家を中心に増加傾向にある。

#### (3) 公共投資

公共工事請負金額は、予算規模の縮小を背景に減少傾向にある。

#### (4) 生産

生産は、IT関連分野や自動車関連分野を中心に、全体として持ち直している。

#### (5) 雇用・家計所得環境

雇用情勢をみると、生産の持ち直しに伴う製造業の求人倍率増加等を背景に、有効求人倍率が上昇している。

所得面では、なお前年割れを続けているものの、前年比マイナス幅が縮小傾向にある。

#### (6) 金融面の動向

預金動向をみると、公金・法人預金が弱めの動きである一方、個人預金が郵便貯金からのシフトや年金受給者の増加等を背景に堅調に推移しているため、全体では前年並みとなった。

貸出動向をみると、法人向けは不動産賃貸業向けや製造業で持ち直しの動きがみられる。個人向けは住宅ローンを中心に堅調に推移しており、貸出全体としては引き続き前年を上回っている。

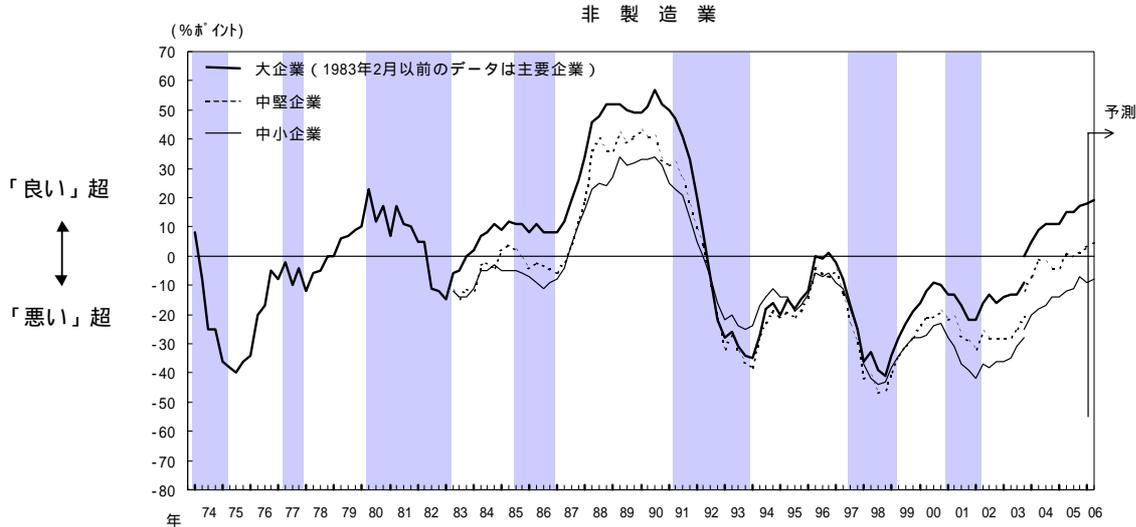
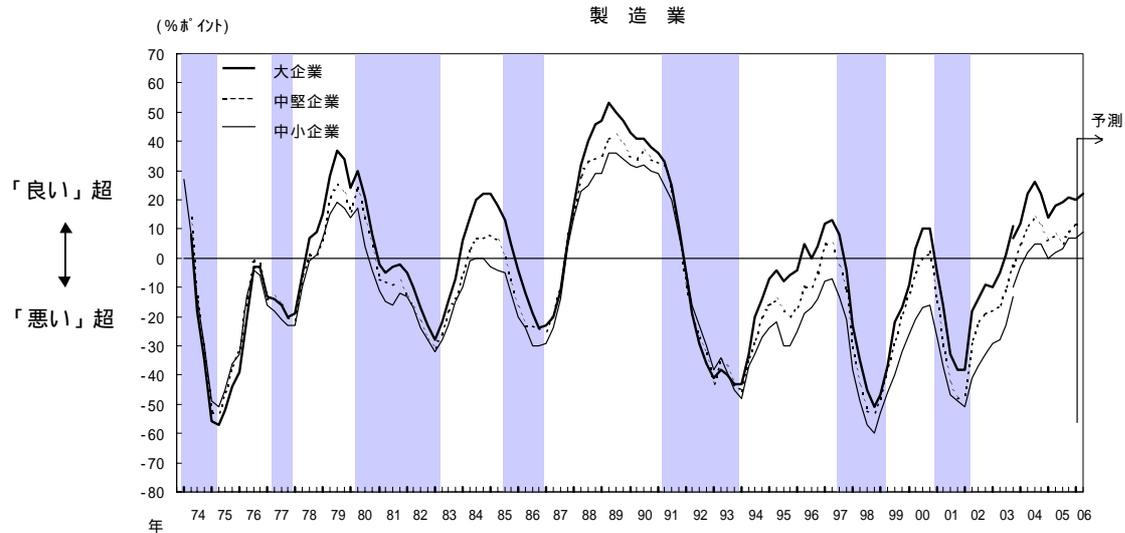
日本銀行仙台支店「経済の動き」「東北地区企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成18年4月3日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)

業況判断DI(日銀短観:全国)

		前回(H17.12)調査		今回(H18.3)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	21	19	20( 1) 1	22( 2) 2
	中堅企業	9	6	12( 3)	12( 0)
	中小企業	7	6	7( 0)	9( 2)
	製造業計	12	10	12( 0)	13( 1)
非製造業	大企業	17	17	18( 1)	19( 1)
	中堅企業	1	3	3( 2)	5( 2)
	中小企業	7	9	9( 2)	8( 1)
	非製造業計	0	1	0( 0)	1( 1)
全産業・全規模合計		5	4	5( 0)	6( 1)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

( )内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。



主要経済指標グラフ

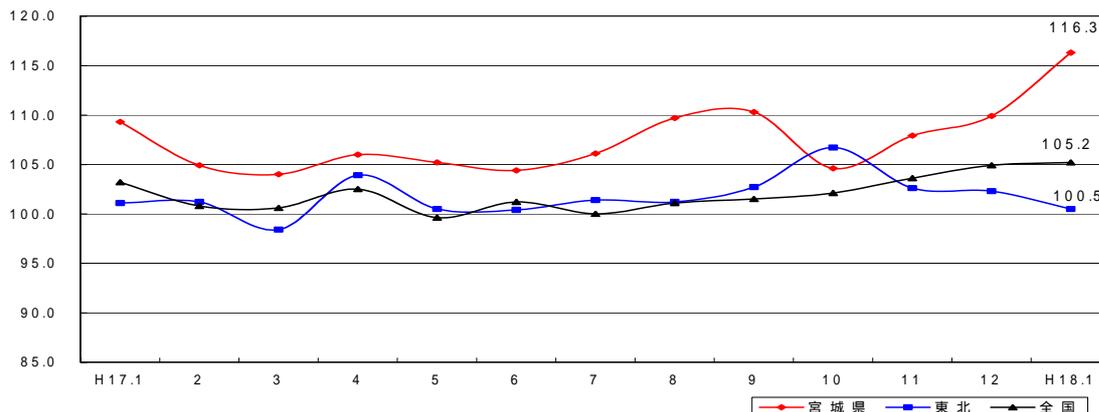
**鉱工業生産指数（宮城）**（資料：宮城県統計課）

宮城県における1月の鉱工業生産指数は平成12年を100として116.3となり、前月比で5.8%、前年同月比では6.8%の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「**その他製品工業**（上昇率13.8%）」、「**食品工業**（同10.1%）」、「**電気機械工業**（同9.9%）」、低下した主な業種は「**プラスチック製品工業**（低下率15.8%）」、「**情報通信機械工業**（同15.4%）」、「**輸送機械工業**（同13.6%）」となっている。

（平成12年 = 100.0）

鉱工業生産指数（平成12年 = 100）季節調整値



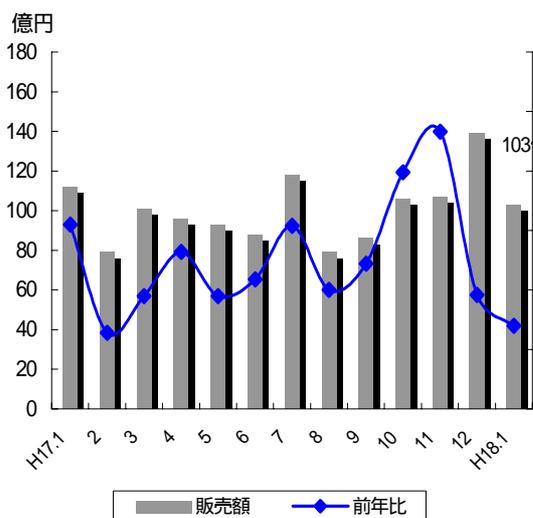
指数 区分	季節調整指数			原指数		
	17年12月	18年1月	前月比 (%)	17年1月	18年1月	前年同月比 (%)
宮城県	109.9	116.3	5.8	97.7	104.3	6.8
東北	102.3	100.5	1.8	92.6	93.5	1.0
全国	104.9	105.2	0.3	94.0	96.0	2.1

**大型小売店販売額（仙台）（速報値）**（資料：経済産業省）

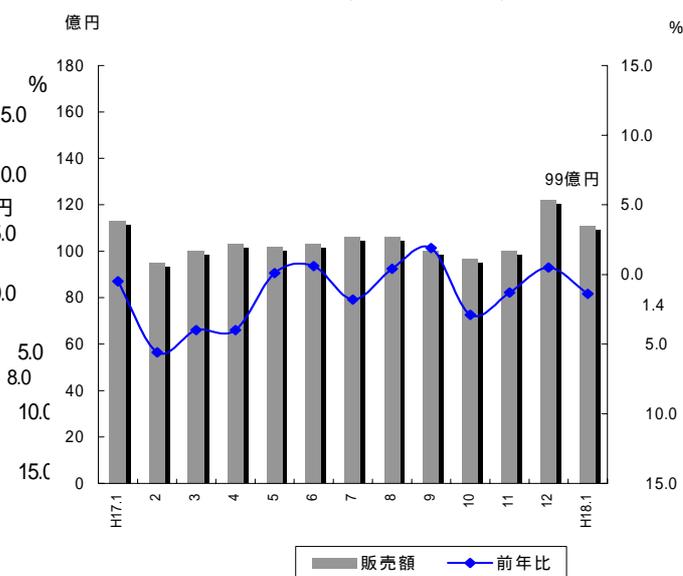
**百貨店** 1月の百貨店販売額は103億円で、前年同月比で8.0%の減少となった。

**スーパー** 1月のスーパー販売額は111億円で、前年同月比で1.4%の減少となった。

百貨店販売額(仙台 店舗調整前)



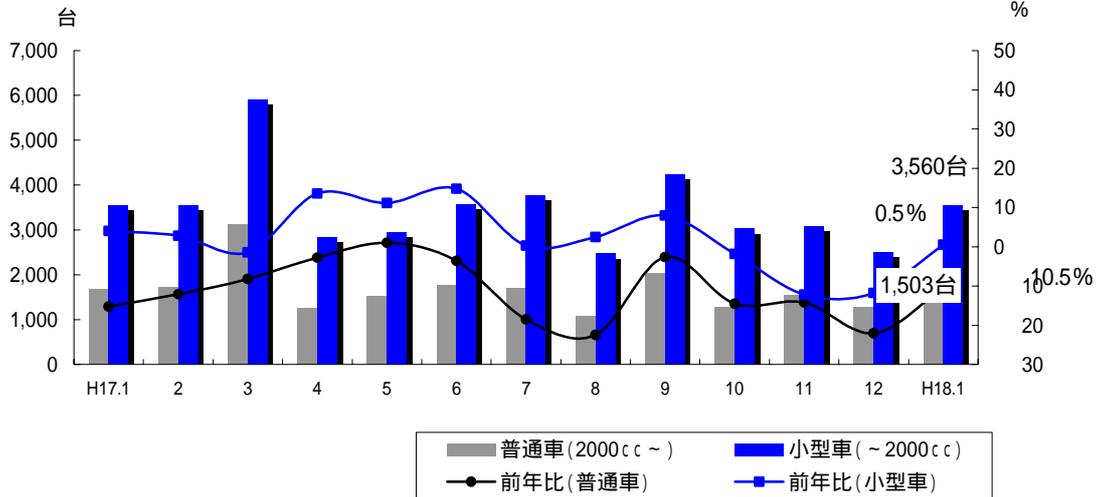
スーパー販売額(仙台 店舗調整前)



### 乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

1月の乗用車新車登録台数は5,063台で、前年同月比で3.0%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,503台で前年同月比10.5%の減少、2,000cc以下の小型車は3,560台で前年同月比0.5%の増加となっている。

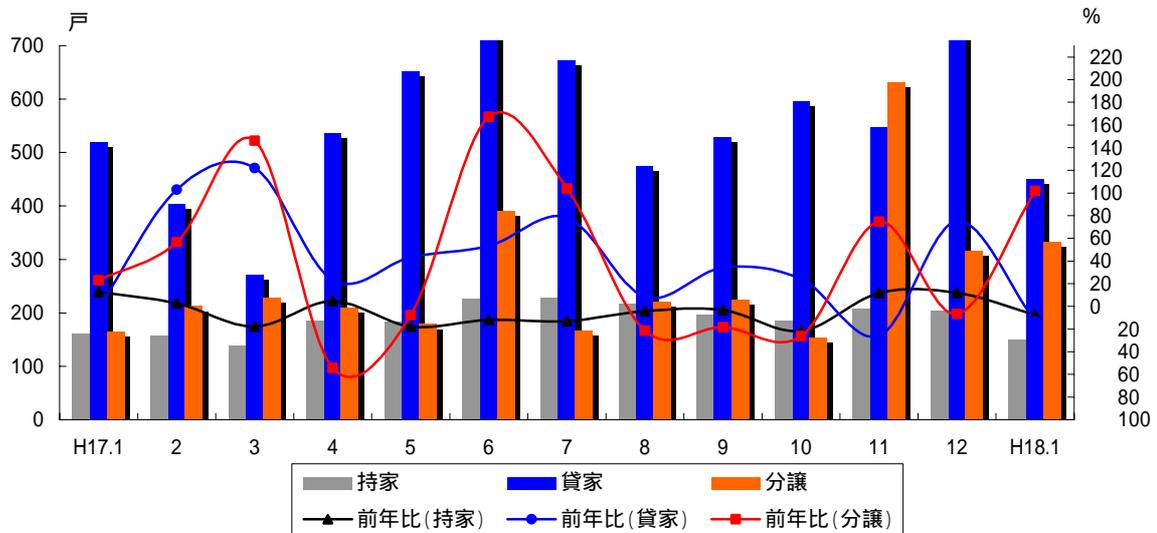
乗用車新車登録台数(宮城)



### 新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

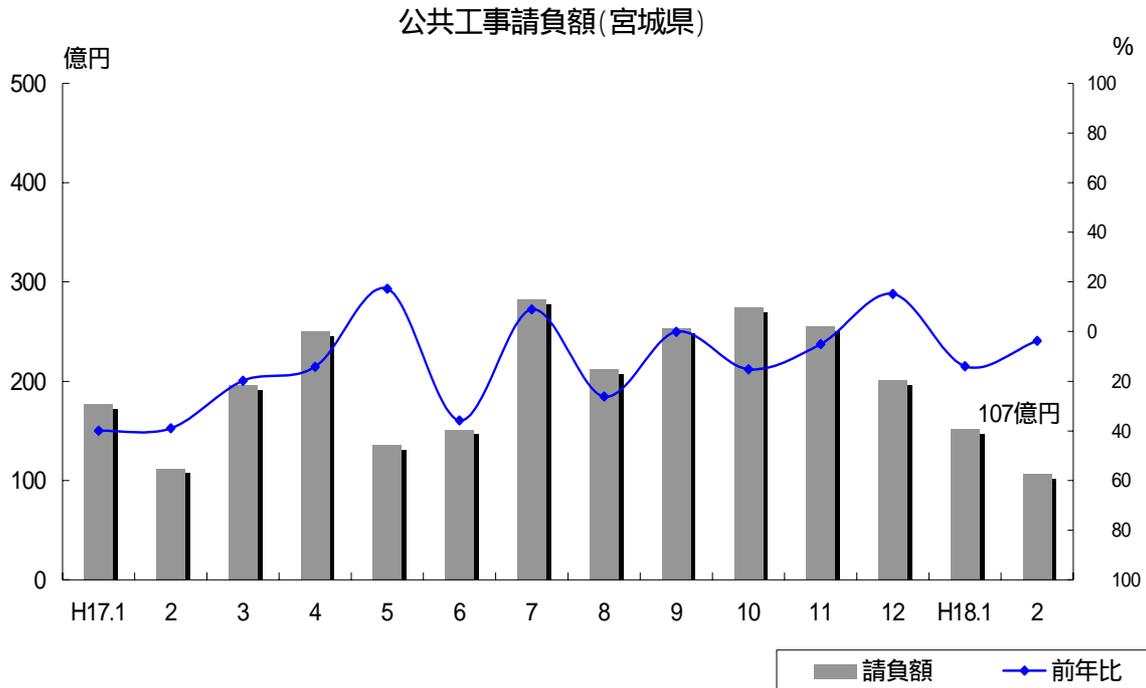
1月の新設住宅着工戸数は936戸で、前年同月比で10.5%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が149戸で前年比7.5%の減少、「貸家」は451戸で前年比13.1%の減少、「分譲」は333戸で前年比101.8%の増加となった。

新設住宅着工戸数(仙台)



## 公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

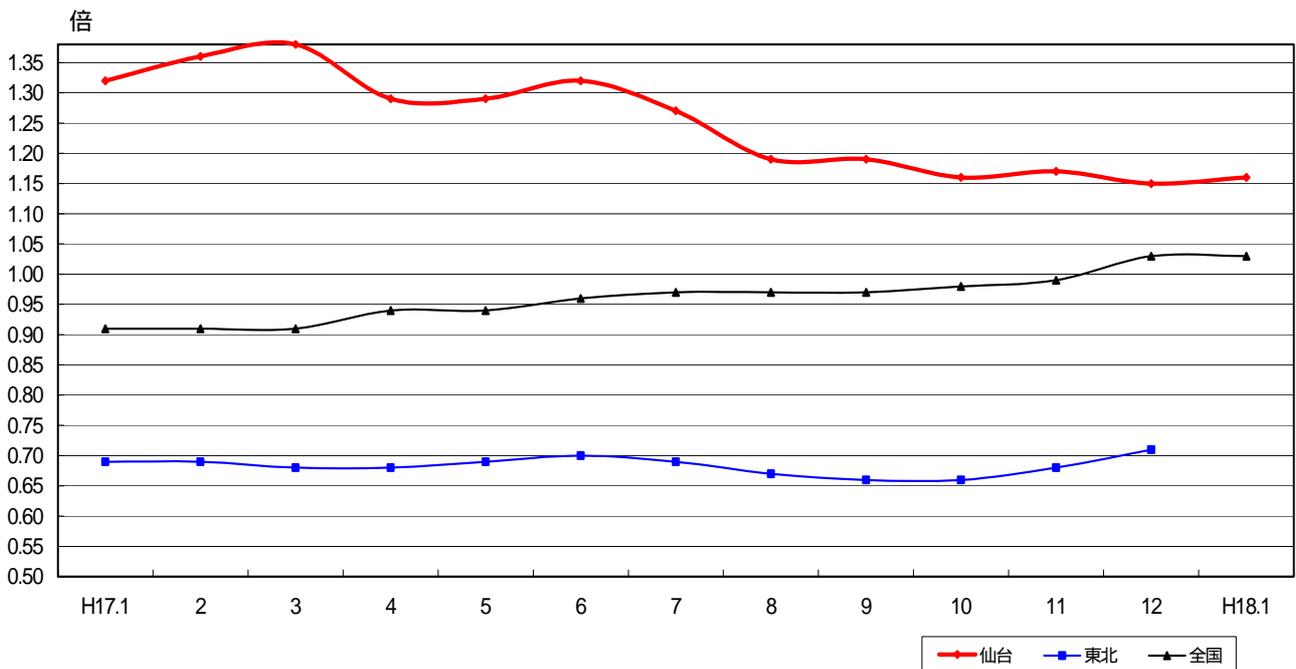
2月の公共工事請負額（宮城県内）は107億円で、前年同月比で3.7%の減少となった。



## 有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

1月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は1.16倍で、前月比で0.01ポイントの下降となった。

### 有効求人倍率(季節調整値)

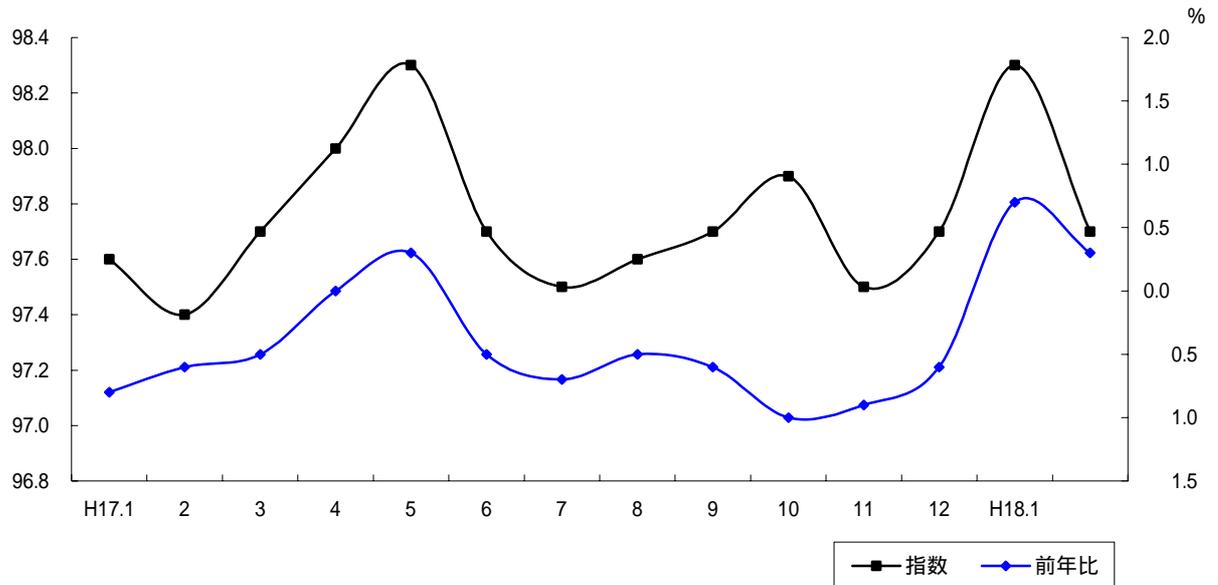


### 消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

2月の消費者物価総合指数は、平成12年を100として97.7となり、前月と比べ0.6%の下降となった。また、前年同月比では0.3%の上昇となった。

前月からの動きを10大費目でみると、今月は「食料」が生鮮食品の値下がりなどにより1.1%下落し、「被服及び履物」が洋服の値下がりなどにより6.0%の下降となった。

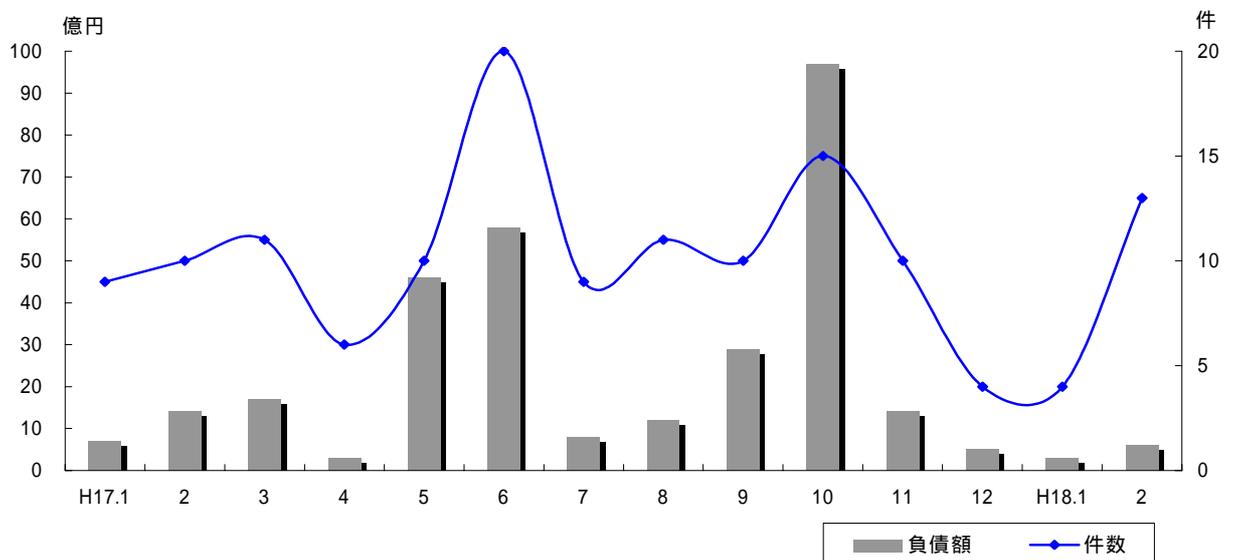
消費者物価指数（仙台）（平成12年 = 100）



### 企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

2月の負債額1,000万円以上の倒産件数は13件、負債総額は6億円となった。これは前年同月比で、件数は3件（30.0%）の増加、負債総額は約7億円（52.9%）の減少となっている。

企業倒産（仙台）



主要経済指標一覧表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(平成12年 = 100 ) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全 国			東 北			宮 城			全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成13年	93.2	-	6.8	94.4	-	5.6	94.3	-	5.7	96,261	3.8	399,078	7.0	137,098	1.7
平成14年	92.0	-	1.3	94.3	-	0.1	94.5	-	0.2	93,652	2.7	365,839	8.3	129,992	5.2
平成15年	95.0	-	3.3	97.4	-	3.3	99.6	-	5.4	91,067	2.8	343,133	6.2	125,081	3.8
平成16年	100.2	-	5.5	102.7	-	5.4	105.7	-	6.1	88,526	2.8	329,872	3.9	122,894	1.7
平成17年	101.5	-	1.3	101.6	-	1.1	106.5	-	0.8	87,629	1.0	319,772	3.1	120,432	2.0
16年7月～9月	100.7	0.1	6.4	104.6	1.7	7.7	110.9	3.6	9.1	20,740	3.4	76,903	3.5	28,909	2.9
10月～12月	99.8	0.9	1.8	101.4	3.1	0.1	104.2	6.0	1.1	25,022	3.8	91,717	5.4	34,690	5.6
17年1月～3月	101.5	1.7	1.4	100.2	1.2	2.2	106.1	1.8	4.5	21,198	3.2	80,761	3.7	29,218	4.2
4月～6月	101.1	0.4	0.3	101.6	1.4	1.3	105.2	0.8	1.7	20,606	1.3	73,833	4.6	27,713	3.8
7月～9月	100.9	0.2	0.2	101.8	0.2	2.8	108.7	3.3	2.0	20,606	0.6	74,138	3.6	28,293	2.1
10月～12月	103.5	2.6	0.7	103.9	2.1	2.5	107.5	1.1	3.3	25,219	0.8	91,041	0.7	35,208	1.5
平成16年10月	99.1	1.1	4.0	101.3	2.3	4.1	105.7	7.7	0.4	7,321	3.5	27,976	5.0	10,108	7.0
11月	100.2	1.1	0.9	101.4	0.1	4.4	103.9	1.7	3.7	7,491	5.4	27,177	9.1	9,904	9.3
12月	100.0	0.2	4.4	101.6	0.2	0.2	102.9	1.0	0.0	10,208	2.8	36,565	2.8	14,678	1.8
平成17年1月	103.2	3.2	1.9	101.1	0.5	6.4	109.3	6.2	6.1	7,824	0.8	29,624	0.2	11,180	0.5
2月	100.8	2.3	2.0	101.2	0.1	3.0	104.9	4.0	5.9	5,879	7.3	22,130	7.1	7,900	8.6
3月	100.6	0.2	1.0	98.4	2.8	3.0	104.0	0.9	1.6	7,494	3.9	29,006	4.6	10,138	5.5
4月	102.5	1.9	1.2	103.9	5.6	0.4	106.0	1.9	5.0	6,907	1.6	24,957	4.2	9,615	1.8
5月	99.6	2.8	0.3	100.5	3.3	1.2	105.2	0.8	1.1	6,838	1.9	24,590	4.7	9,326	5.5
6月	101.2	1.6	0.3	100.4	0.9	2.9	104.4	0.8	1.2	6,862	0.3	24,287	4.7	8,773	4.1
7月	100.0	1.2	2.3	101.4	1.0	4.7	106.1	1.6	2.7	8,515	0.2	28,664	3.8	11,760	0.4
8月	101.1	1.1	1.5	101.2	0.2	2.4	109.7	3.4	0.5	5,829	1.9	22,694	3.0	7,947	5.0
9月	101.5	0.4	1.2	102.7	1.5	0.9	110.3	0.5	3.6	6,263	0.0	22,779	3.9	8,586	2.8
10月	102.1	0.6	3.0	106.7	3.9	5.3	104.6	5.2	1.1	7,283	0.5	27,655	1.1	10,605	4.9
11月	103.6	1.5	3.4	102.6	3.8	1.2	107.9	3.2	3.8	7,695	2.7	28,202	3.8	10,726	8.3
12月	104.9	1.3	3.7	102.3	0.3	0.9	109.9	1.9	5.3	10,241	0.3	35,184	3.8	13,878	5.4
平成18年1月	105.2	0.3	2.1	100.5	1.8	1.0	116.3	5.8	6.8	7,714	1.4	28,129	3.5	10,281	8.0
2月										5,851	0.5				
3月															
資 料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
127,147	0.7	850,955	0.2	126,987	2.3	3,516,102	0.1	256,842	1.6	66,981	0.7	22,780	1.8	44,201	0.1
126,677	0.4	891,672	4.8	126,742	0.2	3,216,242	8.5	229,299	10.7	64,209	4.1	19,022	16.5	45,187	2.2
126,526	0.1	912,149	2.3	127,360	0.5	3,415,807	6.2	242,352	5.7	63,956	0.4	20,154	6.0	43,802	3.1
126,137	0.3	912,078	0.0	126,809	0.4	3,388,622	0.8	235,407	2.9	63,163	1.2	22,516	11.7	40,647	7.2
125,654	0.4	898,389	1.5	124,663	1.7	3,353,586	1.0	229,038	2.7	61,471	2.7	20,013	11.1	41,458	2.0
31,124	0.8	226,733	0.6	31,191	1.3	857,851	1.9	58,302	1.4	15,691	1.2	5,596	3.9	10,095	3.8
33,387	0.7	233,117	0.8	32,650	0.1	798,449	3.9	52,808	3.3	14,385	4.0	4,939	2.7	9,446	4.7
30,687	0.5	225,757	2.0	30,738	3.2	1,030,017	0.3	72,206	2.6	19,514	3.3	6,525	11.1	12,989	1.2
30,816	0.1	219,272	1.2	30,843	1.1	763,196	9.1	52,837	5.4	13,914	7.8	4,551	1.9	9,363	13.2
30,822	1.0	223,356	1.5	31,227	0.1	833,580	2.8	56,971	2.3	15,315	2.4	4,834	13.6	10,481	3.8
33,329	0.2	230,005	1.3	31,855	2.4	726,793	9.0	47,024	11.0	12,728	11.5	4,103	16.9	8,625	8.7
10,510	0.2	73,516	0.1	10,457	0.6	251,006	3.8	17,610	3.9	4,576	5.9	1,494	8.8	3,082	4.5
10,119	0.8	71,049	1.1	10,147	2.5	285,288	10.6	19,670	12.1	5,305	14.3	1,791	18.1	3,514	12.4
12,757	1.0	88,555	1.2	12,104	2.3	262,155	5.1	15,528	2.0	4,504	4.3	1,654	0.1	2,850	6.9
11,463	1.6	84,648	0.6	11,290	0.5	226,799	1.4	15,716	2.2	5,220	3.1	1,679	15.3	3,541	4.0
9,276	2.2	68,895	2.9	9,493	5.6	313,254	0.6	19,429	2.5	5,266	2.6	1,727	12.1	3,539	2.8
9,949	1.4	72,214	2.7	9,954	4.0	489,964	0.3	37,061	2.9	9,028	3.8	3,119	8.2	5,909	1.4
10,229	0.2	73,581	0.7	10,316	4.0	225,430	12.3	16,089	4.2	4,097	8.0	1,257	2.8	2,840	13.6
10,309	0.1	73,471	1.0	10,218	0.1	237,747	6.8	16,650	6.1	4,480	7.4	1,528	1.0	2,952	11.1
10,278	0.1	72,220	1.8	10,308	0.6	300,019	8.6	20,098	5.8	5,337	8.0	1,766	3.6	3,571	14.8
10,771	0.4	74,322	1.5	10,602	1.8	301,570	4.5	20,792	3.5	5,485	6.4	1,711	18.5	3,774	0.3
10,496	1.0	80,144	2.5	10,639	0.4	203,206	3.7	13,571	5.2	3,568	6.7	1,093	22.5	2,475	2.5
9,556	1.5	68,890	0.3	9,987	1.9	328,804	0.6	22,608	0.8	6,262	4.3	2,030	2.6	4,232	8.0
10,203	2.9	70,514	4.1	9,731	2.9	238,441	5.0	16,546	6.0	4,303	6.0	1,277	14.5	3,026	1.8
10,237	1.2	71,334	0.5	9,960	1.3	257,527	9.7	17,224	12.4	4,623	12.9	1,537	14.2	3,086	12.2
12,889	1.0	88,157	0.5	12,165	0.5	230,825	12.0	13,254	14.6	3,802	15.9	1,289	22.1	2,513	11.8
11,127	2.9	82,165	2.9	11,128	1.4	223,057	1.6	15,204	3.3	5,063	3.0	1,503	10.5	3,560	0.5
9,056	2.4														
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成13年	308,691	2.7	294,577	3.6	303,219	6.5	1,173,858	4.6	75,740	4.8	11,660	3.7	2,451	10.0
平成14年	306,129	0.8	292,515	0.7	316,149	4.3	1,151,016	1.9	70,876	6.4	12,055	3.4	2,342	4.4
平成15年	302,554	1.2	280,481	4.1	278,867	11.8	1,160,083	0.8	64,889	9.4	10,290	14.6	2,290	2.2
平成16年	302,975	0.1	293,172	4.5	303,273	8.8	1,189,049	2.5	64,492	0.5	10,903	6.0	2,422	5.8
平成17年	300,968	0.7	286,027	2.4	317,480	4.7	1,236,122	4.0	64,617	0.2	12,904	18.4	2,293	5.3
16年7月～9月	296,207	0.6	274,734	0.4	305,298	18.9	316,813	9.4	17,079	0.4	2,666	5.9	692	13.1
10月～12月	310,081	1.7	299,570	2.4	306,052	8.0	303,555	0.1	16,992	1.2	3,479	12.8	607	12.2
17年1月～3月	299,229	1.2	280,122	4.4	304,516	8.4	271,021	1.5	12,496	8.1	2,318	37.1	458	1.7
4月～6月	299,686	1.0	282,625	7.5	327,506	2.1	307,786	2.0	17,399	7.7	3,522	14.8	594	9.6
7月～9月	295,037	0.4	281,062	2.3	302,041	1.1	332,628	5.0	16,997	0.5	2,938	10.2	642	7.2
10月～12月	309,917	0.1	300,298	0.2	335,857	9.7	324,687	7.0	17,725	4.3	4,126	18.6	599	1.3
平成16年10月	296,794	1.5	275,465	3.0	278,353	5.9	106,145	1.5	5,698	5.0	927	1.6	237	57.0
11月	287,806	0.3	273,464	4.8	269,610	4.5	98,561	0.2	5,729	1.1	1,298	21.6	187	13.0
12月	345,643	3.1	349,781	8.3	370,194	21.4	98,849	2.0	5,565	0.1	1,254	16.5	183	4.6
平成17年1月	302,145	0.3	288,824	1.3	312,070	13.7	94,944	6.9	4,061	6.4	847	4.1	161	12.6
2月	274,110	3.8	256,322	3.0	267,780	2.6	85,288	0.4	4,089	10.8	775	58.2	158	2.6
3月	321,432	0.2	295,210	8.2	333,698	8.7	90,789	2.7	4,346	7.1	696	79.8	139	17.8
4月	319,274	1.9	309,897	4.8	339,333	8.1	96,740	0.6	5,339	16.2	934	13.1	185	4.5
5月	295,783	1.4	270,950	9.7	353,305	15.8	101,862	3.0	5,592	8.5	1,020	5.6	183	17.9
6月	284,002	0.4	267,027	8.2	289,881	0.6	109,184	2.4	6,468	1.4	1,568	52.8	226	12.1
7月	294,764	2.6	280,860	1.4	333,213	9.7	115,343	8.3	6,214	11.4	1,073	48.0	228	13.0
8月	302,201	0.4	296,837	2.9	299,454	2.9	109,199	7.0	5,103	12.7	915	4.2	218	4.0
9月	288,147	1.1	265,490	2.7	273,455	10.0	108,086	0.2	5,680	0.4	950	3.7	196	3.4
10月	300,146	1.1	293,867	6.7	329,326	18.3	115,769	9.1	5,863	2.9	938	1.2	185	21.9
11月	283,603	1.5	270,331	1.1	311,210	15.4	110,986	12.6	6,205	8.3	1,391	7.2	209	11.8
12月	346,003	0.1	336,695	3.7	367,036	0.9	97,932	0.9	5,657	1.7	1,797	43.3	205	12.0
平成18年1月	294,617	2.5	291,305	0.9	333,114	6.7	92,899	2.2	4,330	6.6	936	10.5	149	7.5
2月														
3月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
5,621	5.3	3,540	11.8	7.8	6.5	385,929	9.1	1.5	64,452	9.4	0.59	0.49	0.64	7.9	13.1	16.0
6,580	17.1	3,062	13.5	7.2	11.9	333,361	13.6	0.6	88,508	37.3	0.54	0.44	0.77	4.2	17.3	21.1
5,276	19.8	2,688	12.2	12.4	10.3	313,728	5.9	12.0	102,573	15.9	0.64	0.54	0.95	10.4	17.9	1.1
5,518	4.6	2,824	5.1	14.0	16.2	293,042	6.6	11.7	106,256	3.6	0.83	0.64	1.14	7.5	16.3	5.5
7,429	34.6	3,102	9.8	3.1	6.3	249,963	14.7	10.3	113,225	6.6	0.95	0.68	1.26	0.6	16.0	1.8
1,210	9.0	750	5.5	12.4	17.5	79,942	7.8	11.8	29,060	8.8	0.83	0.66	1.17	7.1	16.6	5.7
1,947	11.3	910	17.9	15.2	14.9	76,674	2.0	12.3	27,704	5.2	0.91	0.67	1.29	2.2	16.5	12.8
1,194	40.5	607	67.2	5.5	10.3	48,479	32.9	9.3	30,548	19.7	0.91	0.68	1.35	1.1	15.4	4.9
2,141	41.7	779	2.7	6.4	10.9	53,679	16.4	19.6	27,198	13.4	0.94	0.69	1.30	1.7	16.0	1.9
1,676	38.5	613	18.3	3.0	1.8	74,755	6.5	9.1	28,751	1.1	0.97	0.68	1.22	0.6	15.7	5.4
2,418	24.2	1,103	21.2	2.2	8.1	73,049	4.7	4.6	26,728	3.5	0.99	0.68	1.16	5.1	16.9	2.4
480	3.8	209	28.4	22.4	25.9	32,358	16.7	6.2	9,854	4.6	0.88	0.67	1.21	4.0	16.1	15.5
740	19.7	362	57.4	4.2	0.4	26,890	48.9	21.6	9,978	18.7	0.92	0.67	1.26	2.3	16.3	12.4
727	15.0	339	35.6	14.6	8.1	17,426	18.3	10.3	7,872	3.6	0.90	0.66	1.26	0.2	17.2	9.8
519	1.9	165	23.1	12.6	21.4	17,720	39.9	8.8	10,828	29.6	0.91	0.68	1.32	0.7	15.0	6.3
404	103.0	213	56.6	3.2	17.0	11,165	39.0	11.6	9,865	19.0	0.91	0.69	1.36	1.0	15.3	4.4
271	122.1	229	146.2	3.1	1.1	19,594	19.8	7.7	9,855	11.0	0.91	0.68	1.38	1.6	16.0	4.1
537	23.2	210	54.4	11.3	8.3	24,984	14.2	11.2	9,295	6.3	0.94	0.68	1.29	0.6	16.0	0.5
652	43.3	179	7.7	0.4	4.5	13,634	17.3	15.5	7,969	12.3	0.94	0.69	1.29	2.9	16.6	7.7
952	53.5	390	167.1	4.7	19.8	15,061	35.8	34.3	9,934	22.1	0.96	0.70	1.32	1.1	15.3	2.6
672	78.2	167	103.7	12.7	3.9	28,217	8.9	6.0	9,175	3.1	0.97	0.69	1.27	0.5	16.0	2.4
475	8.2	221	21.4	0.2	3.4	21,196	26.1	7.8	9,268	0.0	0.97	0.67	1.19	0.5	15.8	7.6
529	34.3	225	18.3	4.1	8.3	25,343	0.1	7.8	10,308	0.1	0.97	0.66	1.19	1.6	15.3	6.7
596	24.2	154	26.3	1.4	7.1	27,448	15.2	4.4	9,212	6.5	0.98	0.66	1.16	0.5	16.8	4.4
548	25.9	632	74.6	0.9	4.6	25,523	5.1	3.9	10,127	1.5	0.99	0.68	1.17	1.6	16.8	3.1
1,274	75.2	317	6.5	4.7	14.1	20,078	15.2	5.7	7,389	6.1	1.03	0.71	1.15	3.4	17.2	0.0
451	13.1	333	101.8	6.8	8.3	15,245	14.0	6.9	9,296	14.1	1.03		1.16	3.6	15.7	4.7
				8.3	26.9	10,748	3.7									
国土交通省				保証事業会社協会	東日本建設業保証(株)			厚生労働省	仙台公共職業安定所		厚生労働省	東北6県労働局	仙台公共職業安定所	厚生労働省	宮城県	

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成12年 = 100)						金融機関預金残高(未残)				金融機関貸出残高(未残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成13年	99.3	-	0.7	99.3	-	0.7	4.1	1.2	72,260	0.8	3.7	1.0	44,350	4.8
平成14年	98.4	-	0.9	98.6	-	0.7	2.2	0.5	70,997	3.4	3.6	2.9	43,026	5.3
平成15年	98.1	-	0.3	98.6	-	0.0	1.9	0.4	68,154	4.0	3.7	2.2	45,068	4.7
平成16年	98.1	-	0.0	98.3	-	0.3	1.3	0.0	68,411	0.4	2.4	1.8	44,223	1.9
平成17年	97.8	-	0.3	97.7	-	0.6	1.5	0.3	68,741	0.5	1.1	0.4	44,618	0.9
16年7月～9月	98.1	0.1	0.1	98.2	0.1	0.5	1.0	0.0	67,613	1.4	2.2	1.8	43,935	0.4
10月～12月	98.5	0.4	0.5	98.6	0.4	0.2	1.3	0.0	68,411	0.4	2.4	1.8	44,223	1.9
17年1月～3月	97.6	0.9	0.2	97.6	1.0	0.5	1.3	0.3	67,512	0.7	2.4	1.7	44,193	0.9
4月～6月	97.9	0.3	0.1	97.9	0.3	0.5	1.1	0.4	69,190	2.4	1.5	0.8	43,409	0.6
7月～9月	97.8	0.1	0.3	97.6	0.3	0.6	2.1	0.5	68,354	1.1	0.1	0.2	44,570	1.4
10月～12月	98.0	0.2	0.5	97.7	0.1	0.9	1.5	0.3	68,741	0.5	1.1	0.4	44,618	0.9
平成16年10月	98.8	0.5	0.5	98.9	0.6	0.0	2.1	1.0	67,100	1.5	1.8	1.6	43,760	0.4
11月	98.6	0.2	0.8	98.6	0.3	0.4	1.9	0.2	67,759	1.3	2.7	2.0	43,909	1.4
12月	98.1	0.5	0.2	98.3	0.3	0.2	1.3	0.0	68,411	0.4	2.4	1.8	44,223	1.9
平成17年1月	97.6	0.5	0.1	97.6	0.7	0.8	1.5	0.0	67,956	1.5	2.6	2.5	43,822	1.6
2月	97.4	0.2	0.3	97.4	0.2	0.6	1.3	0.1	68,506	0.5	2.2	1.9	43,804	0.4
3月	97.7	0.3	0.2	97.7	0.3	0.5	1.3	0.3	67,512	0.7	2.2	1.7	44,193	0.9
4月	97.9	0.2	0.0	98.0	0.3	0.0	1.5	0.4	69,494	2.1	1.3	1.4	43,846	0.6
5月	98.2	0.3	0.2	98.1	0.1	0.1	1.2	0.4	68,760	2.2	1.7	1.0	43,659	0.6
6月	97.7	0.5	0.5	97.7	0.4	0.5	1.1	0.4	69,190	2.4	1.5	0.8	43,409	0.6
7月	97.6	0.1	0.3	97.5	0.2	0.7	1.3	0.3	68,903	2.4	1.1	0.6	43,781	0.2
8月	97.7	0.1	0.3	97.6	0.1	0.5	1.6	0.6	68,503	1.7	0.9	0.9	43,731	0.4
9月	98.0	0.3	0.3	97.7	0.1	0.6	2.1	0.5	68,354	1.1	0.1	0.2	44,570	1.4
10月	98.1	0.1	0.7	97.9	0.2	1.0	1.1	0.8	67,677	0.9	0.1	0.3	44,382	1.4
11月	97.8	0.3	0.8	97.5	0.4	0.9	1.4	0.4	68,087	0.5	0.8	0.2	44,123	0.5
12月	98.0	0.2	0.1	97.7	0.2	0.6	1.5	0.3	68,741	0.5	1.1	0.4	44,618	0.9
平成18年1月	98.1	0.1	0.5	98.3	0.6	0.7			67,604	0.5			44,072	0.6
2月				97.7	0.6	0.3								
3月														
資 料	総務省			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会	

金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
19,164	2.1	1,227	0.2	169	3.0	165,196	30.8	5,233	52.7	14,056,300	83.2
19,087	0.4	1,271	3.6	180	6.5	137,824	16.6	5,413	3.4	8,808,700	37.3
16,255	14.8	912	28.2	117	35.0	115,818	16.0	3,704	31.6	8,176,800	7.2
13,679	15.8	790	13.4	118	0.9	78,177	32.5	3,239	12.6	6,223,300	23.9
12,998	5.0	810	2.5	125	5.9	67,035	14.3	2,731	15.7	3,095,900	50.3
3,310	14.2	184	17.2	31	19.2	15,371	46.8	357	61.8	648,200	45.2
3,297	8.8	206	10.2	36	56.5	21,164	8.2	1,222	97.2	424,600	74.7
3,176	13.4	200	0.5	30	7.1	19,876	21.8	551	16.5	378,200	72.5
3,225	5.2	212	6.5	36	56.5	15,045	7.2	719	28.1	1,069,400	71.7
3,163	4.4	207	12.5	30	3.2	13,937	9.3	896	151.0	487,700	24.8
3,434	4.2	191	7.3	29	19.4	18,177	14.1	566	53.7	1,160,600	173.3
1,124	17.8	73	1.4	7	0.0	7,865	7.7	697	89.1	50,000	19.5
1,064	4.4	67	21.8	13	18.2	4,342	55.4	367	273.2	192,600	44.4
1,109	2.0	66	13.8	16	220.0	8,957	87.3	159	3.8	182,000	283.2
1,022	13.4	67	19.6	9	0.0	6,218	35.3	318	56.5	72,300	92.8
1,014	12.5	63	13.7	10	25.0	7,441	30.7	123	61.5	137,300	13.8
1,140	14.2	70	2.8	11	0.0	6,217	38.4	109	19.8	168,600	18.5
946	23.4	64	3.0	6	14.3	3,966	52.0	403	165.5	25,700	71.8
1,072	1.5	67	0.0	10	42.9	6,051	40.7	144	55.8	459,700	14.1
1,207	11.9	81	22.7	20	122.2	5,027	37.7	172	67.1	584,000	81.5
1,024	8.8	68	13.3	9	30.8	4,789	16.9	474	334.5	78,800	79.1
1,152	5.0	69	6.2	11	57.1	3,251	34.4	233	55.6	121,700	32.7
987	9.4	70	18.6	10	9.1	5,897	26.9	189	92.5	287,200	59.3
1,171	4.1	78	6.8	15	114.3	6,350	19.2	338	51.6	971,300	1,842.6
1,114	4.6	51	23.9	10	23.1	8,083	86.1	89	75.8	141,200	26.7
1,149	3.6	62	6.1	4	75.0	3,744	58.1	139	12.1	48,100	73.6
1,049	2.6	41	38.8	4	55.6	6,044	2.8	162	49.1	33,500	53.7
				13	30.0					64,700	52.9
(株)東京商工リサーチ											

お手数ですが、最初に「ご記入者」「電話番号」欄をご記入ください。  
 なお、貴事業所の「名称」「所在地」に誤りがございましたら、恐縮ですが、訂正願います。

名称	所在地			
ご記入者	部課名	役職	ご芳名	Tel

それぞれの設問について以下の要領でお答えください。

貴社が本店・本社の場合は全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみ判断を記入してください。

	上昇	不変	下降
実績 平成18年1月～3月期(平成17年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成18年4月～6月期(平成18年1月～3月期実績との比較)・・・			
見通し 平成18年7月～9月期(平成18年4月～6月期見通しとの比較)・・・			

該当する欄1つに を記入してください

**設問1** 仙台市内、貴業界、貴事業所の景気についてお伺いします。  
 実績及び先行きの見通しについて、（ ）内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問1-1 仙台市内の景気について

	上昇	不変	下降
実績 平成18年1月～3月期(平成17年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成18年4月～6月期(平成18年1月～3月期実績との比較)・・・			
見通し 平成18年7月～9月期(平成18年4月～6月期見通しとの比較)・・・			

設問1-2 貴社の属する業界の景気について

	上昇	不変	下降
実績 平成18年1月～3月期(平成17年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成18年4月～6月期(平成18年1月～3月期実績との比較)・・・			
見通し 平成18年7月～9月期(平成18年4月～6月期見通しとの比較)・・・			

設問1-3 貴事業所の景気について

	上昇	不変	下降
実績 平成18年1月～3月期(平成17年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成18年4月～6月期(平成18年1月～3月期実績との比較)・・・			
見通し 平成18年7月～9月期(平成18年4月～6月期見通しとの比較)・・・			

**設問2** 貴社（事業所）の生産・売上高、経常利益についてお伺いします。  
 実績及び先行きの見通しについて、（ ）内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問2-1 生産・売上について

	増加	不変	減少
実績 平成18年1月～3月期(平成17年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成18年4月～6月期(平成18年1月～3月期実績との比較)・・・			
見通し 平成18年7月～9月期(平成18年4月～6月期見通しとの比較)・・・			

設問2-2 経常利益について

	増加	不変	減少
実績 平成18年1月～3月期(平成17年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成18年4月～6月期(平成18年1月～3月期実績との比較)・・・			
見通し 平成18年7月～9月期(平成18年4月～6月期見通しとの比較)・・・			

**設問 3**

貴社の設備投資動向についてお伺いします（設備を持たない業種の場合は未記入で結構です）。実績及び先行きの見通しについて、該当する欄に を記入してください。

--- 設問 3 - 1 設備投資について

実績 平成18年 1月～3月期(平成17年10月～12月期実績との比較)・・・  
見通し 平成18年 4月～6月期(平成18年 1月～3月期実績との比較)・・・  
見通し 平成18年 7月～9月期(平成18年 4月～6月期見通しとの比較)・・・

実施(計画)している	実施(計画)していない

**設問 4**

貴社における雇用人員、在庫状況、価格水準、資金繰り、労働時間についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについて、( )内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

--- 設問 4 - 1 雇用人員について

実績 平成18年 1月～3月期(平成17年10月～12月期実績との比較)・・・  
見通し 平成18年 4月～6月期(平成18年 1月～3月期実績との比較)・・・  
見通し 平成18年 7月～9月期(平成18年 4月～6月期見通しとの比較)・・・

過 剰	適 正	不 足

--- 設問 4 - 2 製(商)品在庫について(在庫を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成18年 1月～3月期(平成17年10月～12月期実績との比較)・・・  
見通し 平成18年 4月～6月期(平成18年 1月～3月期実績との比較)・・・  
見通し 平成18年 7月～9月期(平成18年 4月～6月期見通しとの比較)・・・

過 剰	適 正	不 足

--- 設問 4 - 3 製(商)品価格について(製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成18年 1月～3月期(平成17年10月～12月期実績との比較)・・・  
見通し 平成18年 4月～6月期(平成18年 1月～3月期実績との比較)・・・  
見通し 平成18年 7月～9月期(平成18年 4月～6月期見通しとの比較)・・・

上 昇	不 変	下 降

--- 設問 4 - 4 原材料(仕入)価格について(原材料等を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成18年 1月～3月期(平成17年10月～12月期実績との比較)・・・  
見通し 平成18年 4月～6月期(平成18年 1月～3月期実績との比較)・・・  
見通し 平成18年 7月～9月期(平成18年 4月～6月期見通しとの比較)・・・

上 昇	不 変	下 降

--- 設問 4 - 5 資金繰りについて

実績 平成18年 1月～3月期(平成17年10月～12月期実績との比較)・・・  
見通し 平成18年 4月～6月期(平成18年 1月～3月期実績との比較)・・・  
見通し 平成18年 7月～9月期(平成18年 4月～6月期見通しとの比較)・・・

改 善	不 変	悪 化

--- 設問 4 - 6 労働時間について(パート等を含む)

実績 平成18年 1月～3月期(平成17年10月～12月期実績との比較)・・・  
見通し 平成18年 4月～6月期(平成18年 1月～3月期実績との比較)・・・  
見通し 平成18年 7月～9月期(平成18年 4月～6月期見通しとの比較)・・・

増 加	不 変	減 少

**設問 5**

貴社において、当面の経営上の課題と考えているものを下の ～ の中から3つまで選び、番号を回答欄に記入してください。

- 合理化・省力化不足
- 設備・店舗等が老朽化または狭い
- 原材料・仕入製(商)品高
- 設備過剰
- 売上・受注の停滞・不振
- 資金繰り・金融難

- 求人・人材難
- 人件費高騰
- 在庫過大
- 販売価格の値下げ
- 競争の激化
- 生産・販売能力の不足

- 諸経費の増加
- 立地条件の悪化
- その他( )
- 特になし

--	--	--

発行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1

電話 022-214-8275

FAX 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

URL <http://www.city.sendai.jp/keizai/kikaku/>

(財) 仙台市産業振興事業団  
(仙台市中小企業支援センター)

〒980-6107 仙台市青葉区中央1-3-1 A E R 7階

電話 022-724-1122(代)

FAX 022-715-8205

E-mail shiencenter@siip.city.sendai.jp

URL <http://www.siip.city.sendai.jp/>



古紙配合率100%再生紙を使用しています